

行財政の現状と課題

平成15年10月

人・まち・緑
夢くうかん

歴史と文化の生活創造都市



河内長野市シンボルキャラクター モックル

河内長野市

◆ ◆ ◆ 目 次 ◆ ◆ ◆

はじめに

第1章 市域の概要	1
1. 沿革	2
2. 地形	3
3. 気象	3
4. 土地利用	4
5. 人口	6
第2章 平成15年度 主要施策と行政の現状と課題	10
1. 時代を拓く —新たな時代潮流への対応—	10
2. 街を創る —都市基盤整備の推進—	15
3. 環境を守る —生活環境の整備—	24
4. 共に生きる —豊かな市民生活の創造—	32
5. 活力を産む —産業・経済の活性化—	47
6. 人を育む —生涯学習の振興—	58
7. 計画実現への方策	68
8. 施設一覧表	70
第3章 財政の現状と課題	73
1. 財政収支	73
2. 歳入	76
3. 歳出	86
4. 財政構造と財政力	99
第4章 平成15年度 予算総括表	107
第5章 平成15年度 一般会計当初予算比較表	108
(資料) 表・グラフなど一覧	111

人・まち・緑 夢くうかん

歴史と文化の生活創造都市の実現へ

近年、地方自治体を取り巻く環境は著しく変化し、国・地方とも行政構造のあり方が問われています。さらに、地方分権が実行段階にある現在、地方行政に携わる者一人ひとりが改めて地方自治の本旨である「住民自治」を認識する必要があります。

分権時代において主体的役割を担うことが地方自治体に強く求められている中、その主体性を具体的に施策に反映していくことが、新しい時代にふさわしい地方自治体をつくり上げていくことにつながっていくものです。

このような変革の中で、わがまちの将来あるべき姿を見極め「市民の皆さんとの協働によるまちづくりをどのように進めていくのか」、そのうえで「行政として何をしなければならないのか」を明確にして、庁内連携のもと厳しい財政状況を乗り越え施策を確立していくことが必要です。

第3次総合計画にもとづくまちづくりの8年目に入り、将来像「人・まち・緑 夢くうかん 歴史と文化の生活創造都市」を実現していくために、本市の行財政の状況を十分把握したうえで、今後のまちづくりの課題を明らかにしていかなければなりません。本書は、このための資料としてまとめたものです。

主に、第3次総合計画の6つのまちづくり目標と計画実現の方策に即して現状と施策などとりまとめています。まちづくりのための共有資料として活用していただければ幸いです。

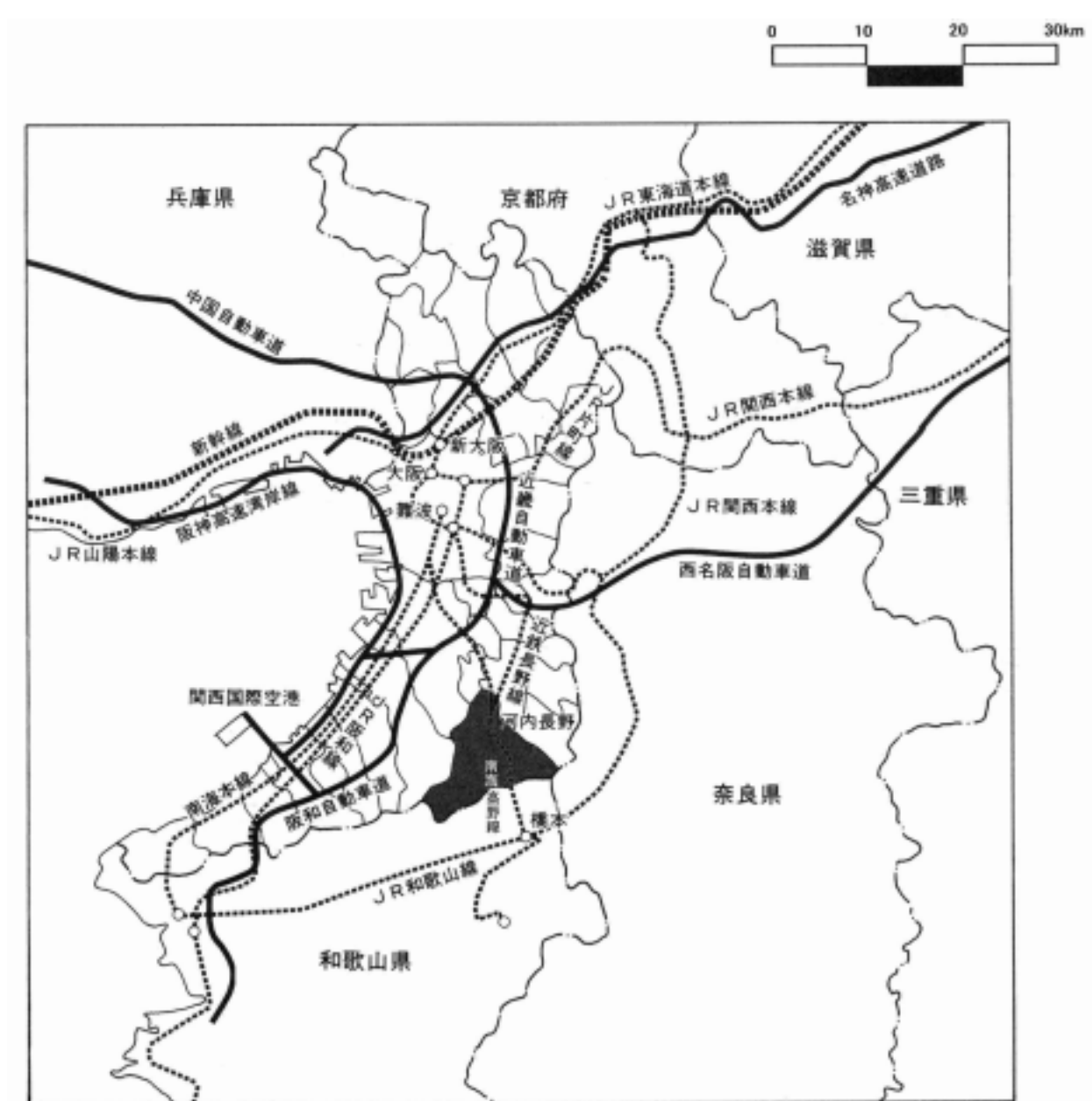
平成15年10月

第1章 市域の概要

本市は、大阪府の東南端に位置し、東は金剛山地を境に奈良県と、南は和泉山脈を境に和歌山県と接し、北を頂点とするほぼ三角形の市域を呈しています。市域面積は、109.61km²で府域の5.9%を占めており、府内で3番目の面積を有しています。

また、大阪市の都心部から約30kmであり、1時間圏内ということから、昭和30年代後半ごろから北部や中央部の丘陵部に大規模団地が造成され、人口が急増し、昭和63年3月には10万人を超え、現在121,978人（平成15年8月末）となっています。

(表-1) 河内長野市の位置



①

沿 革

(表-2) 河内長野市までの変遷

明治5年 (錦部郡)	明治22年 (錦部郡)	明治29年 (南河内郡)	明治43年 (南河内郡)	大正5年 (南河内郡)	昭和15年 (南河内郡)	昭和29年 (河内長野市)
長野村 古野村 西代村 原村 野村 惣作村 野作村 (明治16年) 上原村	長野村	長野村	長野町		長野町	河内長野市
天野山 下里村 小山田村	天野村	天野村				
向野村 市村 市村新田	市新野村	市新野村	千代田村			
三日市村 片添村 上田村 小塩村 喜多村	三日市村	三日市村				
加賀田村 石仏村 唐久谷村	加賀田村	加賀田村				
石見川村 小深村 太井村 鳩原村 寺元村 観心寺村 寺元村 (明治5年) 鬼住村 河合寺村	川上村	川上村				
高向村 日野村 滝畑村	高向村	高向村				
天見村 岩瀬村 清水村 流谷村	天見村	天見村				

②

地 形

市域は、南部に金剛山地、和泉山脈が広がり、北部には市街地が形成され、中央部に河岸段丘を中心とした平坦地が広がっています。

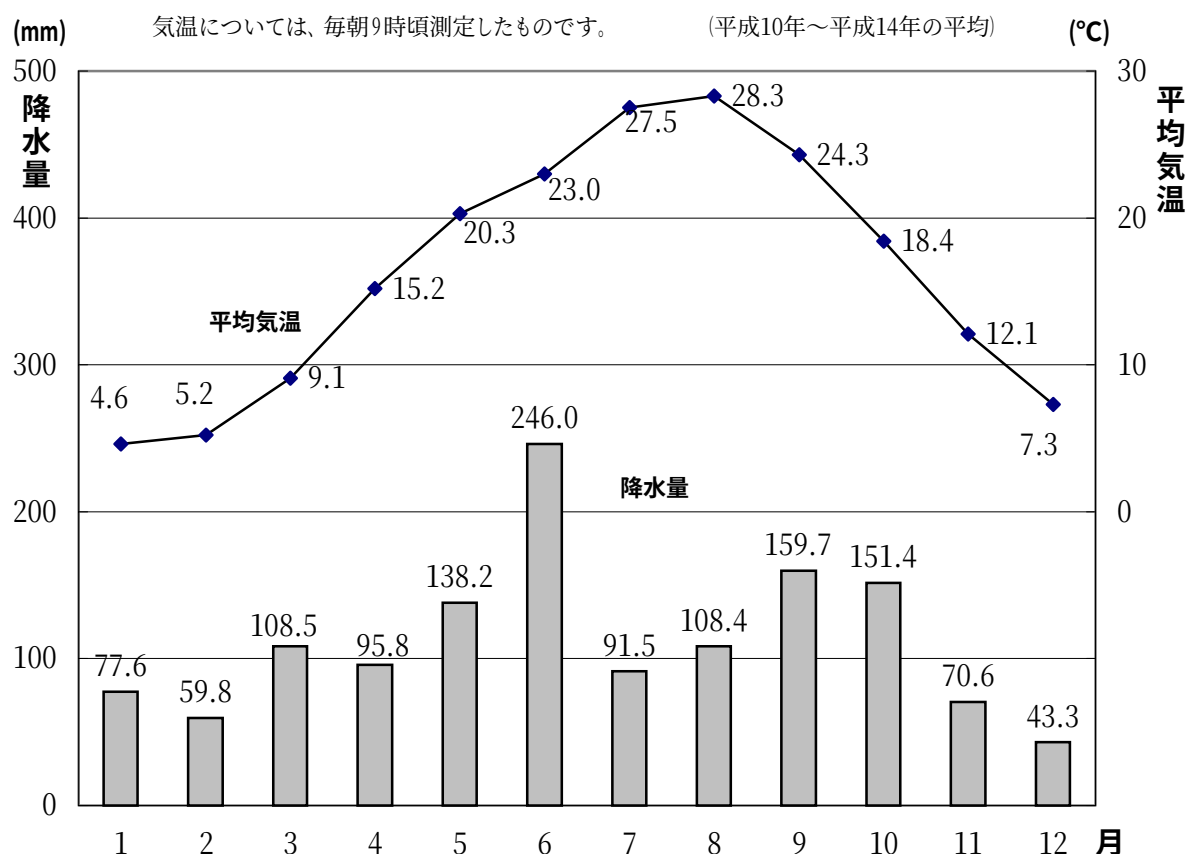
標高は、市南部の滝畑の和泉山脈が924.2mの最高地で、また、市北部の汐の宮町の石川河川敷が76mの最低地であり、標高差は848.2mとなっています。

また、南部山間地を源流として、東から石見川、天見川、加賀田川、石川、西除川の5つの河川が北流し、中央部から北部では、赤峰丘陵を境に西除川と石川が平坦部を北流しています。

③

気 象

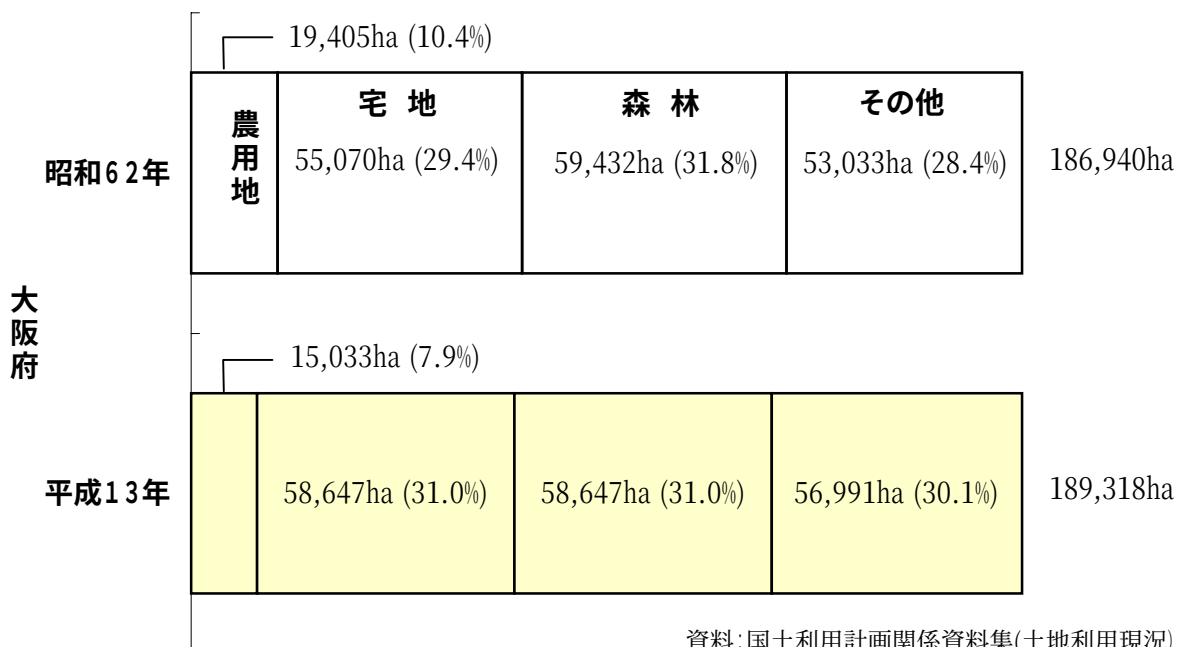
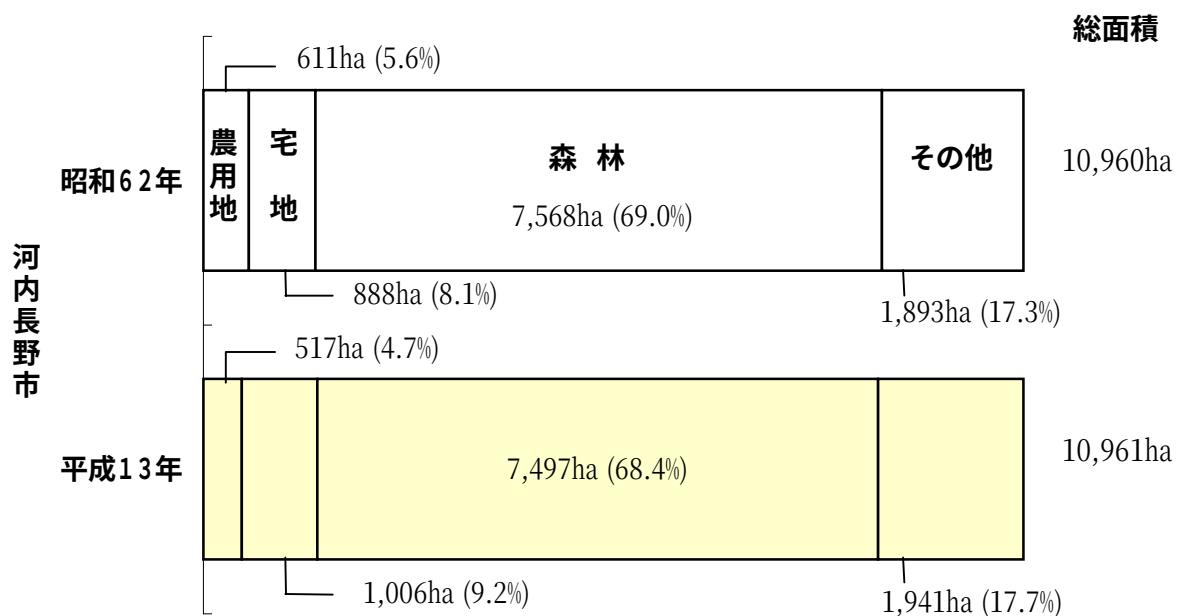
(表-3) 気象



④ 土 地 利 用

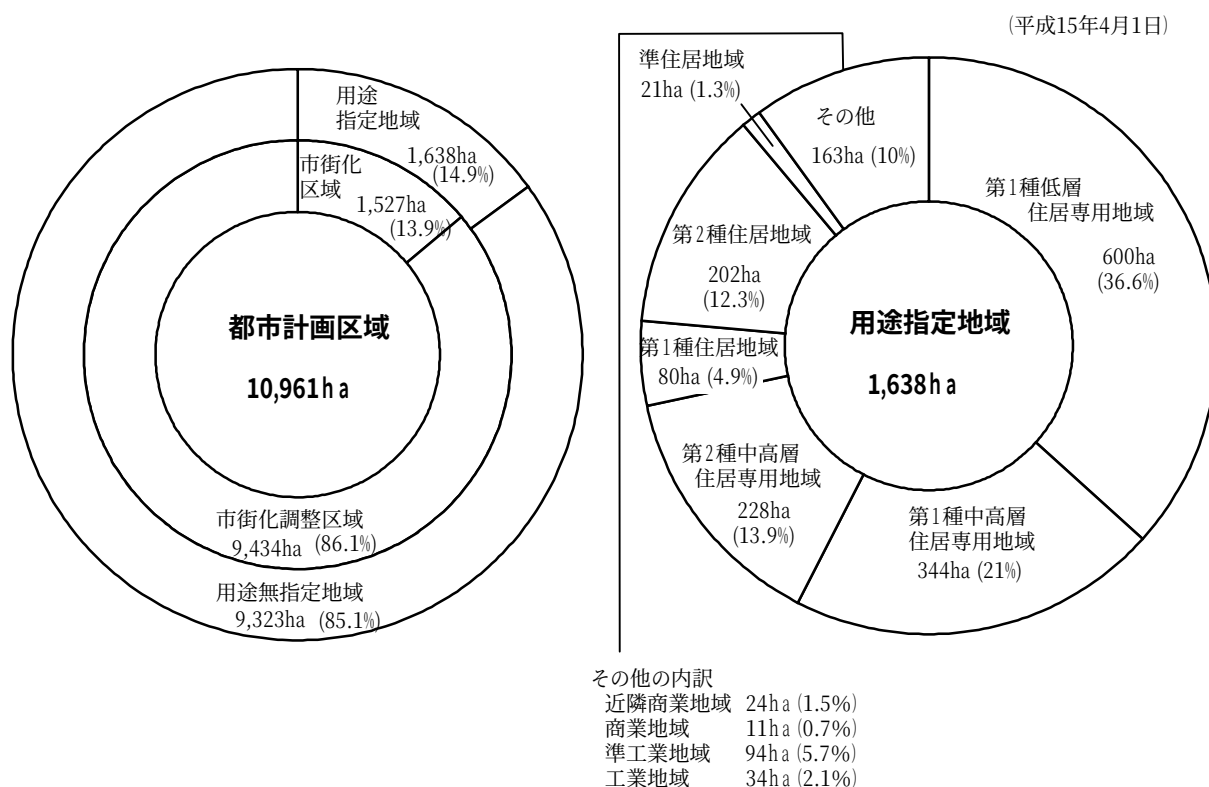
(表－4) 土地利用

a. 地目別面積の推移



資料：国土利用計画関係資料集(土地利用現況)

b. 都市計画



(平成15年4月1日)

区 分	面 積 (ha)	対市域面積比 (%)
国 定 公 園 区 域	4,877	44.5
近 郊 緑 地 保 全 区 域	4,480	40.9
保 安 林 区 域	3,869	35.3
地 域 森 林 計 画 対 象 民 有 林	7,320	66.8
農 業 振 興 地 域	2,462	22.5
農 用 地 区 域	176	1.6
鳥 獣 保 護 区	1,969	18.0
宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	4,365	39.8
急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	11	0.1

⑤

人 口

(表-5) 人口の推移

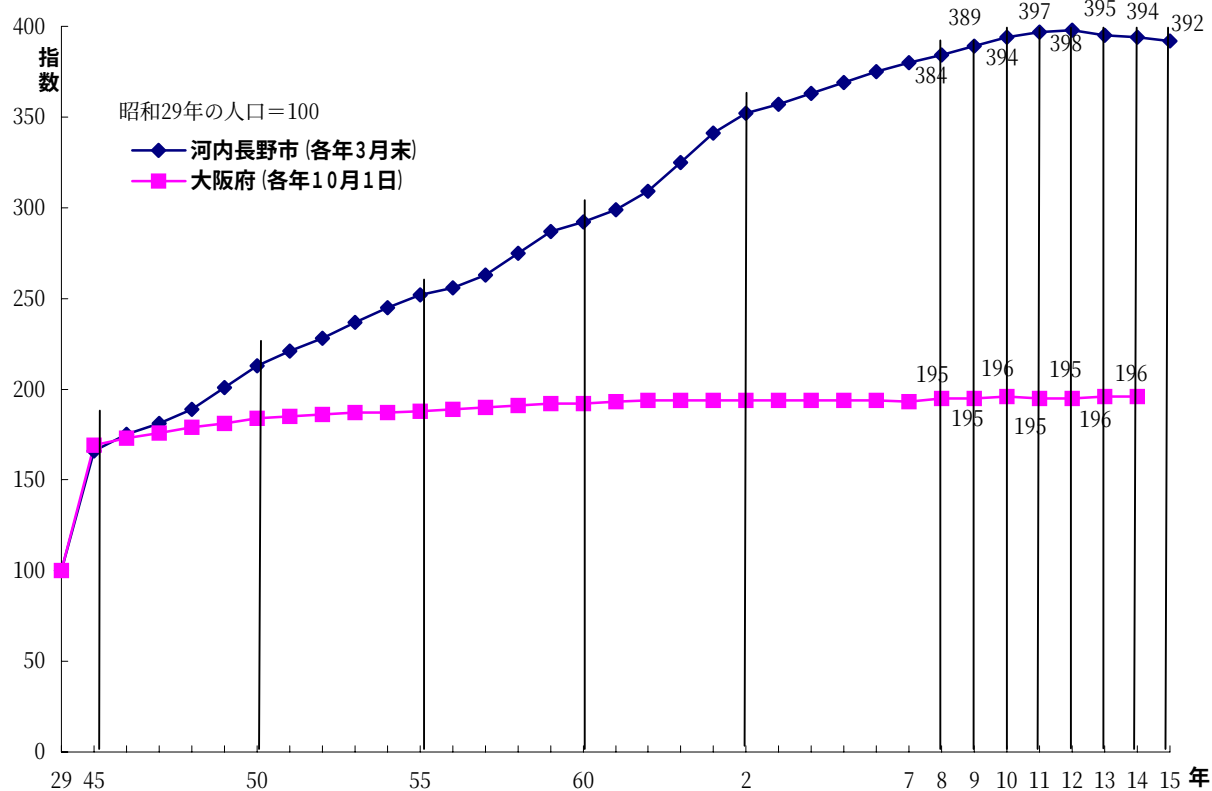
a. 人口、世帯数の推移

(各年3月末、大阪府は各年10月1日)

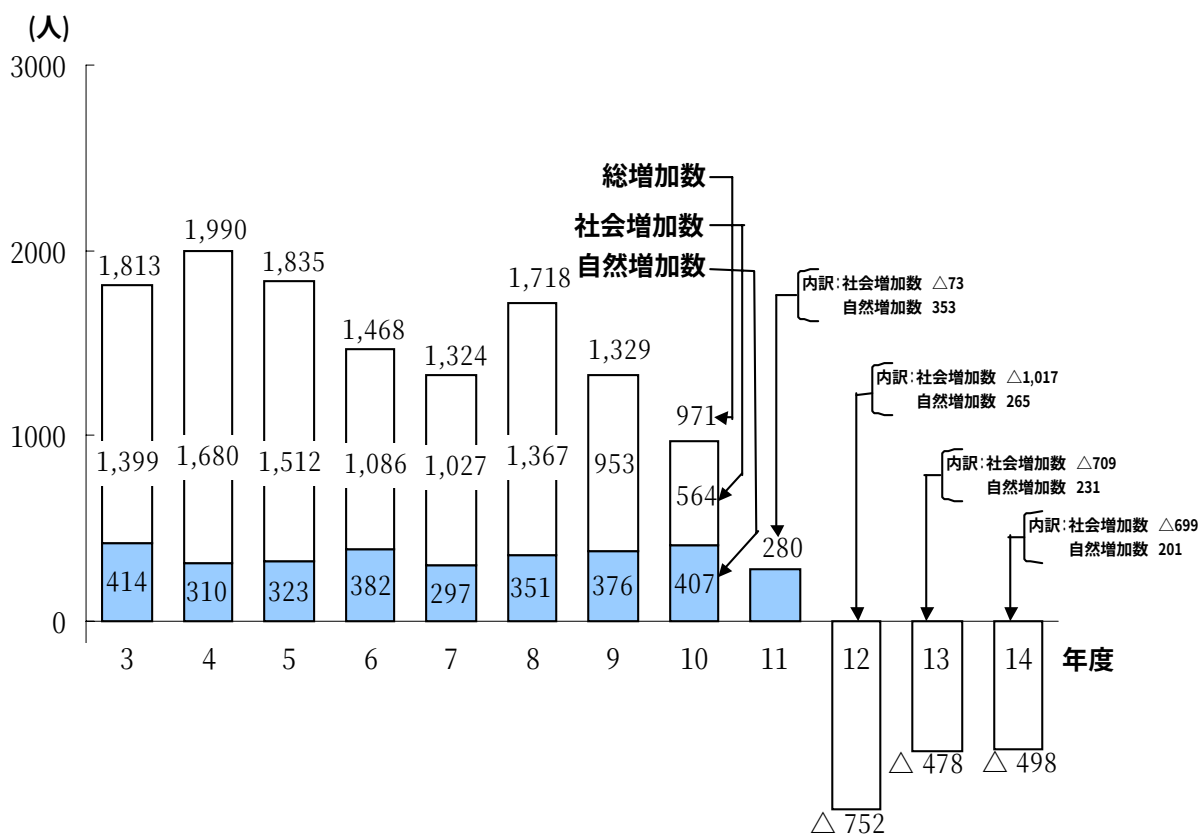
年次	人口(人)	世帯数 (世帯)	対前年人口 伸率(%)	一世帯当り 人数(人)	人口指数 (S29=100)	大阪府 人口指数
29	31,052	6,503	-	4.8	100	100
30	32,052	6,736	3.2	4.8	103	102
31	32,347	6,795	0.9	4.8	104	106
32	32,672	6,897	1.0	4.7	105	110
33	33,010	6,981	1.0	4.7	106	113
34	34,434	7,371	4.3	4.7	111	117
35	34,849	7,532	1.2	4.6	112	122
36	35,388	7,734	1.5	4.6	114	127
37	36,360	8,053	2.7	4.5	117	133
38	36,991	8,282	1.7	4.5	119	138
39	38,251	8,806	3.4	4.3	123	143
40	40,186	9,491	5.1	4.2	129	148
41	42,440	10,386	5.6	4.1	137	151
42	44,171	10,950	4.1	4.0	142	155
43	47,294	12,071	7.1	3.9	152	160
44	48,965	12,614	3.5	3.9	158	165
45	51,628	13,533	5.4	3.8	166	169
46	54,324	14,343	5.2	3.8	175	173
47	56,205	15,957	3.5	3.5	181	176
48	58,824	16,873	4.7	3.5	189	179
49	62,320	17,560	5.9	3.5	201	181
50	66,036	18,548	6.0	3.6	213	184
51	68,692	19,390	4.0	3.5	221	185
52	70,920	19,895	3.2	3.6	228	186
53	73,510	20,685	3.7	3.6	237	187
54	76,097	21,199	3.5	3.6	245	187
55	78,284	21,970	2.9	3.6	252	188
56	79,644	22,464	1.7	3.5	256	189
57	81,583	23,165	2.4	3.5	263	190
58	85,512	24,490	4.8	3.5	275	191
59	89,073	25,726	4.2	3.5	287	192
60	90,761	26,363	1.9	3.4	292	192
61	92,914	27,276	2.4	3.4	299	193
62	95,983	28,377	3.3	3.4	309	194
63	100,952	30,041	5.2	3.4	325	194
元	105,950	31,695	5.0	3.3	341	194
2	109,321	33,029	3.2	3.3	352	194
3	110,764	33,813	1.3	3.3	357	194
4	112,577	34,865	1.6	3.2	363	194
5	114,567	35,831	1.8	3.2	369	194
6	116,402	36,798	1.6	3.2	375	194
7	117,870	37,751	1.3	3.1	380	193
8	119,194	38,739	1.1	3.1	384	195
9	120,912	39,926	1.4	3.0	389	195
10	122,241	40,964	1.1	3.0	394	196
11	123,212	41,845	0.8	2.9	397	195
12	123,492	42,516	0.2	2.9	398	195
13	122,740	42,877	△ 0.6	2.9	395	196
14	122,262	43,316	△ 0.4	2.8	394	196
15	121,764	43,776	△ 0.4	2.8	392	—

※ 昭和29年府人口 4,509,298人
平成14年府人口 8,824,033人

b. 人口の推移 (指数)



(表-6) 人口増加数の推移



(表-7) 年齢別人口

a. 年齢別人口の推移

資料: 国勢調査
(各年10月1日)

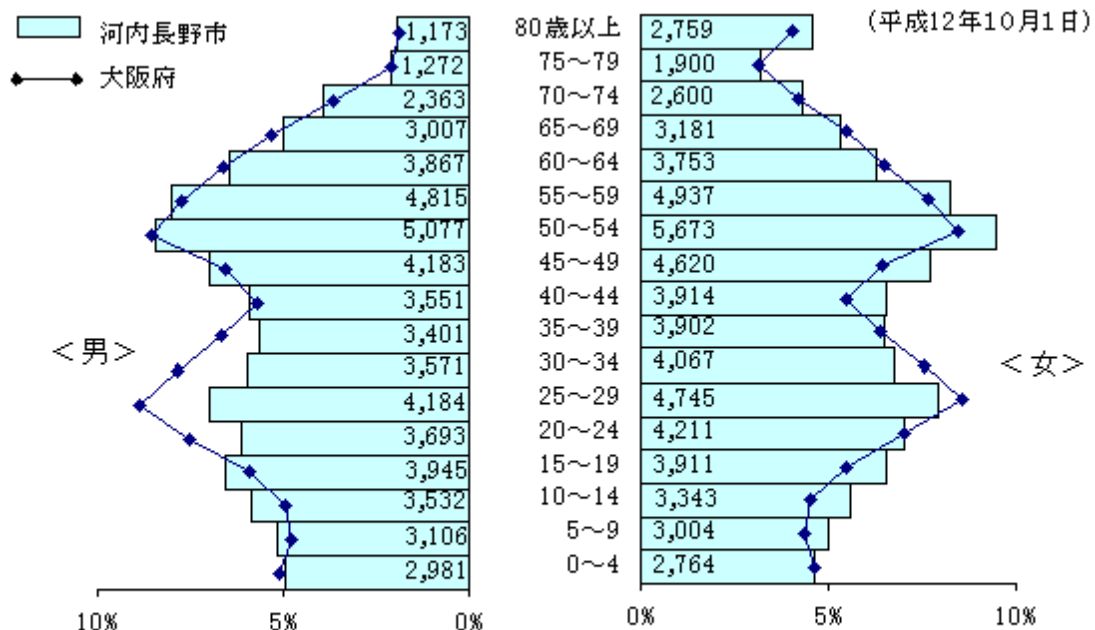
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数
昭和35年	9,627人 (28.0%) 1,408,751人 (25.6%)	22,568人 (65.6%) 3,861,837人 (70.2%)	2,204人 (6.4%) 234,158人 (4.3%)	34,399人 5,504,746人
40年	9,843人 (24.5%) 1,526,823人 (22.9%)	27,687人 (69.0%) 4,826,846人 (72.5%)	2,579人 (6.4%) 303,520人 (4.6%)	40,109人 6,657,189人
45年	12,881人 (24.8%) 1,820,583人 (23.9%)	35,800人 (68.9%) 5,406,092人 (70.9%)	3,313人 (6.4%) 393,805人 (5.2%)	51,994人 7,620,480人
50年	18,371人 (27.4%) 2,120,992人 (25.6%)	43,988人 (65.7%) 5,652,511人 (68.3%)	4,571人 (6.8%) 500,674人 (6.0%)	66,936人 8,278,925人
55年	20,542人 (26.1%) 2,067,583人 (24.4%)	51,954人 (66.1%) 5,783,300人 (68.3%)	6,036人 (7.7%) 613,361人 (7.2%)	78,572人 8,473,446人
60年	20,937人 (22.9%) 1,850,179人 (21.3%)	62,442人 (68.4%) 6,093,737人 (70.3%)	7,932人 (8.7%) 716,579人 (8.3%)	91,313人 8,668,095人
平成2年	21,330人 (19.6%) 1,503,885人 (17.2%)	76,797人 (70.6%) 6,347,525人 (72.7%)	10,570人 (9.7%) 843,024人 (9.7%)	108,767人 8,734,516人
7年	19,981人 (17.1%) 1,321,475人 (15.0%)	82,897人 (70.8%) 6,411,945人 (72.9%)	14,194人 (12.1%) 1,047,875人 (11.9%)	117,082人 8,797,268人
12年	18,730人 (15.5%) 1,249,955人 (14.2%)	84,020人 (69.4%) 6,224,186人 (70.7%)	18,255人 (15.1%) 1,315,213人 (14.9%)	121,008人 8,805,081人

上: 河内長野市

下: 大阪府

(注) 国勢調査人口で総数には年齢不詳を含みます。

b. 年齢別人口の構成



(注) グラフ内の数値は、河内長野市年齢別人口です。

(表-8) 人口集中地区(D. I. D.) の状況

資料: 国勢調査
(各年10月1日)

年度	人口集中地区 (人)	人口集中地区 総人口 (%)	同大阪府 (%)	集中地区面積 (km ²)	集中地区面積 総面積 (%)	同大阪府 (%)
35	11,245	32.7	81.4	1.6	1.5	18.2
40	11,364	28.3	83.8	1.5	1.4	22.0
45	24,530	47.2	90.0	3.1	2.8	32.0
50	36,423	54.4	92.7	5.6	5.1	39.0
55	51,918	66.1	93.9	8.2	7.5	43.6
60	60,799	66.6	93.8	9.1	8.3	44.1
2	76,738	70.6	95.1	11.3	10.3	46.3
7	77,650	66.3	95.7	10.6	9.7	47.3
12	82,541	68.2	95.7	10.6	9.7	47.4

(注) 人口集中地区(D. I. D.)とは、国勢調査で都市公園、工業用水、水面などを除いて計算した人口密度が4,000人/km²以上で集団として人口5,000人以上まとまっている地域をいいます。

人口集中地区



(平成 12 年 10 月 1 日)

第2章 平成15年度 主要施策と行政の現状と課題

① ^{ひら}時代を拓く — 新たな時代潮流への対応 —

ライフスタイルの多様化をはじめ、長寿社会、高度情報化、国際化に対応したシステムづくりや地球環境保全を視野に入れたまちづくり、男女共同参画が可能な環境づくりをすすめます。

さらに、文化の香り高い、魅力あるまちづくりをめざすとともに、多様な機能を集積し、自立性の高い都市への展開をはかります。

1 ライフスタイルの多様化

ボランティア活動推進事業

- ボランティアとの協働促進に関する指針策定事業「新規」 812 千円
ボランティアとの協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催など
- ボランティア活動啓発交流促進事業 766 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業 1,400 千円
1 団体200,000円×7 団体

2 長寿社会

高齢者生きがい対策事業

- 高齢者バス等優待乗車助成事業 64,886 千円
電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70 歳以上
1 人年額5,000円×12,268人分及びアルバイト賃金・需用費など

地域福祉センター整備事業

- 清見台地域福祉センター整備事業 "清見台コミュニティセンター整備事業に計上"
清見台地域福祉センターの設置
※清見台コミュニティセンターとの複合

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業「新規」 3,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化の整備
H15-河内長野駅前広場等移動円滑化実施設計業務

- ノンステップバス導入費補助事業「新規」 6,000 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する
国との協調補助(2台分)

都市公園整備事業

- 都市公園便所改修事業 19,111 千円
向野第1公園、向野第2公園、里上池公園

3 高度情報化

住民基本台帳事務改善事業

- 住民基本台帳ネットワーク事業「充実」 14,690 千円
2次サービス稼働にかかるシステム整備
住民票の広域交付に伴うICカードの作成など

情報化推進事業

- 安全対策推進事業「新規」 4,038 千円
セキュリティ強化のための電子錠・入退出管理システムの導入(電算室など)
- 情報化推進事業「充実」 28,003 千円
1人1台パソコンに向けた取り組み
(105台追加、1人1台達成、総数554台)
IT化推進サポート事業の実施(緊急地域雇用創出事業)
1/2500地図情報システム対象業務の拡大
(都市計画室1台→各課25台)
- ネットワーク推進事業「新規」 8,957 千円
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の整備
(H15.8スタート、国・府等との認証付電子文書の交換)

学校教育推進事業

- 情報化促進事業 など 11,732 千円
情報化促進事業(緊急地域雇用創出事業) など

社会教育課題対応事業

- IT化対応事業 1,630 千円
モックルIT教室の実施

4 国際化

国際交流事業

- 国際化推進事業 4,242 千円
JET交流員の招へい など
- 国際交流協会支援事業 6,993 千円
国際交流事業補助金

学校教育支援事業

- 外国人講師による英語指導事業 39,951 千円
外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施

5 地球環境保全

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業 3,030 千円
環境リーダー養成講座、動植物調査 など

環境監視事業

- 水質監視測定事業 3,495 千円
河川水質検査
- 有害化学物質監視測定事業 2,730 千円
ダイオキシン類測定調査

環境啓発推進事業

- 自然保護推進事業 818 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- 地域環境保全事業 4,621 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発
- 地域清掃支援事業 8,316 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

生活排水対策推進計画推進事業

- 生活排水対策推進計画改訂事業「新規」 4,116 千円
府生活排水処理実施計画(仮称)の策定に伴う見直し

ごみ減量化・資源化推進事業

- 資源集団回収助成事業 34,024 千円
1kgあたり5円 年間回収量6,800t
- 生ごみ処理機購入費補助事業 3,900 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助

ごみ収集・処理業務

- 特定家庭用機器再商品化回収業務 2,676 千円
家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- 容器包装廃棄物分別収集業務「充実」 45,883 千円
ペットボトル・プラスチック製容器包装・飲料用紙パックについて、拠点回収から月1回の定期収集へ移行(H15.10～実施)

6 男女共同参画社会の創出

男女共同参画推進事業

- (仮称)男女共同参画条例制定事業「新規」 636 千円
条例化に向けた調査研究のための懇談会開催
- 男女共同参画推進研修・講座事業 1,167 千円
女性問題・男性問題解決のための講座や男女共同参画リーダー養成講座の実施

女性のための支援事業

- 女性のための相談事業 440 千円
女性カウンセラーによる面接相談の実施

7 文化の時代

文化振興計画推進事業

- (仮称)文化振興計画策定事業「新規」 3,407 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画策定に向けた調査研究、策定委員会の設置など

文化振興事業

- 文化振興事業補助事業 41,292 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- 文化振興財団支援事業 93,293 千円
文化振興財団に対する運営補助

文化施設維持保全事業

- 市立文化会館維持保全事業 2,500 千円
舞台装置・調光設備・音響設備等設備の保全・改修のため「市立文化会館重要備品改修計画」(仮称)を策定

文化財指定事業

- 市内未指定文化財調査委託事業 8,645 千円
文化財選定保存地域指定に向けた調査(緊急地域雇用創出事業)など
- 国・府・市指定文化財保存事業 37,882 千円
指定文化財の保存修理・防災施設整備事業等に対する補助

文化財普及啓発事業

- 文化財特別公開事業「新規」 554 千円
日常見学できない小さな寺院の仏像や個人宅などの指定文化財を一定期間特別公開
- 文化財ボランティア育成事業「新規」 285 千円
普及啓発学習活動の実践に向けた、ボランティア養成講座の実施

市史編修事業

- 河内長野市史編修及び発刊事業「充実」 17,898 千円
第3巻近代編(本文編として最終)を発刊(約900頁、部数1500部)

8 都市機能の高度化

三日市町駅前市街地再開発事業

- 三日市町駅前市街地再開発事業 1,581,741 千円
三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・三日市駅前線・三日市東西線・三日市1号線・
公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H15-埋文調査、東西線工事、建築工事、建築監理 など

②

街を創る

— 都市基盤整備の推進 —

すべての人びとが不自由なく暮らせる社会をめざすノーマライゼーション理念に配慮した魅力ある都市基盤整備をはかります。また、地域性を生かし、人や環境にやさしい施設の整備をすすめます。

さらに、市民が主体となってまちづくりに参加し創意が生かせるような施策づくりをはかり、安全で快適なまちづくりをすすめます。

1 交通体系

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業「新規」 《①－２の再掲》 3,000 千円

河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化の整備
H15-河内長野駅前広場等移動円滑化実施設計業務
- ノンステップバス導入費補助事業「新規」 《①－２の再掲》 6,000 千円

移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(2台分)

交通対策(バス)事業

- バス路線維持費補助事業 9,500 千円

岩湧線(河内長野駅前～神納)
- 日野・滝畑コミュニティバス運行事業 30,000 千円

河内長野駅前～高向～日野～滝畑
- 日野・滝畑コミュニティバス運行改善事業「新規」 6,000 千円

一般路線化及びバス停の増設等
- モックルコミュニティバス運行事業 30,000 千円

モックルコミュニティバス運行負担金(新町橋バス停新設含む)

2 道路

道路新設改良事業

- 河合寺竜泉寺線整備事業 81,300 千円

道路新設改良：L=730m W=9.25m(車道6.75m＋歩道2.5m)
交差点改良(R310)
H15-土質調査・構造物設計、バイパス工事、用地直買及び買戻
- 唐久谷線整備事業 71,000 千円

道路拡幅：L=1,300m W=3.5m→W=6.5m(内見橋～唐久谷橋～集落)
H15-拡幅工事(2工区：L=120m)、用地買戻
実施設計(3工区：L=120m)

- 日野加賀田線整備事業(衛生処理場整備関連) 31,200 千円
道路拡幅：L=1,120m W=2.8m→W=6.5m 交差点改良工事
H15-拡幅工事L=70m、用地買戻
- 木戸鳴尾線整備事業 76,300 千円
現道拡幅：国立L=93m W=4.0m→W=11.4m
用地：国立A=510m² 現道A=470m² 現道：国立西側A=2,100m²
H15-埋文発掘調査、用地買戻
- 天野滝畑線整備事業 10,900 千円
登坂車線整備：(一車線追加)W=車6.25+歩2.0m→車9.5+歩2.5m
H15-(1工区)埋文発掘調査、用地買戻
- 三日市高向線整備事業 23,000 千円
道路拡幅：L=300m W=2.9m→W=6.5～9.0m(曲線部拡幅)
用地：A=720m² 物件補償：3件 H15-用地買戻
- 貴望ヶ丘小山田線整備事業 28,000 千円
現道拡幅：L=200m W=8.0m→W=車9.0m+歩3.5m 用地：A=1,770m²
H15-用地買戻
- 三日市1号線整備事業 3,000 千円
道路拡幅：L=100m W=4.5m→(都市計画道路計画と調整)
H15-詳細設計、用地測量
- 岩瀬線整備事業 3,700 千円
現道拡幅：L=380m W=2.0m→W=6.5m
H15-埋文発掘調査
- 下里大野線整備事業 11,000 千円
道路改良：改良工事(車道教区先負改良)L=50m
- (仮称)平藪線整備事業 12,000 千円
道路拡幅：L=1,200m W=2.8m→W=4.5m用地寄付
H15-埋文試掘調査、拡幅工事
- 町井高木線整備事業 4,000 千円
側溝グレーチング設置：L=30m
- その他市道整備事業 20,000 千円
松ヶ丘中1号線側溝改修工事

三日市町駅周辺整備事業

- 三日市駅前線整備事業 18,000 千円
三日市駅前線W=16m L=106m(国道371号交差点改良を含む)
- 三日市青葉台線整備事業 751,300 千円
三日市青葉台線W=14～16m L=147m
- 三日市東西線整備事業 238,000 千円
三日市東西線W=13～16m L=40m(跨線橋改良を含む)

道路管理業務改善事業

- アドプトロードの推進事業「充実」 800 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

法定外公共物譲受事業

- 法定外公共物特定事業「充実」 26,250 千円
平成16年度一括譲与申請に向けた法定外公共物等の特定調査
(滝畑ほか4,952.14ha)

広域農道整備事業

- ふるさと農道整備事業 88,250 千円
起点：清水－終点：日野<府営事業負担金>
延長5.7km 幅員9m(車道：7m、歩道2m)

橋梁整備事業

- 橋梁整備事業 7,000 千円
大屋船橋(補修補強設計)
- 第2楠東橋整備事業 4,000 千円
橋梁架替L=18.4m W=2.9m→W=4.00m(南海電鉄委託工事)
H15-用地買戻

(表－9) 道路・橋梁の状況

区分		国道 (平成14年4月1日)	府道 (平成14年4月1日)	市道 (平成15年4月1日)
道路	延長 (m)	47,188	40,574	382,531
	面積 (㎡) (道路部面積)	619,232	242,504	2,272,544
	舗装率 (%)	100.0	83.9	98.9
橋梁	橋数 (箇所)	52	63	113
	延長 (m)	1,407	1,934	3,159

3 市街地整備

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業 1,500 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の
研究・実施

三日市町駅前市街地再開発事業

- 三日市町駅前市街地再開発事業 《①－8の再掲》 1,581,741 千円
三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・三日市駅前線・三日市東西線・三日市1号線・
公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H15-埋文調査、東西線工事、建築工事、建築監理 など

(表－10) 市街地整備状況

名称	施工期間	施工面積	備考
河内長野市野作土地区画整理事業	昭和44年度～昭和53年度	43.8ha	完了
河内長野市古野土地区画整理事業	昭和45年度～昭和51年度	5.3ha	//
河内長野市錦町土地区画整理事業	昭和47年度～昭和51年度	7.9ha	//
河内長野市栄町土地区画整理事業	昭和54年度～昭和57年度	3.9ha	//
河内長野都市計画事業 三日市特定土地区画整理事業	昭和61年度～平成5年度	19.8ha	//
河内長野都市計画事業 向野住宅街区整備事業	昭和61年度～平成4年度	13.9ha	//
河内長野都市計画事業 河内長野駅前第一種市街地再開発事業	昭和59年度～平成元年度	1.8ha	//
河内長野都市計画事業 上原土地区画整理事業	平成5年度～平成10年度	10.1ha	//

4 公園・緑地

都市公園整備事業

- 鳴尾公園整備事業 119,070 千円
計画面積：0.4ha 緑化重点地区総合整備事業として整備
H15-便所建設、用地買戻
- 公園改修事業 23,900 千円
烏帽子形公園(西南) 都市公園維持補修工事
- 公園遊具等安全対策事業 4,000 千円
公園遊具数約850施設のうち危険性の高いものについて改善
- 都市公園便所改修事業 《①－2の再掲》 19,111 千円
向野第1公園、向野第2公園、里上池公園

緑地整備事業

- 市街地緑地保全事業 10,000 千円
「緑の基本計画」「小山田グリーンベルト保全整備基本計画」に基づく、市街地緑地の保全と活用(緊急地域雇用創出事業)
- 緑地改修事業 15,000 千円
市保有緑地の保護及び改修
H15-清見台第3緑地改修工事 など

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務「新規」 13,363 千円
市が所有する森林の公益的機能の維持増進
市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
森林整備促進事業(花粉症対策事業)

緑化推進事業

- 公共施設緑化推進事業 1,000 千円
「緑の基本計画」に基づく公共施設の緑化
- 緑化基金事業 2,440 千円
グリーンバンク、ふれあい花壇の整備 など

(表-11) 公園・緑地の状況

(平成15年4月1日)

区分		都市計画公園						その他の都市公園・緑地	合計
		広域公園	総合公園	風致公園	近隣公園	街区公園	計		
計画決定	箇所	1	1	1	1	19	23	-	-
	面積 A (ha)	30.30	36.70	22.50	1.00	5.30	95.80	-	-
開設	箇所	1	1	1	1	17	21	224	245
	面積 B (ha)	46.30	13.54	10.74	1.00	4.61	76.19	121.75	197.94
開設率 B/A (%)		152.8	36.9	47.7	100.0	87.0	79.5	-	-

5 上水

水道水源保全推進事業

- おいしい水づくり事業「充実」 1,505 千円
パック水の製造 500ml 20,000本

市民意識の高揚・啓発推進事業

- 市民意識の高揚・啓発の推進事業「充実」 45 千円
水道出前講座の実施、日野浄水場の見学、水源保全PR絵画の募集

水道サービス向上事業

- 水道事業経営懇談会事業「充実」 96 千円
水道事業経営懇談会の開催
- 水道モニター事業「充実」 291 千円
水道モニター会議の実施

水道施設整備事業

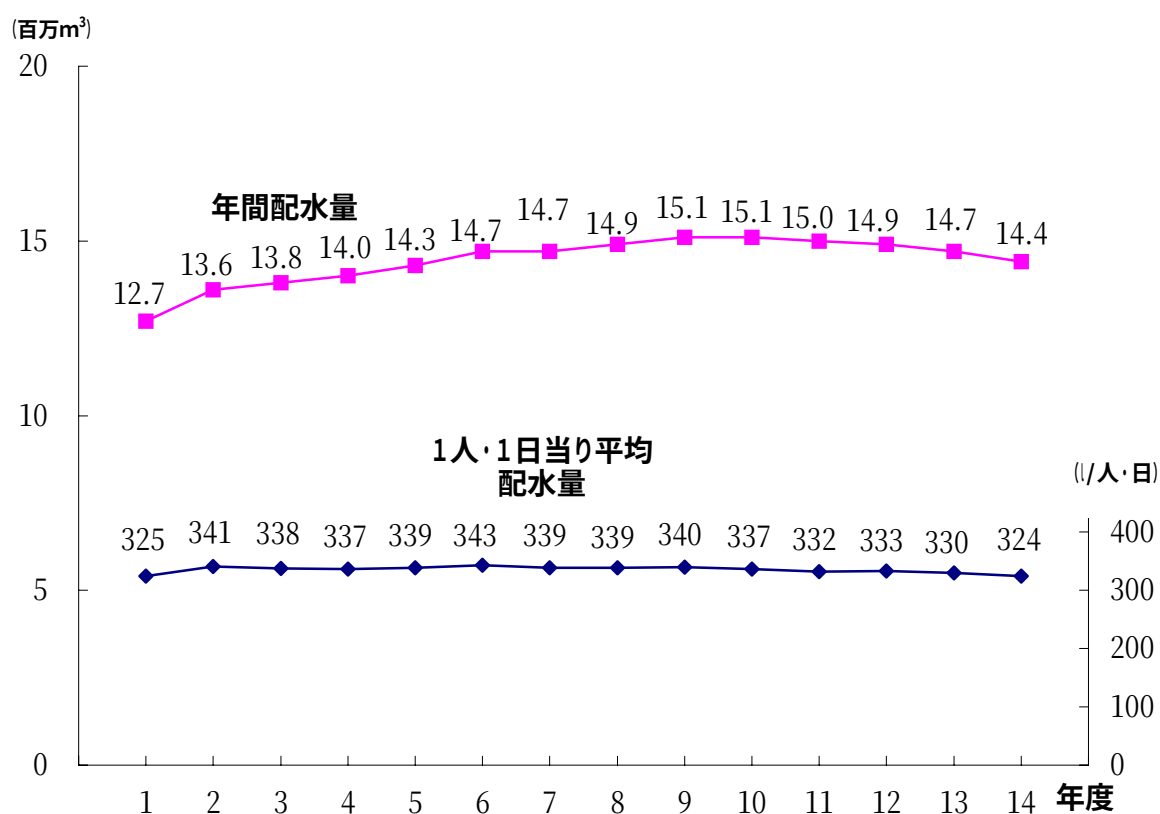
- 配水施設等改良事業 460,321 千円
配水管整備、浄水配水施設等改良、公共事業関連水道管移設、滝畑第1減圧水槽増設
- 水道施設第7次拡張事業 277,200 千円
日野加圧ポンプ場建設、新広野配水池建設

滝畑ダム経費負担金

- システム機器更新負担金 12,321 千円
滝畑ダム管理設備(システム機器)更新
一般会計53.37% 水道会計46.63%負担

(表-12) 上水道(簡易水道を含む)の推移

a. 配水量の推移



b. 水道拡張事業の推移

区 分	第1次～第4次拡張事業 (昭和28年度～48年度)	第5次拡張事業 (昭和47年度～56年度)	第6次拡張事業 (昭和58年度～平成6年度)	第7次拡張事業 (平成11年度～平成17年度)
総事業費(百万円)	1,486	9,367	3,202	4,470
1日最大給水量(m³)	25,000	55,320	56,600	58,100
計画給水人口(人)	62,500	138,300	123,000	130,000

6 下水

公共下水道整備事業

- 公共下水道(雨水) 255,242 千円
石川排水区公共下水道整備(雨水)整備
西除川排水区公共下水道整備(雨水)整備
H15-雨水管渠：L=215m、汐の宮(用地買戻)
- 公共下水道(汚水) 1,433,047 千円
公共下水道整備
河内長野第1処理分区、河内長野第2処理分区、天野川処理分区
H15-管渠布設(L=9,004m)、実施設計等、水道、ガス等移転補償ほか
- 公共下水道(日野地区) 231,780 千円
南花台処理場公共下水道接続工事(管渠布設：L=2,021m)
日野地区下水道整備工事(管渠布設：L=8,922m、マンホールポンプ)
H15-管渠布設(南花台：シールド立杭、日野：L=958m)
- 流域下水道事業負担金 243,834 千円
大和川下流南部流域下水道
区域面積：5,231ha、処理人口：374,000人
処理水量：193,000立米/日、幹線延長：26,800m
ポンプ場：3カ所、処理場：1カ所(狭山処理場)
流域下水道事業負担金

下水道施設大規模改修事業

- 開発団地污水管調査事業 15,000 千円
テレビカメラ調査(污水本管・取付管・宅内桧)
H15-桐ヶ丘・あかしあ台L=4.7km

下水道維持管理業務

- 遊水池浚渫業務 6,300 千円
開発団地内遊水池の土砂撤去

処理施設管理業務

- 処理施設廃止業務 56,600 千円
コミュニティプラント施設の廃止に伴う撤去
H15-大師町500m²、桐ヶ丘300m²

合併浄化槽設置費補助事業

- 合併浄化槽設置費用補助事業 12,223 千円
合併浄化槽設置費に対する補助

浄化槽清掃経費補助事業

- 浄化槽清掃経費補助事業 3,910 千円
個人浄化槽清掃費に対する助成
単独浄化槽1回2,000円、合併浄化槽1回5,000円

水洗化普及事業

- 水洗便所改造工事資金援助事業 6,500 千円

水洗便所改造費に対する補助金(1件10,000円)及び融資利息の補助

排水路改修事業

- 排水路改修事業 5,276 千円

排水路整備工事

用悪水路改良事業

- 用悪水路改良事業 4,000 千円

用悪水路改修

(表-13) 下水道の推移

(平成15年4月1日)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
雨水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	139	143	144	144	144	146	148	148	149	149	149
	管延長累計(m)	11,079	11,798	12,207	12,388	12,613	13,396	13,731	13,992	14,220	14,347	14,599
	事業費(百万円)	51	249	113	25	49	106	68	74	41	77	287
汚水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	170	206	288	325	374	440	509	572	616	651	759
	管延長累計(m)	36,787	44,089	52,497	59,884	69,615	79,563	90,492	101,921	113,878	124,983	134,846
	事業費(百万円)	1,763	2,031	2,299	2,331	2,294	2,322	2,272	2,135	1,741	1,709	1,824

※平成10年度から特定環境保全公共下水道を含む。

(表-14) 公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率

(平成15年3月31日)

	供用開始区域面積 (ha)(普及率)	対象戸数	対象人口 (普及率)	水洗化済戸数	水洗化済人口 (進捗率)
平成2年度 ～ 平成13年度	606.56 (18.73%)	16,771	44,013 (36.15%)	15,292	40,575 (92.19%)
平成14年度	44.66 (1.38%)	584	1,727 (1.42%)	322	967 (55.99%)
計	651.22 (20.11%)	17,355	45,740 (37.56%)	15,614	41,542 (90.82%)

※上記表内の面積普及率・人口普及率は、計画区域内面積(3,238.1ha)、および行政区域内人口(121,764人)に占める割合です。

<終末処理場>

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
処理場数	16	16	16	16	16	16	17
処理水量(m ³)	5,169,176	5,678,656	5,675,509	5,387,519	5,361,107	5,205,672	5,352,784

(表－15) 水洗化の状況

(各年3月末)

年次	水 洗								汲取り、 自家処理など	
	総 数		公共下水道		合併浄化槽		単独浄化槽			
	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)	人 口 (人)	構成比 (%)
元	71,727	67.7	-	-	53,624	50.6	18,103	17.1	34,223	32.3
2	75,555	69.1	-	-	57,066	52.2	18,489	16.9	33,766	30.9
3	77,902	70.3	30,901	2.8	56,245	50.7	18,566	16.8	32,862	29.7
4	80,949	71.9	5,363	4.8	57,662	51.2	17,924	15.9	31,628	28.1
5	84,955	74.2	9,312	8.2	59,248	51.7	16,395	14.3	29,612	25.8
6	88,792	76.3	12,558	10.8	59,701	51.3	16,503	14.2	27,610	23.7
7	91,897	78.0	18,149	15.4	57,175	48.5	16,573	14.1	25,973	22.0
8	94,642	79.4	19,688	16.5	58,624	49.2	16,330	13.7	24,552	20.6
9	97,832	80.9	24,808	20.5	56,986	47.1	16,038	13.3	23,080	19.1
10	100,141	81.9	27,903	22.8	56,015	45.8	16,223	13.3	22,100	18.1
11	102,527	83.2	31,186	25.3	55,372	44.9	15,969	13.0	20,685	16.8
12	104,597	84.2	34,679	28.1	55,646	45.1	14,272	11.5	18,895	15.3
13	105,560	86.0	38,000	31.0	54,883	44.7	12,677	10.3	17,180	14.0
14	105,374	85.9	40,148	32.8	52,892	43.3	12,334	10.1	16,888	13.7
15	105,241	86.4	41,542	34.1	51,986	42.7	11,713	9.6	16,523	13.6

③

まも 環境を守る — 生活環境の整備 —

豊かな自然や歴史的・文化的環境を生かした魅力ある都市景観形成をすすめるなど、ハード・ソフト両面から生活環境の整備をはかります。

さらに、自然と調和し、あらゆる世代の市民が安全で快適に住み続けられる、やすらぎやゆとりのあるまちを市民と共に創造します。

1 都市景観

文化財指定事業

- ・ 市内未指定文化財調査委託事業 《①－7の再掲》 8,645 千円
文化財選定保存地域指定に向けた調査(緊急地域雇用創出事業)など

交通安全整備事業

- ・ 貴望ヶ丘病院住宅線歩道設置事業 192,600 千円
歩道整備、交差点改良：L=100+40m、実施設計(貴望ヶ丘交差点)
文化財発掘(国立病院)、用地買戻：国立病院

2 住宅

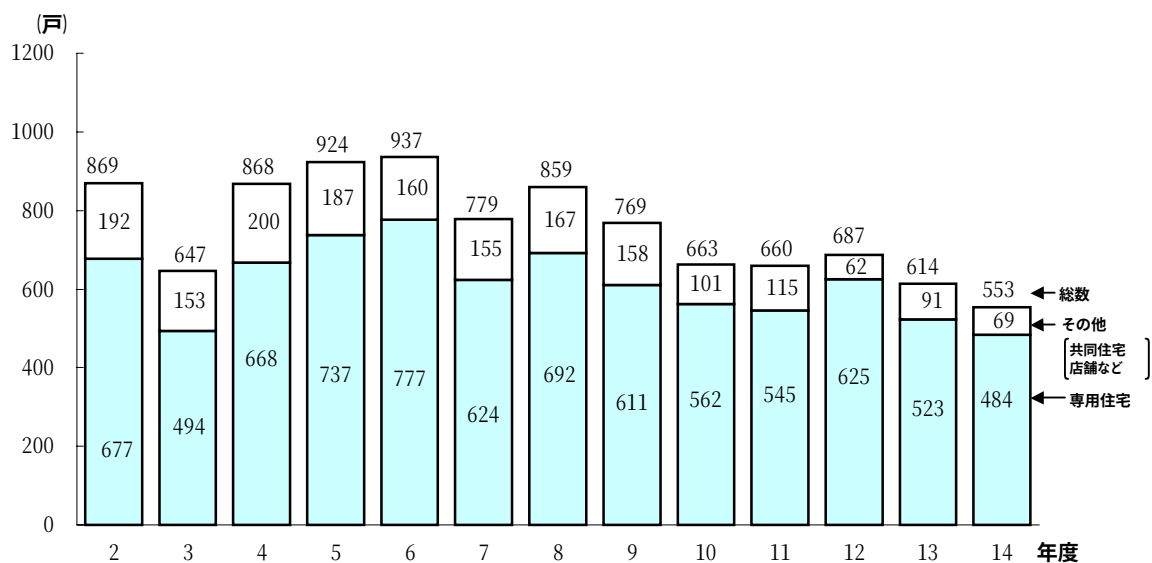
市営住宅建替整備事業

- ・ (仮称)市営三日市西住宅建替事業 61,902 千円
三日市住宅・三日市東住宅・石仏住宅・小塩住宅の統合
H15-下水道負担金・物件補償、三日市他2住宅解体撤去工事

住居表示整備事業

- ・ 住居表示整備事業「充実」 6,700 千円
千代田石坂・原地区の住居表示実施のための事前調査

(表－16) 住宅建設棟数の推移(建築確認経由件数 増築含む)



(表-17) 住宅団地開発状況(開発面積が5ha以上)

(平成15年3月末)

団地名	開発年次 (昭和 年次)	面積 (ha)	計画戸数 (戸) A	現況		B/A (%)
				世帯数 B	人口 (人)	
千代田台	36～42	25.0	-	1,022	2,215	-
南海千代田南	38～42	31.0	-	925	2,215	-
寺ヶ池住宅	42～44	7.6	250	232	662	93
楠ヶ丘団地	42～未完了	32.9	750	868	2,494	116
貴望ヶ丘団地	43～45	26.6	1,190	1,288	3,226	108
青葉台ニュータウン	43～44	38.3	1,000	1,074	2,937	107
天野山ゴルフ荘園	43～48	6.4	56	18	52	32
青葉台ハイツ	44～47	28.6	750	790	2,122	105
日生楠台	45～48	38.0	813	788	2,053	97
小山田荘園	45～47	26.9	640	643	1,737	100
天野山グリーンヒルズ	45～48	27.6	560	616	1,699	110
日生長野南	45～50	25.6	650	616	1,776	95
イートピア長野	45～49	69.1	1,700	1,496	4,382	88
楠翠台	45～49	19.6	523	590	1,565	113
三井サニータウン	45～50	45.1	1,500	1,566	4,330	104
南花台(1期、2期)	45～63	103.7	3,525	3,724	11,126	106
柳風台	50～52	8.3	355	321	855	90
コモンライフ滝谷緑台	54～58	5.0	193	249	724	129
清見台	55～60	73.0	1,680	1,708	5,576	102
美加の台	56～H5	148.9	3,000	2,774	8,743	92
あかしあ台	58～H12	11.6	497	584	1,821	118
計		798.8	-	21,892	62,310	-

(注) 現況世帯数・人口は、各団地地区内の地番の親番をもとに住民登録数を抽出したものです。

(表-18) 市営住宅一覧表

(平成15年3月31日現在)

住宅名	建設年度	構造	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)	備考
三日市東住宅	昭和28年	木造	3戸	3戸	
三日市住宅	昭和29年	木造	29戸	27戸	
小塩住宅					用途廃止
昭栄住宅	平成12年	中耐	34戸	33戸	
石仏住宅	昭和38年	木造	18戸	18戸	
小山田住宅	昭和40年	簡耐	20戸	15戸	
桜ヶ丘住宅	平成7年	中耐	30戸	25戸	
栄町住宅	平成9年	中耐	52戸	52戸	
計	-	-	186戸	173戸	

3 自然環境

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業 《①－５の再掲》 3,030 千円
環境リーダー養成講座、動植物調査 など

環境啓発推進事業

- 自然保護推進事業 《①－５の再掲》 818 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- 地域環境保全事業 《①－５の再掲》 4,621 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務「新規」 《②－４の再掲》 13,363 千円
市が所有する森林の公益的機能の維持増進
市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
森林整備促進事業(花粉症対策事業)

4 環境保全

環境基本計画推進事業

- 環境基本計画推進事業 《①－５の再掲》 3,030 千円
環境リーダー養成講座、動植物調査 など

環境監視事業

- 水質監視測定事業 《①－５の再掲》 3,495 千円
河川水質検査
- 有害化学物質監視測定事業 《①－５の再掲》 2,730 千円
ダイオキシン類測定調査

環境啓発推進事業

- 地域清掃支援事業 《①－５の再掲》 8,316 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

生活排水対策推進計画推進事業

- 生活排水対策推進計画改訂事業「新規」 《①－５の再掲》 4,116 千円
府生活排水処理実施計画(仮称)の策定に伴う見直し

5 廃棄物処理

ごみ減量化・資源化推進事業

- 資源集団回収助成事業 《①－５の再掲》 34,024 千円
1kgあたり5円 年間回収量6,800t

- ・生ごみ処理機購入費補助事業 《①－５の再掲》 3,900 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助

ごみ収集・処理業務

- ・特定家庭用機器再商品化回収業務 《①－５の再掲》 2,676 千円
家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- ・容器包装廃棄物分別収集業務「充実」 《①－５の再掲》 45,883 千円
ペットボトル・プラスチック製容器包装・飲料用紙パックについて、拠点回収から月１回の定期収集へ移行(H15.10～実施)

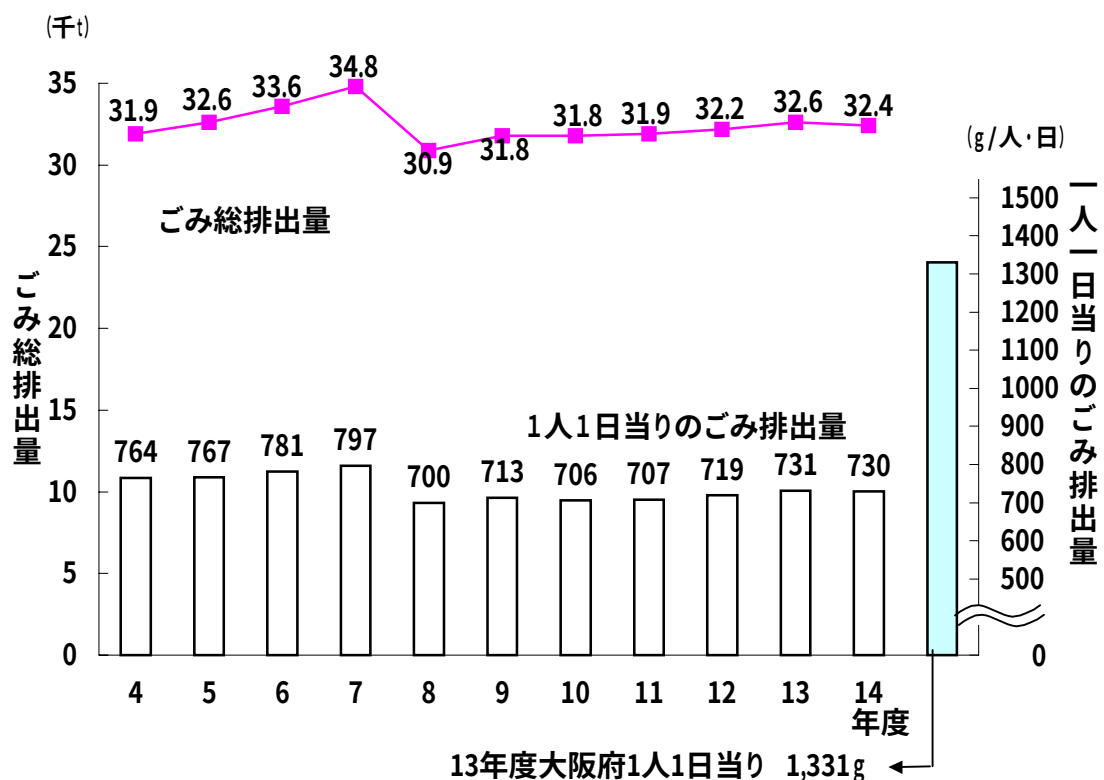
日野・滝畑地区環境整備事業

- ・滝畑ふるさと施設整備事業 49,784 千円
用地面積：27,469.49m²
H15-基本・実施設計、埋蔵文化財本掘調査
- ・日野ふるさと施設整備事業 377,008 千円
用地面積：約8,561.53m² 日野文化伝承センター、交流・ふれあいセンター 延べ床面積：約920m²
H15-工事、工事監理、備品・消耗品購入、遺跡調査報告書作成

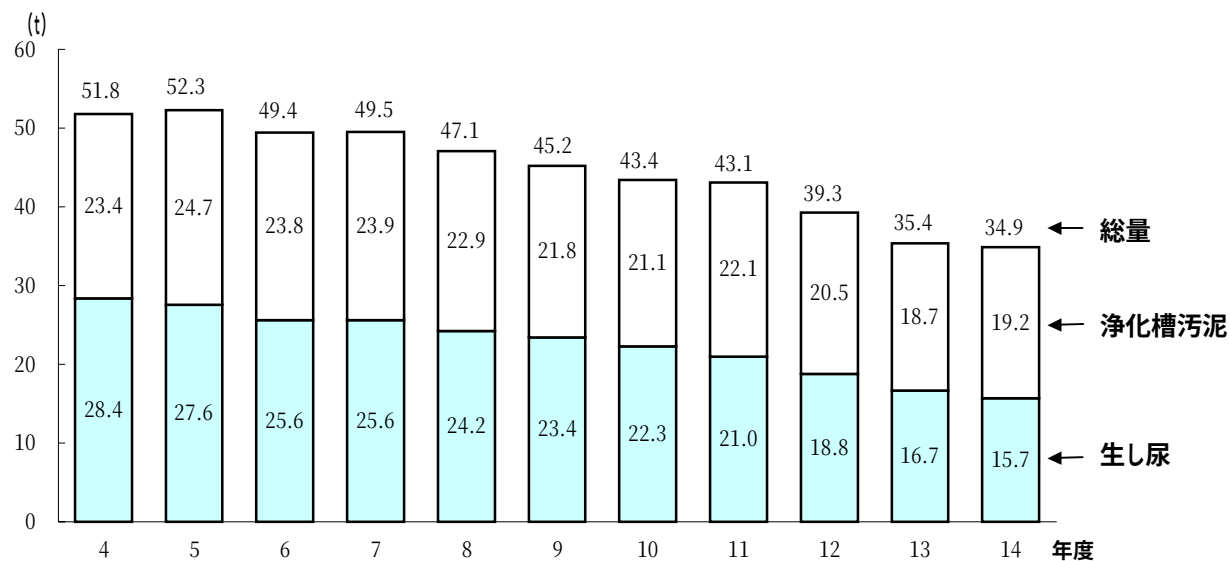
衛生処理場整備事業

- ・衛生処理場整備事業(放流管布設) 3,500 千円
放流管布設替工事(約70m)

(表－19) ごみ排出量の推移



(表-20) し尿処理量の推移



6 斎場・墓地

市営斎場改築事業

- 市営斎場改築事業 55,000 千円
 老朽化対応、火葬時短、ダイオキシン対策のための改築
 H15-環境アセスメント調査、建築基本設計、地質調査
 火葬炉基本仕様書比較検討 など

7 交通安全

市民交通傷害保険事業

- 市民交通傷害保険事業 8,528 千円
 新小学1年生・ひとり親家庭等の新中学1年生・高齢者(74歳以上)を対象

交通安全整備事業

- 貴望ヶ丘病院住宅線歩道設置事業 《③-1の再掲》 192,600 千円
 歩道整備、交差点改良：L=100+40m、実施設計(貴望ヶ丘交差点)
 文化財発掘(国立病院)、用地買戻：国立病院
- 交差点改良事業 17,300 千円
 歩道切り下げ 汐の宮滝谷1号線(設計・用地買戻)
- 交通安全施設整備事業 17,900 千円
 ガードレール・カーブミラー・照明灯の設置および老朽箇所の改修

交通安全対策事業

- 迷惑駐車防止対策事業 1,450 千円
 迷惑駐車防止対策(指導啓発)

放置自転車対策事業

- 放置自転車対策事業 8,921 千円
駅前等における放置自転車・ミニバイクの撤去・保管・返還など

8 防犯

防犯対策事業

- 防犯活動推進事業 3,435 千円
生活安全条例の制定に基づく防犯活動の推進
- 防犯灯の設置及び維持管理費補助事業 28,675 千円
40W以上年間2,500円 40W未満年間2,000円

9 消防・救急・防災

防災対策事業

- 自主防災組織育成事業 1,700 千円
自主防災組織に対する防災資機材等の整備費の助成(1/2補助)
- 土砂災害情報相互通報システム整備事業 7,000 千円
土砂災害情報の住民への周知のための戸別受信機の設置
- 防災行政無線整備事業 1,000 千円
災害時の情報収集・伝達体制の充実をはかるため、市内全域における防災行政無線の整備のあり方を調査・検討 など
- 災害時安否確認マニュアル整備事業「新規」 216 千円
災害発生直後の重度障害者や要介護高齢者の安否確認マニュアル作成
- 防災の啓発・訓練事業 1,291 千円
南河内10市町村と大阪府による合同防災総合訓練の実施

消防施設・設備整備事業

- 消防防災拠点施設整備事業 7,289 千円
防災センター機能を備えた消防合同庁舎の建設
用地面積：21,920m² 建物概要 R C 5 F 約4,300m²
H15-庁舎建築基本計画、埋蔵文化財試掘調査、造成・付帯構造物実施設計
- 消防防災拠点施設建設基金事業 1,132,000 千円
消防防災拠点施設建設基金の創設
- 消火栓設置事業 6,000 千円
消火栓設置及び修理

消防団施設・設備整備事業

- 消防団屯所整備事業「新規」 23,037 千円
消防団第2分団(天野)屯所建築工事
第8分団(寺元)ホース乾燥塔撤去新設

通信指令業務改善事業

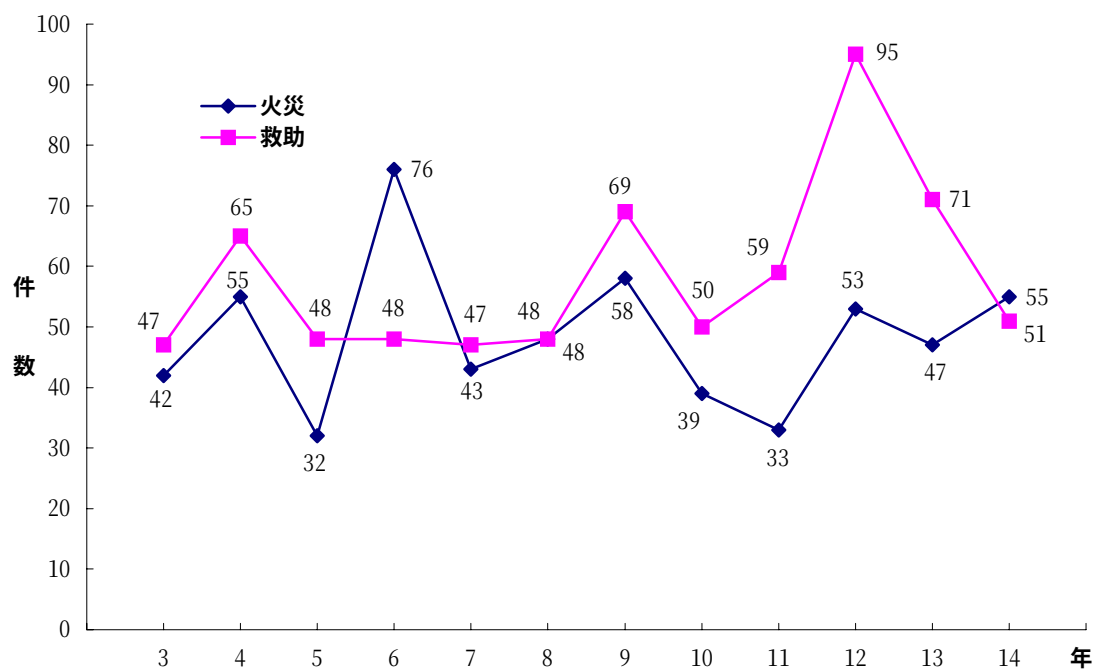
・消防通信指令システム更新事業

271,675 千円

消防通信指令システムの更新 本署→南出張所
H15-設置工事・システム導入

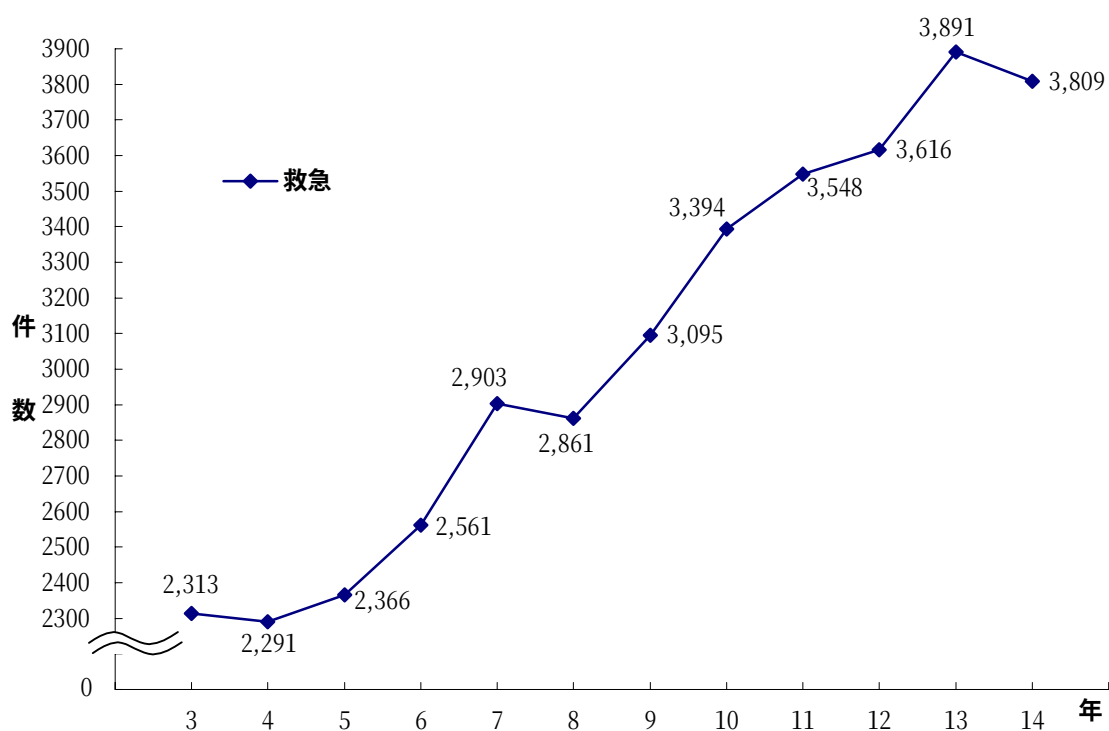
(表-21) 消防・救急の推移

a. 火災・救助件数



※ 平成7年の救助件数には、阪神・淡路大震災の応援出動7件を含みます。

b. 救急件数



10 治山・治水

河川改修事業

- 準用河川改修事業 10,106 千円
管理用通路工・護岸工事
- 普通河川改修事業 8,208 千円
護岸工事

④

共に生きる — 豊かな市民生活の創造 —

市民が生涯を通じて、健康で生きがいをもって日常生活を送れるように、思いやりやぬくもりのある人づくりをはじめ、社会に参加して役割をもち、相互に助け合える、笑顔あふれる豊かなまちづくりをすすめます。

1 人権・平和

人権推進事業

- 人権・平和啓発事業 4,187 千円
愛・いのち・平和展の開催、人権を考える市民のつどい開催 など
- 人権教育のための国連10年推進事業 5,143 千円
職員研修・各種負担金 など

2 コミュニティ

市民まつり事業

- 市民まつり支援事業 4,000 千円
市民まつりの開催に対する助成

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業 《①－1の再掲》 1,400 千円
1団体200,000円×7団体
- 集会所整備補助事業 21,885 千円
集会所の増改築・修繕・備品購入に対する自治会への補助

コミュニティセンター整備事業

- 清見台コミュニティセンター整備事業 318,643 千円
地域の活動拠点となる清見台コミュニティセンターの設置
(H13～H15)※地域福祉センターとの複合
敷地面積3,096㎡ 多目的ホール、和室、浴室など 延床882.95㎡
H15-建設工事・工事監理・備品購入

3 消費生活

消費者行政推進事業

- 消費者啓発事業 1,095 千円
生活情報展の開催 など
- 消費者相談事業 6,629 千円
消費生活相談業務の実施、消費生活相談情報の提供

4 総合的な保健福祉の推進

民生児童委員活動支援事業

- 民生児童委員活動支援事業 2,064 千円
民生委員児童委員協議会(委員数159名)の活動費補助、民生委員大会の実施

地域福祉計画推進事業

- 地域福祉計画策定事業「新規」 4,030 千円
社会福祉法改正による計画の策定
H15は事前調査 H16策定予定

地域福祉推進事業

- 社会福祉協議会支援事業「充実」 77,400 千円
地域福祉活動計画策定への補助
社会福祉協議会事務所増築への補助
権利擁護事業の需要増加に伴う生活支援員の勤務日数・時間の増加への補助 など

地域福祉センター整備事業

- 清見台地域福祉センター整備事業 《①－２の再掲》 "清見台コミュニティセンター整備事業に計上"
清見台地域福祉センターの設置
※清見台コミュニティセンターとの複合

移動円滑化推進事業

- 移動円滑化道路整備事業「新規」 《①－２の再掲》 3,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化の整備
H15-河内長野駅前広場等移動円滑化実施設計業務
- ノンステップバス導入費補助事業「新規」 《①－２の再掲》 6,000 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(2台分)

都市公園整備事業

- 都市公園便所改修事業 《①－２の再掲》 19,111 千円
向野第1公園、向野第2公園、里上池公園

5 健康

老人保健推進事業

- 機能訓練事業 3,783 千円
40歳以上で医療終了後も継続して訓練を行う必要のある人に実施
A型－保健センター、B型－老人会館などで実施
- 訪問指導事業 1,952 千円
健診の要指導者等や介護予防の観点から支援が必要な人に実施
40歳以上 170人分

老人保健健康診査事業

- 胃がん検診事業 83,372 千円
40歳以上 集団2,350人分 個別3,750人分
- 基本健康診査事業 157,700 千円
一般健康診査、血液検査などの実施
40歳以上 集団2,440人分 個別7,650人分
- 結核・肺がん検診事業 9,248 千円
40歳以上 2,647人分
- 骨粗しょう症検診事業 3,790 千円
40・50・60歳の女性 545人分
- 在宅寝たきり老人等訪問歯科健診事業 1,935 千円
40歳以上の在宅寝たきり老人など 40人分
- 子宮がん検診事業 27,987 千円
30歳以上 2,412人分
- 歯周疾患検診事業 6,310 千円
40・50・60歳 580人分
- 大腸がん検診事業 29,157 千円
40歳以上 集団2,300人分 個別4,228人分
- 乳がん検診事業 19,374 千円
30歳以上 集団2,194人分 個別2,365人分

母子保健推進事業

- ことば相談事業 912 千円
3歳6か月児健診の結果、ことばの遅れ等でフォローを必要とする児に実施
月2回実施
- 新生児訪問指導事業 599 千円
新生児の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 300人分
- 乳幼児相談事業 960 千円
育児方法等についての個別相談および個別指導 月1回実施
- 妊産婦訪問指導事業 699 千円
妊産婦の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 350人分
- 両親教室事業 873 千円
初妊娠者に対して医師・保健師等による知識の普及
- ブックスタート事業「新規」 1,536 千円
乳児4か月児健康診査時での絵本の配布

母子保健健康診査事業

- 1歳7か月児健康診査事業 6,987 千円
月2回実施 1,010人分

● 2歳6か月児歯科健康診査事業 月2回実施 1,200人分	3,815 千円
● 3歳6か月児健康診査事業 月2回実施 1,200人分	6,992 千円
● 4か月児健康診査事業 月2回実施 1,010人分	4,349 千円
● 経過観察健康診査事業 各健診・相談の結果、経過観察を必要とする児に実施 月4回実施	3,027 千円
● 視力・聴覚精密健康診査事業 3歳6か月児健診で精密健診を行う必要がある児に実施 随時 12人分	24 千円
● 歯科フォロー健診事業 各健診においてカリオスタット検査で要注意となった児に実施 月1回実施	1,079 千円
● 乳児一般健康診査事業 1歳未満の児に、各指定医療機関で実施 随時 900人分	5,193 千円
● 乳児後期健康診査事業 生後9か月から1歳未満の児に、各指定医療機関で実施 随時 1,020人分	6,030 千円
● 乳幼児精密健康診査事業 診断確定のための精密検査を各指定医療機関で実施 随時 20人分	120 千円
● 妊婦一般健康診査・B型肝炎母子感染防止事業 妊婦に対して、各指定医療機関で実施 随時 930人分	7,171 千円
青年・成人健康診査事業	
● 青年・成人健康診査、結核検診事業 15～39歳の市民を対象 564人分	2,503 千円
予防啓発事業	
● 健康フェア 健康に関する啓発イベントの実施	3,200 千円
予防接種事業	
● 定期予防接種事業 麻しん・三種混合・風しん・インフルエンザ・日本脳炎予防接種 19,482人分	136,056 千円
休日急病診療事業	
● 休日急病診療事業 日曜・祝祭日・年末年始に内科・小児科・歯科の開設 土曜日に内科・小児科の開設	67,071 千円

救急医療事業

- 小児夜間救急医療事業 60,371 千円
南河内 2 市 2 町 1 村の広域で午後 8 時から翌朝 8 時までの小児救急医療事業を実施

飼犬等管理支援事業

- 飼犬登録及び狂犬病予防注射の実施事業 1,225 千円
飼犬登録および注射済票交付
- 犬等不妊手術助成金交付事業 1,160 千円
野犬などの繁殖防止：雄3,000円、雌4,000円

(表-22) 医療施設の状況

(平成13年10月1日)

区 分	病 院		一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数
	施設数	病床数				
河内長野市	8	1,547	71	60	200	63
対人口100,000人	6.6	1,285.8	59.0	49.9	165.3	52.1
大阪府	575	115,086	7,699	5,094	20,586	6,973
対人口100,000人	6.5	1,305.1	87.3	57.8	233.8	79.2

(注) 医師数・歯科医師数については平成12年12月末現在の数値です。

(表-23) 健康診査の受診状況

(単位:人)

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
結核検診	4,366	4,578	4,840	4,824	4,810	4,476	3,526	3,329	3,044	2,969	2,904
住民検診	677	722	759	615	713	621	393	466	417	513	564
一般健康診査	4,880	5,228	5,295	5,490	5,645	5,907	5,593	5,943	7,495	8,869	10,621
胃検診	3,639	3,862	4,038	4,110	3,996	3,762	2,999	2,886	3,952	5,371	6,206
子宮がん	2,673	2,813	2,351	2,334	2,647	2,433	1,964	1,654	1,977	2,180	2,288
肺がん	3,721	3,895	4,124	4,232	4,165	3,891	3,080	2,863	2,627	2,456	2,340
乳がん	4,372	4,851	4,475	4,452	4,438	4,309	3,607	3,264	3,670	3,976	4,300
大腸がん	3,850	4,356	4,355	4,514	4,480	4,684	4,148	4,231	4,974	5,822	6,746

6 高齢者福祉

介護予防・自立生活推進事業

- 高齢者住宅改造助成事業 27,000 千円
高齢者の住宅改造に対する助成 対象経費の上限額80万円

介護予防・生活支援事業

- 緊急通報システム運営事業 11,277 千円
ひとり暮らし高齢者などの緊急通報サービス 登録者約550人
- 高齢者給食サービス事業 24,050 千円
1日1食 週3回 対象者約330人 年間約37,000食
- 住宅改修指導事業 1,610 千円
作業療法士などによる住宅改修指導事業の実施
- 寝具洗濯乾燥サービス助成事業 1,080 千円
65歳以上の寝たきりの高齢者などで寝具類の衛生管理が困難な者に対して寝具類の丸洗いサービスなどの助成(1割負担有)
助成券1枚あたり2,700円(1人年間6枚まで)
- 生きがい活動支援通所事業 1,240 千円
家庭に閉じこもりがちな高齢者をディサービスセンターへ送迎し、趣味活動や給食サービスを実施
1回あたり3,350円 年間延370人
- 生活援助事業 3,701 千円
家事援助・ゴミ出しのためのヘルパー派遣
- 訪問理容サービス事業 300 千円
出張費の助成 1回3,000円(1人年間4回まで)
- 老人日常生活用具給付等事業 1,660 千円
電磁調理器など

街かどデイハウス支援事業

- 街かどデイハウス支援事業 11,000 千円
地域の既存の施設を活用したミニデイサービスに対する支援
550万円×2ヶ所

在宅高齢者支援事業

- 短期ベッド貸出事業 800 千円
一時帰宅時等の要介護高齢者に対するベッドの貸出し
(14日程度) 16,000円×50件

高齢者生きがい対策事業

- シルバー人材センター支援事業「充実」 51,630 千円
<地域高齢者社会参加促進事業補助>「新規」
パソコンによる就業情報提供と会員の技能向上のためのパソコン教室の開催など
<高齢者生活援助サービス事業補助>「充実」
介護サービス促進事業終了に伴う人件費の単独化と高齢者援助サービス事業など
- はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 1,120 千円
1人上限4,000円×280人
- 高齢者バス等優待乗車助成事業 《①－2の再掲》 64,886 千円
電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70歳以上

1人年額5,000円×12,268人分及びアルバイト賃金・需用費など

- 高齢者ふれあい入浴助成事業 200 千円
おおむね60歳以上の高齢者を対象に毎月1日実施
年間1ヶ所200,000円
- 高齢者相互支援推進事業 3,312 千円
市老人クラブ連合会による一人暮らしや寝たきりの老人との相互支援活動への助成
- 老人クラブ活動支援事業 9,126 千円
単位老人クラブ92及び老人クラブ連合会への活動助成
- 老人福祉行事開催事業 846 千円
老人スポーツ大会と福祉大会の実施

敬老祝事業

- 敬老金支給事業「見直し」 18,565 千円
$$\frac{80歳以上 \rightarrow 80歳 \cdot 88歳 \cdot 99歳 \cdot 100歳 \cdot 101歳以上}{1万円 \rightarrow 1万円 \cdot 3万円 \cdot 5万円 \cdot 30万円 \cdot 5万円}$$
- 敬老祝事業「見直し」 20 千円
男女最高齢者及び99歳以上→男女最高齢者のみに
(米寿祝・100歳祝を敬老金支給事業に統合)
- 金婚のつどいの開催事業 1,065 千円
金婚をむかえた夫婦へのお祝い式典の開催

在宅老人介護支援金給付事業

- 在宅老人介護支援金給付事業 36,000 千円
在宅でねたきりまたは痴呆の高齢者の介護者に対して支援金を給付
月額10,000円 対象者300人

在日外国人高齢者特別給付金支給事業

- 在日外国人高齢者特別給付金支給事業 480 千円
国民年金制度において無年金とならざるをえなかった在日外国人高齢者に対して
給付 月額10,000円 対象者4人

在宅介護支援センター運営事業

- 基幹型在宅介護支援センター運営事業「新規」 2,358 千円
基幹型在宅介護支援センター設置に伴う備品購入など
- 在宅介護支援センター運営事業 35,000 千円
7ヶ所：24時間体制の介護相談 など

老人医療費助成事業

- 老人医療費助成事業 274,607 千円
市民税非課税世帯におけるおもに65歳以上70歳未満の老人に対する医療費の
助成および支払困難者への一部負担金助成

(表-24) 保健・福祉サービスの状況

■施設サービス

種 類	平成14年度	目 標 (平成19年度)
ケアハウス	50人分	123人分
高齢者生活福祉センター	0箇所	0箇所
在宅介護支援センター	7箇所 うち基幹型0箇所	8箇所 うち基幹型1箇所

■保健サービス

事業名			平成14年度	目 標 (平成19年度)
健康教育	集団健康教育	年間実施回数	97回	102回
	介護家族健康教育		6回	7回
健康相談	重点健康相談	年間実施回数	168回	185回
	総合健康相談		142回	144回
	介護家族健康相談		1回	12回
健康診査	基本健康診査	受診率	41.1%	45.0%
	胃がん検診		16.2%	21.0%
	子宮がん検診		8.4%	12.0%
	肺がん検診		5.7%	14.0%
	乳がん検診		14.7%	21.0%
	大腸がん検診		17.6%	22.0%
A型機能訓練 (年間実施箇所数) (年間参加延べ人数)			1箇所 357人	1箇所 608人
訪問指導 (年間訪問回数)			427回	520回

■在宅福祉サービス

種 類	平成14年度
軽度生活援助事業	のべ利用者数 463人
	家事援助時間数 1,635時間
	その他(ごみ出し) 1,285回
緊急通報システム	登録台数 530台
訪問給食サービス事業	36,105食
生きがい活動支援 通所事業	実利用者数 13人
	利用回数 320回
高齢者住宅改造成事業	69件
街かどデイハウス事業	2箇所

(表-25) 介護保険事業の状況

■要介護・要支援認定者数

(平成14年度末現在) (単位:人)

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	304	1,049	535	368	376	259	2,891
65歳以上75歳未満	72	209	93	60	59	49	542
75歳以上	232	840	442	308	317	210	2,349
第2号被保険者	2	25	29	17	15	18	106
総 数	306	1,074	564	385	391	277	2,997

■サービス利用者

・居宅介護(支援)サービス受給者数

※国保連合会審査分の実績(平成15年2月) (単位:人)

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	159	610	330	176	141	85	1,501
第2号被保険者	0	9	19	9	10	13	60
総 数	159	619	349	185	151	98	1,561

・施設介護サービス受給者数

※国保連合会審査分の実績(平成15年2月) (単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	195	173	132	500
第2号被保険者	1	1	5	7
総 数	196	174	137	507

介護サービスの目標

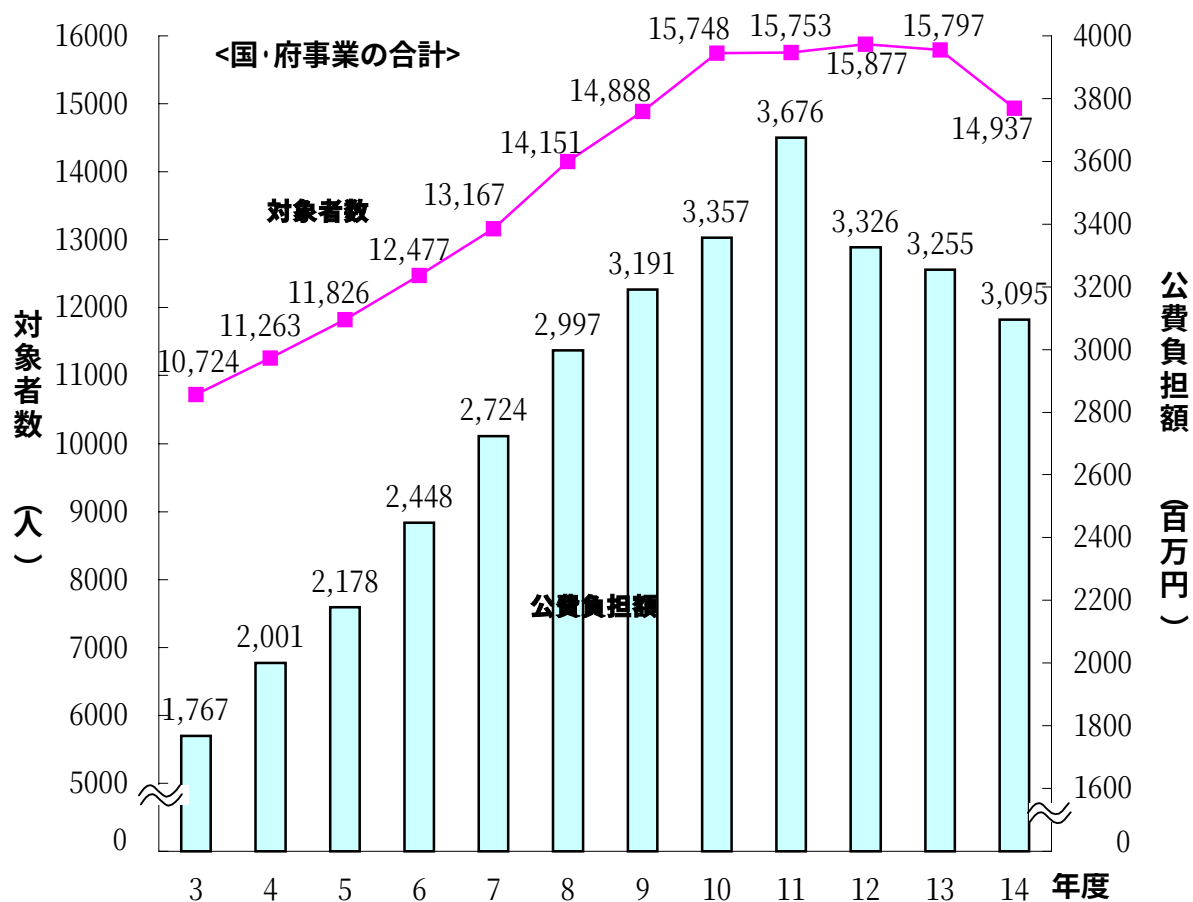
■施設サービス

種 類	目標(平成19年度)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	370人分
介護老人保健施設 (老人保健施設)	222人分
介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	197人分

■居宅サービス(主なもの)

種 類	目標(平成19年度)
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	186,605回
訪問看護	18,249回
通所サービス (デイサービス・デイケア)	99,843回
短期入所サービス (ショートステイ)	34,953日
痴呆対応型共同生活介護	49人

(表-26) 老人医療の推移



(表-27) 福祉センターの状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	大ホール 収容定数 (人)	専任職員数 (人)	人口千人当り 延面積 (㎡)
河内長野市	1	2,052	144	5	16.9
府内全市町村	120	120,270	18,761	486	13.6
府内同規模市	19	17,298	2,459	49	17.4

※注:112ページの調査時点参照

7 障害者福祉

障害者地域生活支援事業

- ガイドヘルプサービス事業 57,171 千円
 単独で外出することが困難な重度障害者等にガイドヘルパーの派遣に要する費用を
 給付
- ホームヘルプサービス事業 61,218 千円
 障害者のいる家庭に身体介護・家事援助等を行うホームヘルパーの派遣に要する費用
 の給付 など

- 在宅障害者自活訓練事業 2,623 千円
グループホームで自立した生活を送ることができるよう、必要な生活訓練等の指導を実施 予定箇所：1 箇所
- 重度障害者住宅改造助成事業 7,200 千円
重度障害児(者)に対する住宅改造費用の一部助成(上限額100万円)
- 重度障害者入浴サービス事業 3,480 千円
在宅重度身体障害者に対する入浴サービスの実施
- 障害者生活支援事業 15,000 千円
在宅障害者に対する福祉サービスの利用援助・社会資源の活用等総合的な生活相談及び必要な情報の提供
- 障害者福祉センター事業 88,260 千円
在宅の障害者に対する各種相談・訓練・講習などを障害者福祉センターにて実施
- 短期入所事業 25,973 千円
在宅の障害児(者)が、一時的に家族と共に生活できない事態になった場合の、施設の利用に要する費用の給付 など
- 地域生活援助事業 21,907 千円
アパートや戸建住宅を借りて、数人の障害者が共同生活をしていくグループホームの利用に要する費用の給付 グループホーム 5 ヶ所
- 日常生活用具給付事業 9,073 千円
円滑な在宅生活のための日常生活用具の給付または貸与など
- 補装具交付事業 23,115 千円
身体上の障害を更生するための必要な補装具の交付

障害者自立訓練事業

- 障害者雇用支援センターステップアップ事業 1,346 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内3市3町1村で共同実施)
実施主体：大阪府障害者福祉事業団
- 障害者作業所運営補助事業 70,860 千円
障害者の自立と社会参加をはかるための作業所(無認可)の運営に対する補助
作業所箇所数 6 箇所
- 障害者通所授産施設交通費助成事業 8,000 千円
通所授産施設に通うための交通費の一部を助成
- 身体障害者施設支援費給付事業 146,405 千円
身体障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付
- 知的障害施設支援費給付事業 419,297 千円
知的障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付

障害者社会参加促進事業

- 重度障害者タクシー料金助成事業 4,100 千円
重度障害者(身障1・2級、療育A)の社会参加促進のためタクシー基本料金相当額の助成(助成券を年間24枚交付)

- 身体障害者普通自動車免許取得費助成事業 400 千円
身体障害者が取得する、普通自動車運転免許の費用の一部助成
(助成限度額10万円)

身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業

- 身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業 44,026 千円
身障手帳・療育手帳の所持者に対する福祉金の給付

養護教育推進事業

- 肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ 5,675 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒の
タクシー送迎を実施

重度障害者医療費助成事業

- 重度障害者医療費助成事業 145,411 千円
医療費等の支払いが困難な重度障害児(者)に対して医療費を助成

8 児童福祉・ひとり親家庭福祉

子育て支援事業

- ファミリーサポートセンター事業 5,159 千円
子育て家庭へのサポート体制の整備
- 幼児健全発達支援事業 9,062 千円
子どもの発達に不安をかかえている親子の不安解消
(親子遊びや集団遊びなど)
- 子育て支援センターかわちながの事業 10,370 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援
- 子育て支援センターちよだだい事業 5,358 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援

民間保育所運営事業

- 民間保育所入所事業「充実」 998,169 千円
待機児童の解消を図るため、天宗清見台保育園の定員拡大
(60名→90名)

保育推進事業

- 乳幼児健康支援デイサービス事業 8,400 千円
病気回復期の児童の一時的なデイサービスによる共働き家庭への支援

ひとり親家庭福祉推進事業

- ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業「見直し」 3,540 千円
ひとり親家庭20,000円、両親がいない児童30,000円→廃止
入学祝金(小・中)15,000円→20,000円

- 日常生活支援事業「充実」 1,384 千円
母子家庭の母等が、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等により一時的に家庭支援等のサービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣(旧制度：父子家庭介護人派遣事業)
- 母子自立支援員事業「新規」 3,146 千円
母子自立支援員による母子相談を実施 週5日
- 自立支援教育訓練給付事業「新規」 2,490 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給 受講料×0.4
- 母子家庭高等技能訓練促進事業「新規」 2,472 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で2年以上受講する場合に給付
- 常用雇用転換奨励金支給事業「新規」 900 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、OJT実施後常用雇用に転換し、6カ月以上雇用を継続した企業に奨励金を支給

乳幼児医療費助成事業

- 乳幼児医療費助成事業「充実」 247,995 千円
就学前の入院・通院に係る自己負担金及び入院時食事療養費を助成(通院5歳未満→就学前に引き上げ)

母子家庭医療費助成事業

- 母子家庭医療費助成事業 55,379 千円
医療費の支払いが困難な18歳未満の児童をかかえる母子家庭に対して医療費を助成

(表-28) 保育所の状況

区 分	箇 所	入所定数 A (人)	専任職員数 B (人)	入所者数 C (人)	職員1人当り 児童数 (人)		対定数 入所者率 C/A (%)	公立収容 定数比率 A ₂ /A ₁ (%)
					定数 A/B	入所者数 C/B		
河内長野市	16	A ₁ 1,131	278	1,330	4.1	4.8	117.6	24.4
市 立	4	A ₂ 276	83	273	3.3	3.3	98.9	
大阪府	1,073	A ₁ 112,071	21,058	-	5.3	-	-	49.1
市町村立	517	A ₂ 54,972	10,291	51,125	5.3	5.0	93.0	
府内同規模市	119	A ₁ 11,595	2,475	-	4.7	-	-	49.8
市 立	56	A ₂ 5,776	1,327	5,427	4.4	4.1	94.0	

河内長野市 = 平成14年10月1日現在 大阪府・府内同規模市 = 平成13年10月1日現在

(表－29) 子育て支援計画(のびのび子育てゆめプラン) 推進状況

サービスの種類		平成9年度 (計画年度)	平成14年	平成17年度 (目標年度)
保 育 ニ ー ズ へ の 対 応	保育事業量	885人	1,321人	1,518人
低 年 齢 児 保 育 の 推 進	保育事業量	355人	418人	579人
延 長 保 育	実施施設数	0か所	15か所	14か所
一 時 的 保 育	実施施設数	2か所	12か所	14か所
乳幼児健康支援サービス事業	実施施設数	0か所	1か所	2か所
放 課 後 児 童 会	保育事業量	398人	542人	603人

※ 数値は平成14年10月1日現在。ただし、放課後児童会は、平成15年5月1日現在。

(注) 放課後児童会について、平成15年4月1日より条例化により、名称が「留守家庭児童会」から「放課後児童会」へ変更。

9 保険・年金・低所得者福祉

生活支援業務

- 生活困窮者夏期歳末見舞金支給業務 7,024 千円
生活保護世帯に対する夏期歳末見舞金の支給

保険基盤安定制度繰出金

- 保険基盤安定制度繰出金 431,920 千円
低所得者保険料軽減の完全補填

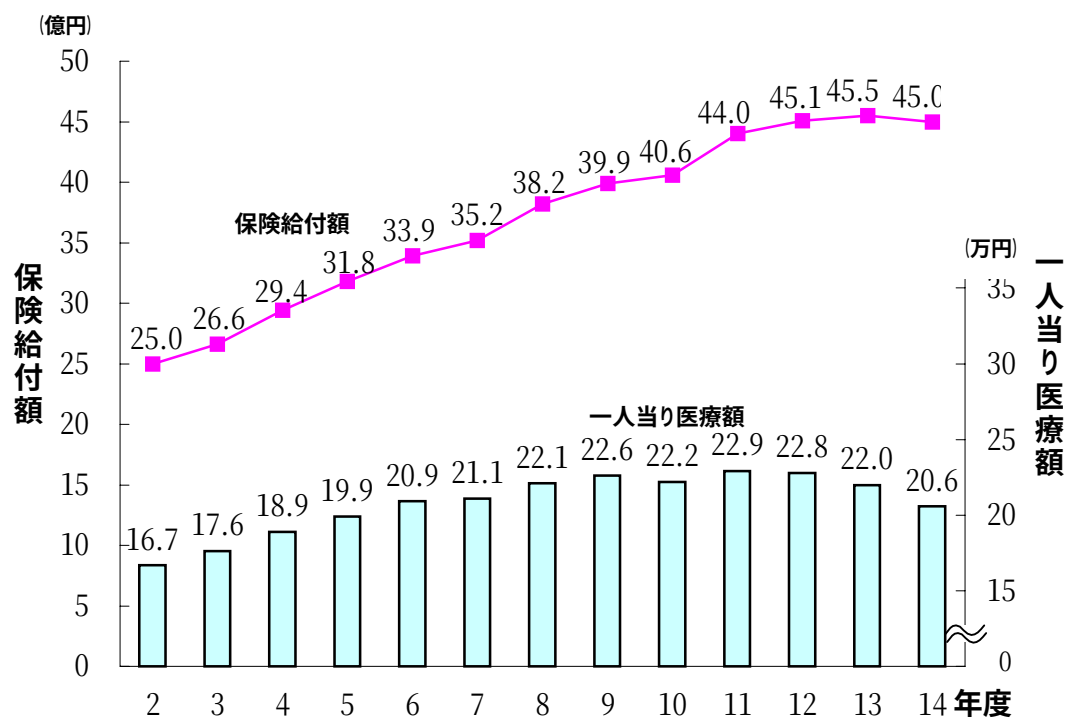
疾病予防事業

- 人間ドック補助事業「充実」 5,808 千円
人間ドックの検査項目の充実(脳検査の追加)

国民年金業務

- 資格給付業務 2,705 千円
被保険者の相談業務などに対応するための端末機の運用

(表-30) 国民健康保険の推移



※平成14年度の一部は11ヶ月分(平成14年4月～平成15年2月)の金額である。

⑤

活力を産む^う — 産業・経済の活性化 —

豊かな自然や歴史的・文化的資源をはじめ、大都市近郊、関西国際空港にも近いといった地理的条件を生かし、人や情報、技術などが交流することにより、時代の流れに柔軟に対応できる新しい産業が育つ、活力あるまちづくりをすすめます。

1 商業・サービス業

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業 《②－３の再掲》 1,500 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野２１」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

商工業振興事業

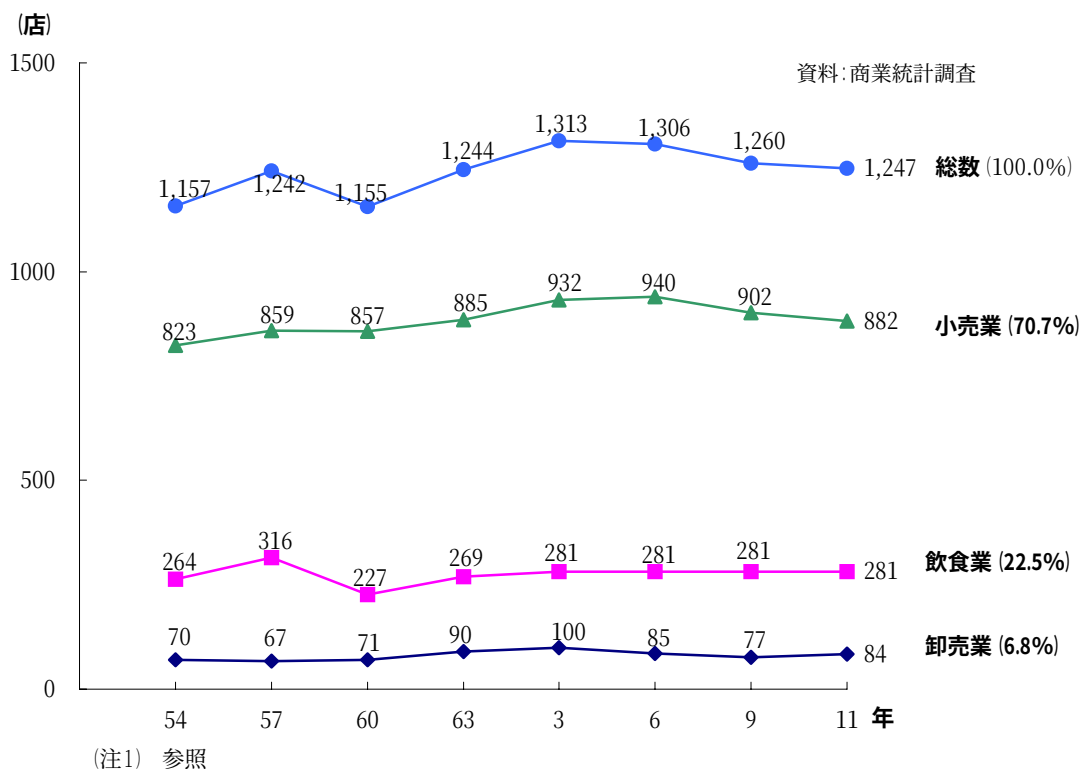
- 地域商業活性化事業補助金事業 9,000 千円
エコステーション設置等に対する補助
- 中小企業協同組合振興事業 30,000 千円
中小企業に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託
- 空き店舗活用促進事業「新規」 5,000 千円
商店街組合等が実施する空き店舗等の活用促進事業に対する補助
- 地域産業振興事業助成事業 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

商工業経営支援事業

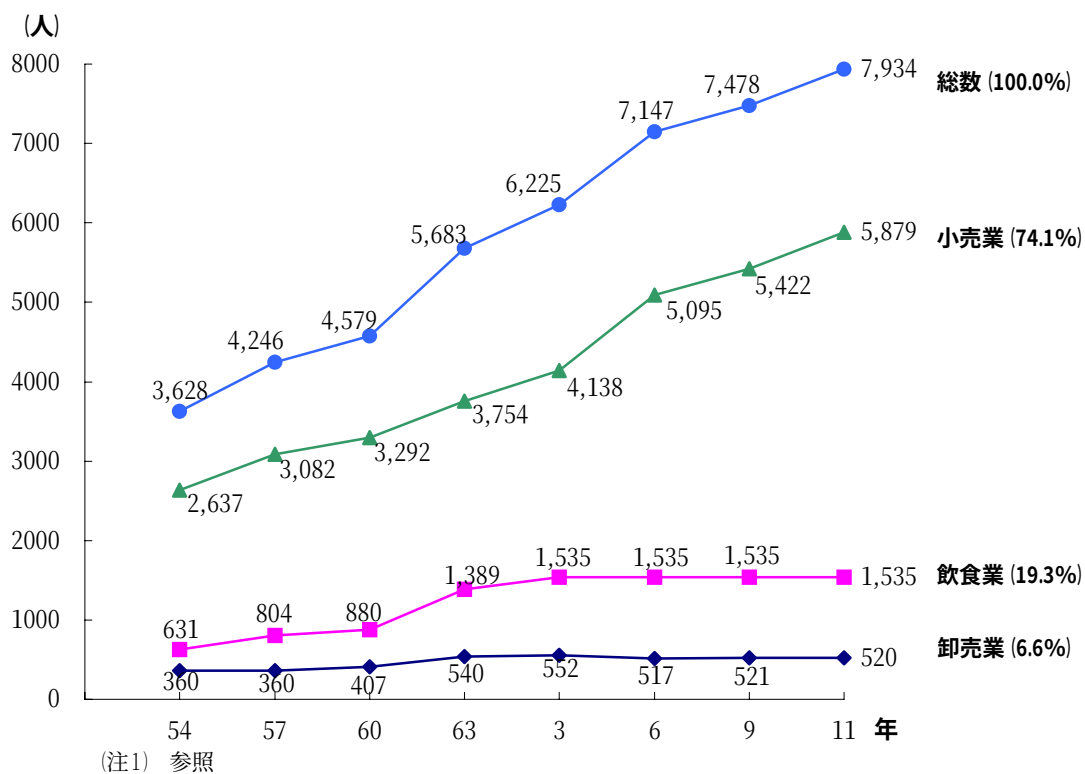
- 経営安定のための信用保証料特別補助事業 13,000 千円
小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- 小規模事業者資金融資事業 85,402 千円
小規模事業者の経営安定のための金融機関に対する資金融資預託
小規模事業者融資保証基金協会貸付金など

(表－31) 商業の状況

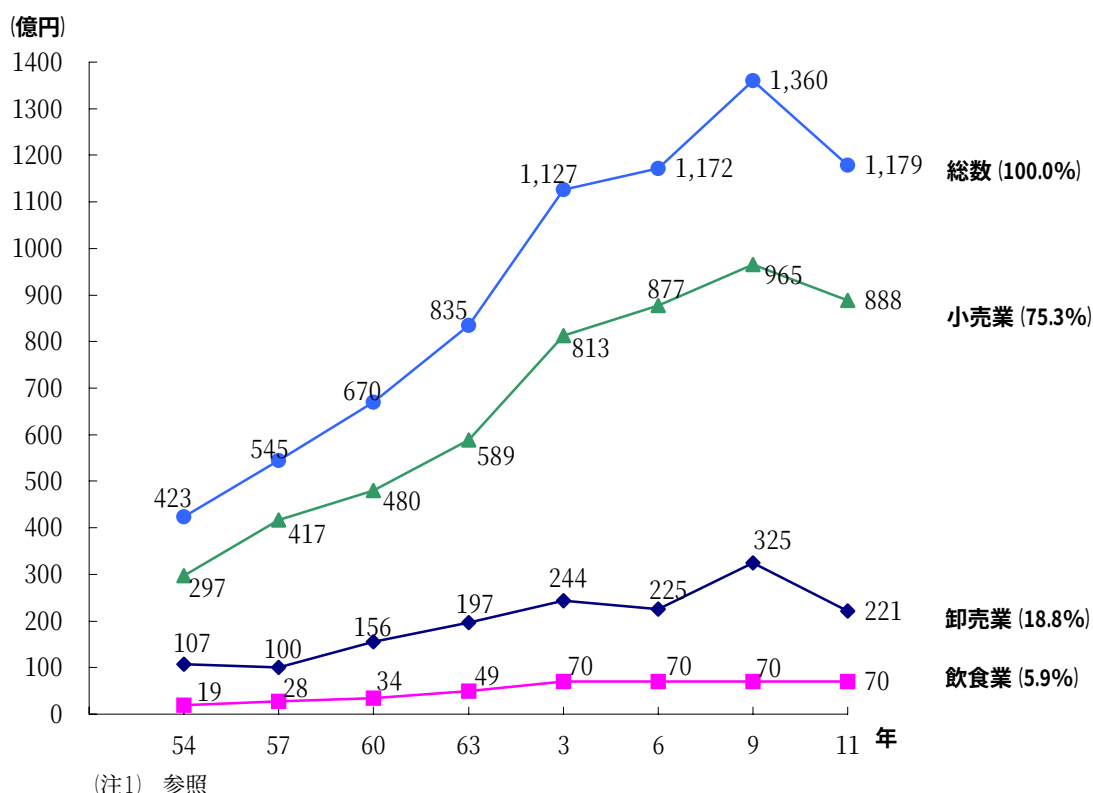
a. 店舗数の推移



b. 従業員数の推移



c. 年間販売額の推移



(注1) 昭和54年、57年の飲食業の従業者数、年間販売額には、バー、酒場などを含みません。
 昭和60年欄の飲食業は、昭和61年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 昭和63年欄の飲食業は、平成元年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成3年、6年、9年および11年欄の飲食業は、平成4年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成9年以降は、5年ごとの調査となり、平成11年は、その中間年(調査後2年)として簡易調査が行われました。

2 工業

商工業振興事業

- 中小企業協同組合振興事業 《⑤－1の再掲》 30,000 千円
 中小企業に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託
- 地域産業振興事業助成事業 《⑤－1の再掲》 4,000 千円
 商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

商工業経営支援事業

- 経営安定のための信用保証料特別補助事業 《⑤－1の再掲》 13,000 千円
 小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- 小規模事業者資金融資事業 《⑤－1の再掲》 85,402 千円
 小規模事業者の経営安定のための金融機関に対する資金融資預託
 小規模事業者融資保証基金協会貸付金など

(表-32) 工業の状況

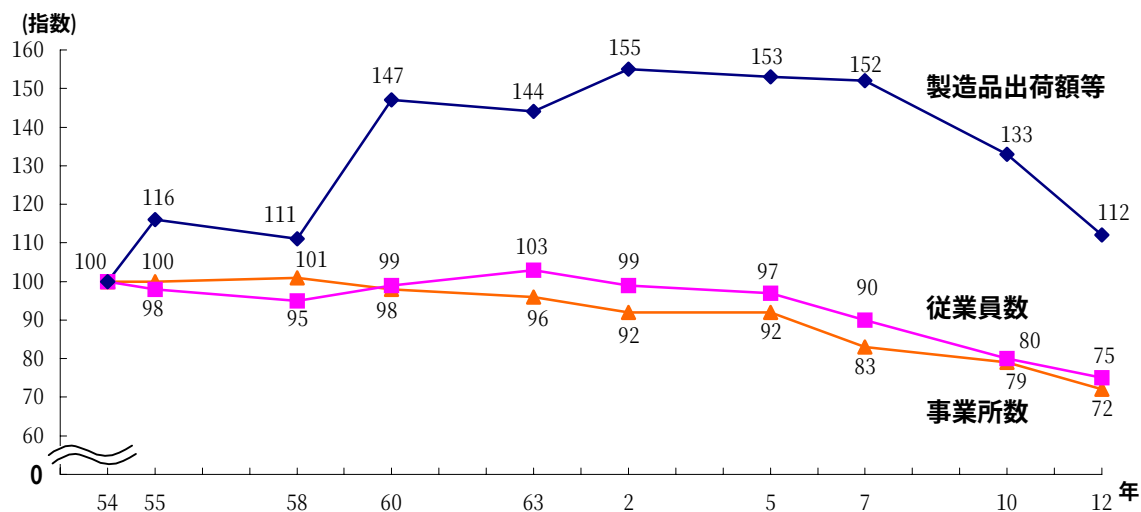
a. 工業の推移 (指数: 昭和54年=100)

資料: 工業統計調査

(事業所数、従業員数は各年12月末)

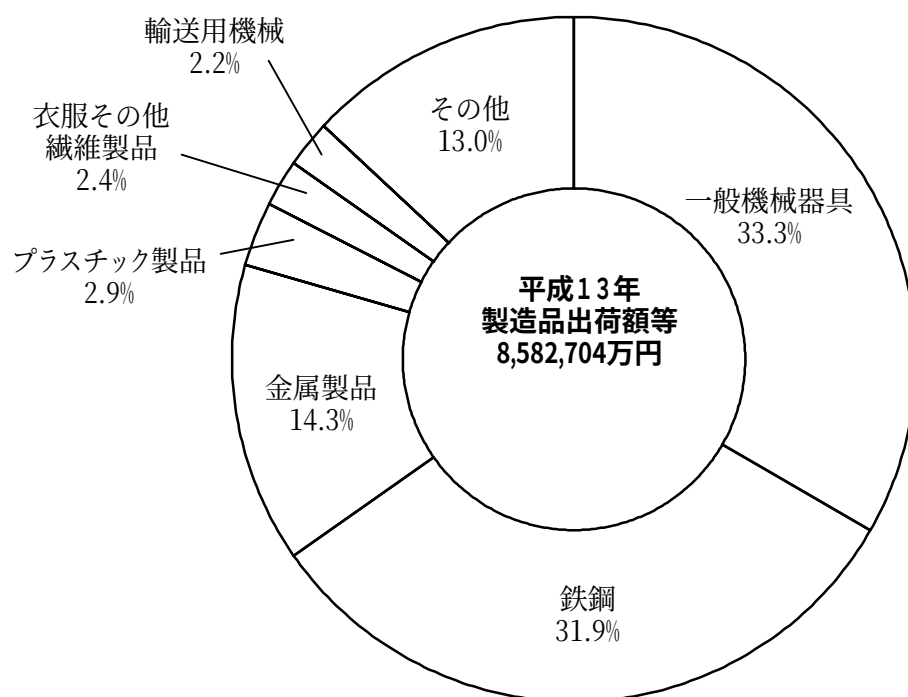
年次	事業所数(所) (指数)	従業員数(人) (指数)	製造品出荷額等(万円) (指数)
54	426 (100)	5,343 (100)	7,863,608 (100)
55	426 (100)	5,271 (98)	9,151,130 (116)
56 ※	235 (-)	4,805 (-)	8,553,127 (-)
57 ※	231 (-)	4,125 (-)	7,603,873 (-)
58	432 (101)	5,084 (95)	8,783,800 (111)
59 ※	242 (-)	4,853 (-)	9,460,132 (-)
60	420 (98)	5,332 (99)	11,600,760 (147)
61 ※	240 (-)	4,922 (-)	10,308,051 (-)
62 ※	228 (-)	5,111 (-)	9,999,910 (-)
63	411 (96)	5,538 (103)	11,391,853 (144)
元 ※	237 (-)	5,117 (-)	11,576,487 (-)
2	395 (92)	5,330 (99)	12,225,689 (155)
3 ※	239 (-)	5,080 (-)	12,580,328 (-)
4 ※	233 (-)	4,982 (-)	12,050,856 (-)
5	393 (92)	5,193 (97)	12,000,240 (153)
6 ※	222 (-)	4,529 (-)	10,659,779 (-)
7	355 (83)	4,831 (90)	11,963,974 (152)
8 ※	213 (-)	4,500 (-)	12,101,060 (-)
9 ※	196 (-)	4,017 (-)	11,358,631 (-)
10	340 (79)	4,311 (80)	10,490,149 (133)
11 ※	187 (-)	3,785 (-)	8,989,852 (-)
12	309 (72)	4,054 (75)	8,828,555 (112)
13 ※	158 (-)	3,524 (-)	8,582,704 (-)

(注) ※印の年については、従業員数1～3人の事業所を含みません。

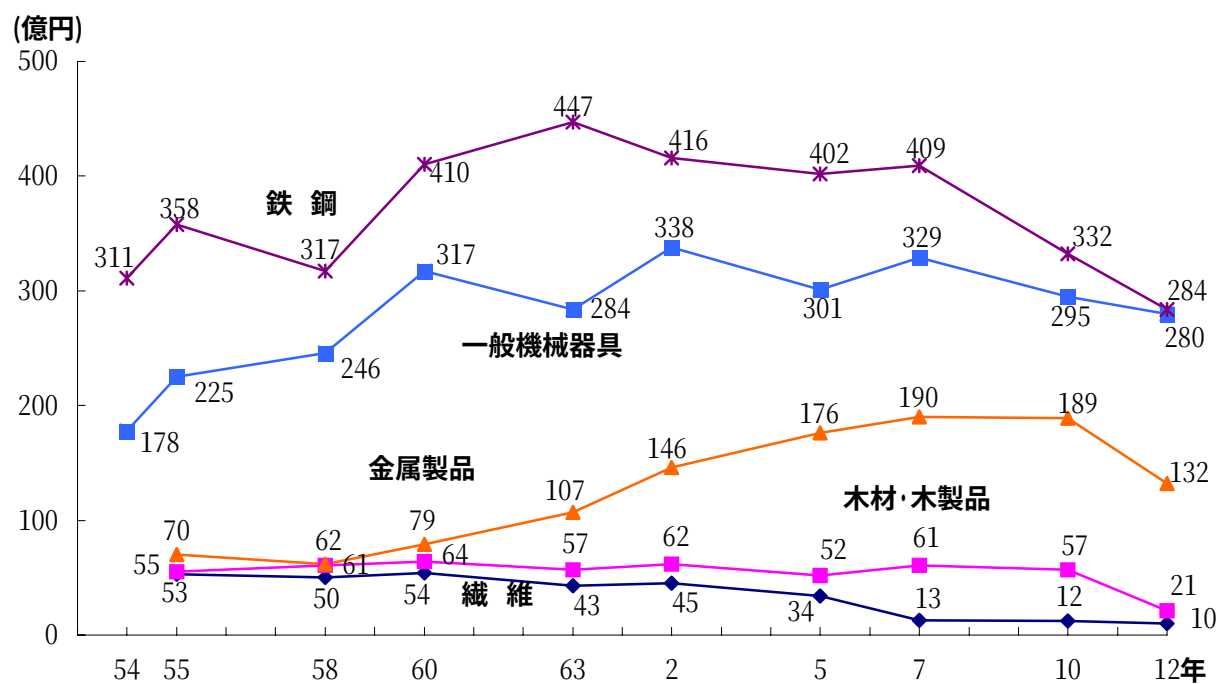


(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

b. 産業別製造品出荷額等の状況



c. 主要産業製造品出荷額の推移



(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

3 農業

広域農政推進事業

- 広域農政推進事業 2,549 千円
南河内地区農業共済組合に対する負担金の交付など

農業経営近代化推進事業

- 農村漁業振興事業補助金交付事業 2,000 千円
施設の近代化や合理化のための農業者の共同事業に対する補助

広域農道整備事業

- ふるさと農道整備事業 《②－２の再掲》 88,250 千円
起点：清水－終点：日野<府営事業負担金>
延長5.7km 幅員9m(車道:7m、歩道2m)

基盤整備促進事業

- (区画整理)日野地区 61,260 千円
ほ場整備：A=7.7ha H15-区画工事

農村総合整備事業

- (集落道排水)清水地区 20,000 千円
集落道排水路整備：L=210m
- (区画整理)石見川地区 5,000 千円
ほ場整備：A=4.62ha H15-換地設計・実施設計
- (区画整理)唐久谷地区 50,000 千円
ほ場整備：A=1.74ha
- (集落道)宮の下地区 7,000 千円
集落道整備：L=930m<府営事業負担金>
- (区画整理)高向・高木地区 16,500 千円
ほ場整備：A=12.54ha<府営事業負担金>

一般土地改良事業

- 一般土地改良事業(農道) 11,500 千円
五見農道改修、大欠農道改修、下里農道拡幅工事・測量設計
- 一般土地改良事業(水路) 3,300 千円
水路の整備
- 一般土地改良事業(ため池) 6,000 千円
室谷上池改修

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業 《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

(表－３３) 農業の状況

a. 農家数の推移

資料：(世界) 農(林)業センサス

(各年2月1日)(単位：戸)

年 次	総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家		
			総 数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和45年	1,902	149	1,753	223	1,530
昭和50年	1,699	82	1,617	80	1,537
昭和55年	1,655	105	1,550	62	1,488
昭和60年	1,611	106	1,505	62	1,443
平成2年	1,325	115	1,210	18	1,192
平成7年	1,193	131	1,062	84	978

(単位：戸)

年 次	総数	自給的農家	販売農家			
			総数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成12年	1,044	575	469	61	33	375

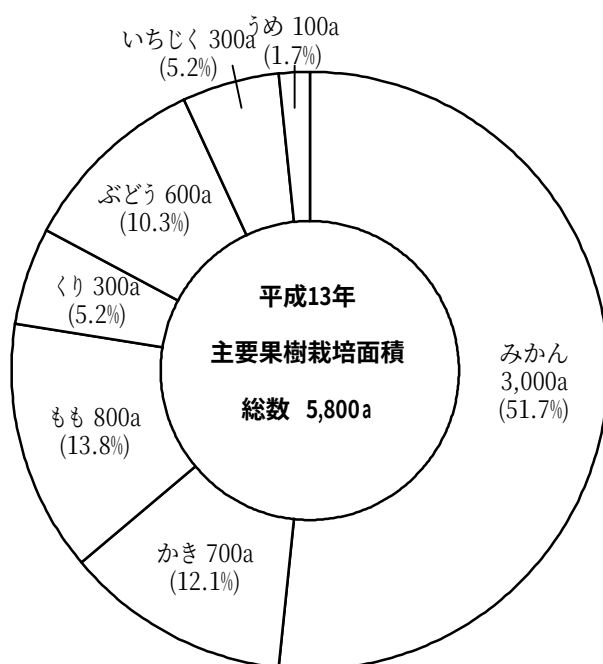
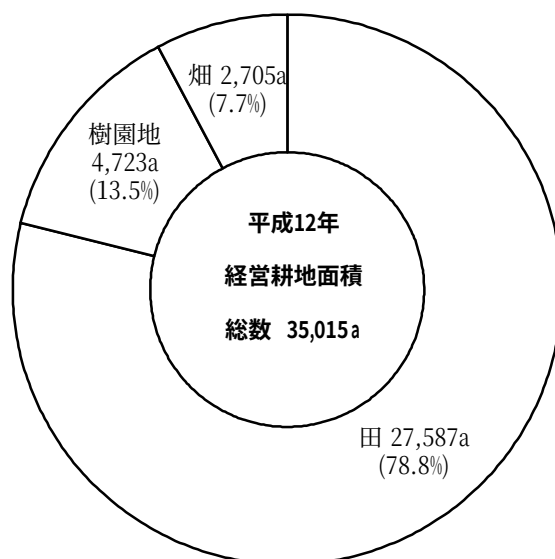
b. 経営耕地面積の推移

(各年2月1日)(単位：a)

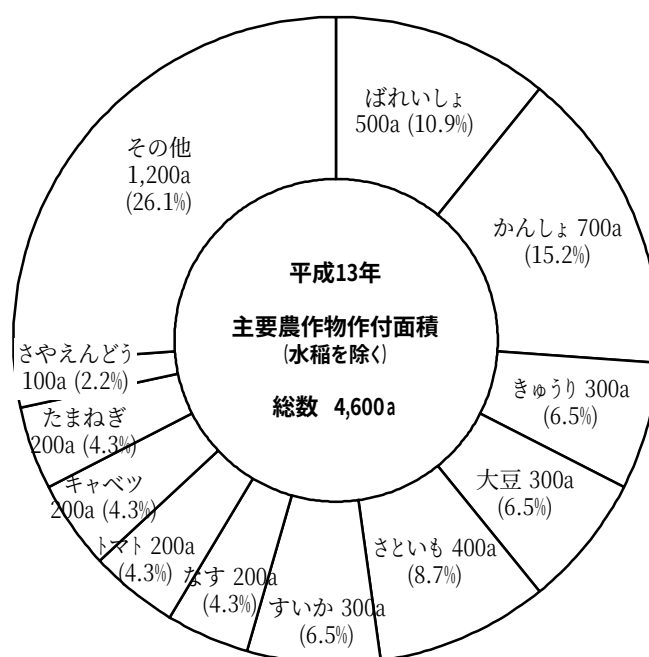
年 次	総 数	田	畑	樹園地
昭和45年	67,279	54,747	3,652	8,880
昭和50年	54,734	44,138	2,952	7,644
昭和55年	51,757	39,942	3,469	8,346
昭和60年	48,158	37,276	3,381	7,501
平成2年	41,609	34,064	2,370	5,175
平成7年	37,021	29,560	2,761	4,700
平成12年	35,015	27,587	2,705	4,723

c. 農地の状況

平成12年2月1日現在
資料: 世界農林業センサス



資料: 大阪農林水産統計年報



4 林業

森林・林業振興対策事業

- 森林・林業振興対策事業 9,541 千円
大阪府森林組合経営安定化貸付金など
- 森林整備事業補助金交付事業 25,000 千円
間伐・下刈・除間伐・枝打などの森林施業に対する補助
- 「岩湧の森」森林体験推進事業 8,633 千円
「四季彩館」を拠点とした自然学習会の実施など森林機能の普及啓発

林道整備事業

- 林道整備事業 12,400 千円
林道の開設・改良
- 林道千石谷線改良事業 5,000 千円
林道千石谷線(L=4,670m)のうち未改修区間の改良
L=80m、W=3～4m

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業 《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

市所有森林管理業務

- 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務「新規」 《②－４の再掲》 13,363 千円
市が所有する森林の公益的機能の維持増進
市所有林管理調査事業(緊急地域雇用創出事業)
森林整備促進事業(花粉症対策事業)

(表－３４) 林業の状況

a. 森林面積および蓄積の状況

(平成15年4月1日)

区分	立 木 地			その他	合計面積 B (ha)	人工林率 A／B (%)
	人工林A	天然林	計			
面積 (ha)	5,227	1,987	7,214	106	7,320	71.4
蓄積 (m ³)	1,070,971	165,432	1,236,403	-	-	-

5 観光・レクリエーション

観光振興事業

- 観光啓発事業「充実」 3,166 千円
観光パンフレットの作成・観光情報ホームページの作成「新規」など

- 観光・行事振興事業 4,661 千円
納涼まつり、観月まつり など

商工業振興事業

- 地域産業振興事業助成事業 《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

6 勤労者

労働対策事業

- 勤労者教室の開催事業 1,500 千円
勤労者に対する職業能力の開発や向上のための講習会の実施
- 勤労者生活資金融資事業 13,000 千円
勤労者の生活資金の円滑な融資のための金融機関への預託
- (財)勤労市民互助会支援事業 17,630 千円
勤労市民互助会運営補助

地域就労支援事業

- 地域就労支援事業「新規」 6,050 千円
就職困難者等のための地域就労支援センターの設置(相談等を行うコーディネーターの配置)、パソコン教室の実施など

ひとり親家庭福祉推進事業

- 母子自立支援員事業「新規」 《④－８の再掲》 3,146 千円
母子自立支援員による母子相談を実施 週５日
- 自立支援教育訓練給付事業「新規」 《④－８の再掲》 2,490 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給 受講料×0.4
- 母子家庭高等技能訓練促進事業「新規」 《④－８の再掲》 2,472 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で２年以上受講する場合に給付
- 常用雇用転換奨励金支給事業「新規」 《④－８の再掲》 900 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、ＯＪＴ実施後常用雇用に転換し、６カ月以上雇用を継続した企業に奨励金を支給

障害者自立訓練事業

- 障害者雇用支援センターステップアップ事業 《④－７の再掲》 1,346 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内３市３町１村で共同実施)
実施主体：大阪府障害者福祉事業団

(表－３５) 産業別雇間就業者数の推移

資料：国勢調査
(各年10月1日)

	第1次	第2次	第3次	総 数 (内分類不能)
昭和45年	2,092人 (12.3%)	8,390人 (49.4%)	6,464人 (38.1%)	16,969人 (23人)
昭和50年	1,178人 (6.8%)	7,705人 (44.2%)	8,374人 (48.1%)	17,420人 (163人)
昭和55年	929人 (5.0%)	7,252人 (39.2%)	10,283人 (55.6%)	18,502人 (38人)
昭和60年	831人 (4.0%)	7,341人 (35.1%)	12,583人 (60.1%)	20,944人 (189人)
平成2年	628人 (2.6%)	8,092人 (33.1%)	15,481人 (63.3%)	24,463人 (262人)
平成7年	679人 (2.5%)	8,020人 (29.3%)	18,271人 (66.6%)	27,414人 (444人)
平成12年	515人 (1.8%)	7,182人 (24.8%)	20,513人 (70.9%)	28,950人 (740人)
大阪府平成12年	22,491人 (0.5%)	1,363,164人 (29.5%)	3,160,608人 (68.4%)	4,621,881人 (75,618人)

(表－３６) 就業者流出入の推移

資料：国勢調査

(単位：人、各年10月1日)

区 分	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
市内在住就業者数 A+B	24,098	27,107	31,456	37,964	46,965	52,974	53,240
うち、市内就業者数 A	13,657	12,588	12,823	14,305	15,954	17,576	19,105
市外流出就業者	総 数 B	10,441	14,519	18,633	31,011	35,398	34,135
	大阪市へ	5,025	7,719	9,809	16,271	17,788	15,622
	堺市へ	3,148	3,655	4,204	5,782	6,151	5,970
	南河内地域へ	1,476	1,864	2,743	5,163	6,490	7,282
	その他	792	1,281	1,877	3,795	4,969	5,261
市内流入就業者	総 数	3,580	4,832	5,679	8,509	9,838	9,845
	大阪市から	351	455	506	664	618	564
	堺市から	588	1,016	1,274	1,772	1,915	1,679
	南河内地域から	1,439	1,852	2,137	3,341	4,019	4,228
	その他	1,202	1,509	1,762	2,093	3,286	3,374

⑥

はぐく 人を育む

— 生涯学習の振興 —

市民一人ひとりが心豊かで、人間性あふれる生活を創出できるように、多様なニーズに対応した学習機会の拡充などの生涯学習環境の整備をすすめます。

また、市民が楽しみながら、気軽に参加できる市民文化や生涯スポーツの振興をはかるとともに、青少年が豊かな感性や創造性、思いやり、モラルをもって健やかに成長できるまちづくりをすすめます。

1 生涯学習

生涯学習推進計画推進事業

- 生涯学習推進計画推進事業「充実」 229 千円
生涯学習市民懇談会(仮称)の設置等

生涯学習支援事業

- 生涯学習機会提供事業「充実」 153 千円
まちづくり出前講座(仮称)等の実施
- 生涯学習情報提供事業 14,943 千円
生涯学習情報システムや情報誌による生涯学習情報の提供

市民交流センター管理運営業務

- 市民交流センター管理運営業務 96,395 千円
市民交流センター「キックス」管理運営

社会教育課題対応事業

- IT化対応事業 《①－3の再掲》 1,630 千円
モックルIT教室の実施
- 家庭教育支援事業「充実」 1,087 千円
家庭教育学級や子育て学習のための講座の実施

学習活動支援事業

- 文化祭事業 5,373 千円
「キックス」や「ラブリーホール」などを拠点として市民の芸術文化活動の成果を一般公開

公民館施設管理運営業務

- 公民館施設管理運営業務「充実」 76,972 千円
日・祝日にも公民館図書の貸出、施設使用申請の受付、自主学習グループへの支援、主催講座等の実施

図書館ネットワーク事業

- 公民館ネットワーク事業 3,292 千円
図書館と公民館をオンラインシステムと巡回車で結び、本の予約・貸出・返却など
市内全域に図書館サービスを提供

図書館事業

- 図書館内サービス事業 73,356 千円
図書館におけるレファレンス等各種サービスの実施

学社連携・融合コーディネート事業

- 「楽習室」コーディネート事業 1,320 千円
「楽習室」事業実施に伴う講師謝礼・学校施設の管理業務など
- 「ふれあい合校」コーディネート事業 40 千円
公民館の主催事業としての講座やクラブ活動と、学校の部活動やクラブ活動、授業等の教育活動の中での共有する活動を通じた交流
- 愛郷活動コーディネート事業「新規」 100 千円
学校歴史資料・郷土学習資料の収集整理のための備品整備

(表-37) 図書館の状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	蔵書 (冊)	専任職員数 (人)	人口千人当り蔵書数 (冊)
河内長野市	1	3,910.17	288,739	25	2,371
府内全市町村	125	192,980	17,112,864	1,019	1,934
府内同規模市	26	26,390	2,368,743	181	2,385

※注:112ページの調査時点参照

2 市民文化

文化振興計画推進事業

- (仮称)文化振興計画策定事業「新規」 《①-7の再掲》 3,407 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画策定に向けた調査研究、策定委員会の設置など

文化振興事業

- 文化振興事業補助事業 《①-7の再掲》 41,292 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- 文化振興財団支援事業 《①-7の再掲》 93,293 千円
文化振興財団に対する運営補助

文化施設維持保全事業

- 市立文化会館維持保全事業 《①－ 7 の再掲》 2,500 千円
舞台装置・調光設備・音響設備等設備の保全・改修のため「市立文化会館重要備品改修計画」(仮称)を策定

文化財指定事業

- 市内未指定文化財調査委託事業 《①－ 7 の再掲》 8,645 千円
文化財選定保存地域指定に向けた調査(緊急地域雇用創出事業)など
- 国・府・市指定文化財保存事業 《①－ 7 の再掲》 37,882 千円
指定文化財の保存修理・防災施設整備事業等に対する補助

文化財普及啓発事業

- 文化財特別公開事業「新規」 《①－ 7 の再掲》 554 千円
日常見学できない小さな寺院の仏像や個人宅などの指定文化財を一定期間特別公開
- 文化財ボランティア育成事業「新規」 《①－ 7 の再掲》 285 千円
普及啓発学習活動の実践に向けた、ボランティア養成講座の実施

市史編修事業

- 河内長野市史編修及び発刊事業「充実」 《①－ 7 の再掲》 17,898 千円
第3巻近代編(本文編として最終)を発刊(約900頁、部数1500部)

(表－38) 文化財の状況

指定文化財の状況

(平成15年4月1日 単位:指定件数)

指定区分		国 指 定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		国 宝	重要文化財						
有形文化財	建築物	1	15	4 (※)	7	1 (※)		28	
	美術工芸品								
	絵画		7		10			17	
	彫刻	1	35	5	12	4		57	
	工芸品	1	10	2	2	2		17	
	書跡・典籍・古文書	3	9	1	3	1		17	
	考古資料			1	2			3	
	歴史資料							0	
小 計		6	76	13	36	8		139	※重複指定分 (福田家住宅)
		82							

指定区分		国 指 定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		重要無形文化財						
無形文化財	芸能						0	
	工芸技術	1					1	
小 計		1					1	

指定区分		国 指 定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	文保法根拠条文
		重要民俗文化財						
民俗文化財	有 形 の も の			4			4	56条の3
	無 形 の も の			2			2	
小 計		0		6			6	

指定区分		国 指 定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		特別指定	指 定						
記念物	史跡		2	1	2		1	6	
	名勝			2	1			3	
	天然記念物			5	2			7	
小 計			2	8	5		1	16	
		2							

区 分	国 指 定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
小 計	85	21	47	8	1	162	便宜上合計したものである

(表－39) 公民館の状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	8	4,538	16	37.3
府内全市町村	277	182,963	305	20.7
府内同規模市	22	15,433	53	15.6

※注:112ページの調査時点参照

(表－40) 文化会館の状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	大ホール 収容定数 (人)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	1	11,037	1,308	19	91.0
府内全市町村	139	520,680	78,704	708	58.9
府内同規模市	17	97,628	9,821	98	98.3

※注:112ページの調査時点参照

(表－41) 集会施設の状況

区 分	室数	延面積 (㎡)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	76	4,601	37.8
府内全市町村	4,867	454,970	51.4
府内同規模市	760	79,381	80.0

※注:112ページの調査時点参照

<河内長野市の内訳>

	合計			合計	
	室数	延面積 (㎡)		室数	延面積 (㎡)
天 野 公 民 館	5	195	市 民 総 合 体 育 館	1	116
川 上 公 民 館	5	206	保 健 セ ン タ ー	4	226
加 賀 田 公 民 館	5	197	健 康 管 理 セ ン タ ー	2	144
高 向 公 民 館	4	200	ノ バ テ ィ ホ ー ル	3	331
千 代 田 公 民 館	9	613	勤 労 者 野 外 活 動 施 設	2	54
南 花 台 公 民 館	4	177	ラ ブ リ ー ホ ー ル	4	228
天 見 公 民 館	5	194	赤 峰 市 民 広 場	2	101
三 日 市 公 民 館	6	442	小 山 田 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	6	456
			市 民 交 流 セ ン タ ー	9	721
			合 計	76室	4,601㎡

3 市民スポーツ

生涯スポーツ振興事業

● 地域スポーツ振興事業「新規」

960 千円

スポーツ振興くじ助成金を活用した、総合型地域スポーツクラブ創設・活動事業への
助成(中学校区単位)

スポーツ施設整備事業

- スポーツ施設整備事業 11,043 千円
 スポーツ施設の老朽化部分のリフレッシュ
 H15-烏帽子形公園プール水槽補修工事など

(表-42) 体育施設の状況

区 分	体育館		陸上競技場		野球場		プール	
	箇所数	敷地面積 (㎡)	箇所数	敷地面積 (㎡)	箇所数	敷地面積 (㎡)	箇所数	水面面積 (㎡)
河内長野市	1	4,679	-	-	1	8,000	2	800
府内全市町村	120	511,647	16	352,386	107	1,211,161	173	100,810
府内同規模市	14	63,413	3	58,664	15	190,875	18	8,058

※注：112ページの調査時点参照

4 学校教育

幼稚園就園支援事業

- 私立幼稚園就園奨励費支給事業 133,553 千円
 国の補助を受け所得階層に応じて保育料を軽減
- 私立幼稚園在籍園児保護者給付金支給事業 190,920 千円
 4歳児・5歳児 1人年額102,000円
 3歳児入園奨励金 1人年額20,000円
- 市外私立幼稚園在籍園児就園助成金支給事業 600 千円
 5歳児 1人30,000円

私立幼稚園幼児教育振興助成事業

- 私立幼稚園幼児教育振興助成事業 5,000 千円
 幼児教育の振興及び私立幼稚園就園児保護者負担の軽減を図るため市内市立幼稚園
 (10園)に対し助成 1園50万円上限

学校(園)施設大規模改造事業

- 中学校大規模改造事業 184,005 千円
 老朽校舎の全面改修及び耐震補強
 H15-校舎(長野中：老朽耐震)

学校(園)設備安全対策事業

- 小学校設備安全対策事業「新規」 5,400 千円
 ガス設備改修工事(楠小)
- 中学校設備安全対策事業「新規」 3,600 千円
 ガス設備改修工事(長野中)

学校施設耐震診断事業

- 小学校施設耐震診断事業「新規」 7,300 千円
耐震診断(一次診断)(千代田小・長野小)
- 中学校施設耐震診断事業「新規」 3,400 千円
耐震診断(一次診断)(長野中)

学校排水施設整備事業

- 学校排水施設整備事業 385,000 千円
天野小学校・西中学校の排水施設整備

千代田小学校校舎増築事業

- 千代田小学校校舎増築事業 1,000 千円
増築用地の埋蔵文化財調査

給食センター施設整備事業

- 給食ドライシステム改修事業 15,200 千円
食中毒発生防止など衛生環境の向上を図るため、「ウェットシステム」調理方法から「ドライシステム」への施設改修および保全改修

養護教育推進事業

- 肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ 《④－７の再掲》 5,675 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒のタクシー送迎を実施

教育相談事業

- 教育相談室「やまびこ」事業 2,786 千円
不登校・問題行動など子育てや教育に関する相談
- 適応指導教室事業 7,092 千円
登校できない児童・生徒への指導・助言・支援、カウンセリング研修会・事例研修会
・保護者会を実施

人権教育推進事業

- 主催人権研修事業 など 2,050 千円
人権研究会助成、人権啓発活動、人権教育推進など

学校図書館等充実事業

- 学校図書館司書充実事業「充実」 9,560 千円
学校図書館司書の増員(4名→7名)など(緊急地域雇用創出事業)
- 小学校図書整備事業「充実」 8,000 千円
H14-400万円→H15-800万円
- 中学校図書整備事業「充実」 4,000 千円
H14-200万円→H15-400万円

学校教育推進事業

- 教育フォーラム事業 1,366 千円
全教職員を対象に新しい教育課程へ対応する研修会を実施
- 情報化促進事業 など 《①－３の再掲》 11,732 千円
情報化促進事業(緊急地域雇用創出事業) など
- 学校協議会事業「新規」 288 千円
学校教育法施行規則等の改正に伴う、モデル校での学校協議会の設置・開催
(８校予定)

遠距離通学費助成事業

- 遠距離通学費補助事業 ４校分 5,047 千円
滝畑地域・川上地域・天見地域から通学する児童・生徒の通学費を補助

学校教育支援事業

- C A P 事業 1,110 千円
暴力防止プログラムにそった小学生自らのロールプレイディスカッション
(小学５年生)
- さわやかフレンド派遣事業 437 千円
閉じこもり傾向のある家庭に学生などのボランティアを派遣
- スクールカウンセラー派遣事業 2,736 千円
悩みや教育相談：全中学校へ臨床心理士を派遣
- スクールリーダー育成事業 2,160 千円
全中学校の部活動の指導・支援
- 外国人講師による英語指導事業 《①－４の再掲》 39,951 千円
外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施
- 帰国児童生徒等に対する相談体制の充実事業 142 千円
日本語指導が必要な外国人子女及び帰国子女に対する教材作成や適応指導
- 小学校音楽鑑賞会事業 1,500 千円
小学５年生を対象にオーケストラ鑑賞会を実施
- 心の教室相談員派遣事業 1,436 千円
中学校へ相談員を配置

開かれた学校推進事業

- ふれあい合校事業 280 千円
公民館の主催事業としての講座やクラブ活動と、学校の部活動やクラブ活動、授業等の教育活動の中で、その共有する活動を通じて交流を実施
- 学校における花と緑でやすらぎ活動事業「新規」 210 千円
学校敷地内の余裕スペースを地域住民に花づくりの場として提供

(表-43) 小・中学校の状況

a. 小・中学校の状況

(平成14年5月1日)

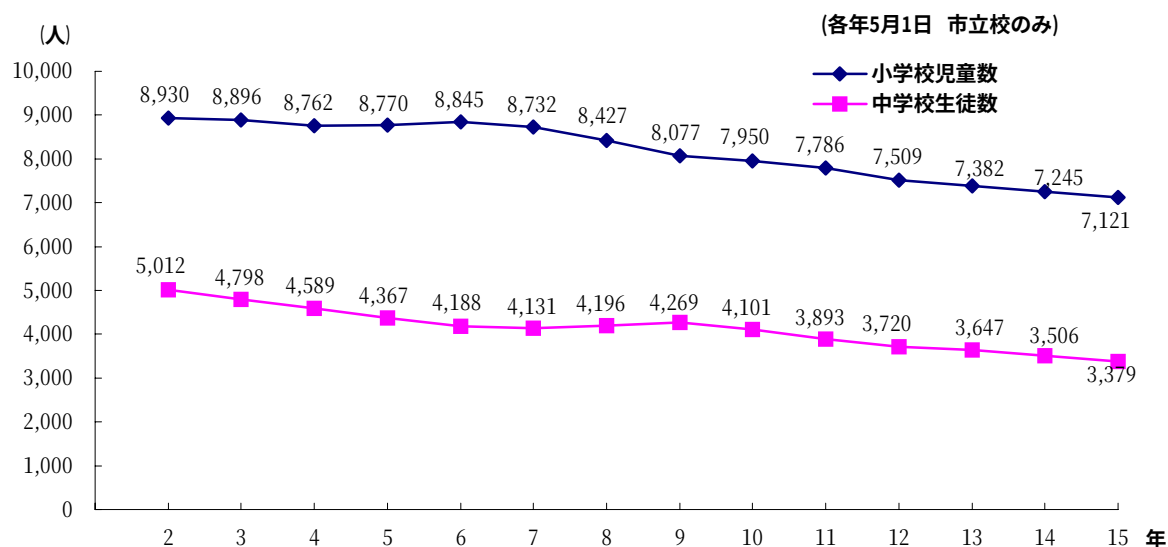
区 分		学校数	児童生徒数 (A) (人)	校舎面積 (B) (㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A) (㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C) (人)
小学校	河内長野市立	14	7,245	75,711	10.5	351	20.6
	府内市町村立	1,038	475,636	5,283,935	11.1	23,681	20.1
中学校	河内長野市立	7	3,506	45,128	12.9	208	16.9
	府内市町村立	464	223,831	2,940,536	13.1	13,882	16.1

<参考> 河内長野市立小・中学校の現況

(平成15年5月1日)

区 分	学校数	児童生徒数 (A) (人)	校舎面積 (B) (㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A) (㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C) (人)
小学校	14	7,121	75,711	10.6	343	20.8
中学校	7	3,379	45,126	13.4	203	16.6

b. 小・中学校児童生徒の推移



(表-44) 幼稚園の状況

(各年5月1日)

(単位:人)

区 分		3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
市立	園 数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	園児数(人)	29	64	71	78	77	78	81	74	73	77	95	108	88
私立	園 数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	園児数(人)	2,879	2,941	2,796	2,713	2,674	2,632	2,521	2,555	2,498	2,525	2,375	2,426	2,339

5 青少年

青少年活動促進事業

- 子どもの居場所再生事業「新規」 103 千円
市民交流センター・図書館を拠点とした、青少年リーダー会等の協力による体験
・学習活動の実施

青少年活動センター運営管理業務

- 青少年活動センター運営管理業務 61,143 千円
青少年活動センターの運営

放課後児童会運営事業

- 放課後児童会運営事業 112,850 千円
13 小学校区の放課後児童会の運営

放課後児童会施設整備事業

- 放課後児童会施設整備事業 222,352 千円
三日市：学校敷地内に新規 1 クラス建設
長野：図書館跡地に新規 3 クラス建設
小山田：学校敷地内に新規 1 クラス建設

⑦

計画実現の方策

市民参加のまちづくりをすすめていくとともに、公共と民間の協働関係づくりや新たな行政課題に対応する行政システムの構築、効率的な行財政運営などに努め、総合的、計画的な行政を推進します。

1 市民参加

道路管理業務改善事業

- アドプトロードの推進事業「充実」 《②－２の再掲》 800 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

市民まつり事業

- 市民まつり支援事業 《④－２の再掲》 4,000 千円
市民まつりの開催に対する助成

自治推進事業

- コミュニティ活動事業助成事業 《①－１の再掲》 1,400 千円
1 団体200,000円× 7 団体
- 集会所整備補助事業 《④－２の再掲》 21,885 千円
集会所の増改築・修繕・備品購入に対する自治会への補助

コミュニティセンター整備事業

- 清見台コミュニティセンター整備事業 《④－２の再掲》 318,643 千円
地域の活動拠点となる清見台コミュニティセンターの設置
(H13～H15)※地域福祉センターとの複合
敷地面積3,096㎡ 多目的ホール、和室、浴室など 延床882.95㎡
H15-建設工事・工事監理・備品購入

ボランティア活動推進事業

- ボランティアとの協働促進に関する指針策定事業「新規」 《①－１の再掲》 812 千円
ボランティアとの協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催など
- ボランティア活動啓発交流促進事業 《①－１の再掲》 766 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施

2 公共と民間のパートナーシップ

中心市街地活性化推進事業

- 中心市街地活性化推進事業 《②－３の再掲》 1,500 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野 21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

国際交流事業

- 国際交流協会支援事業 《①－４の再掲》 6,993 千円
国際交流事業補助金

文化振興事業

- 文化振興財団支援事業 《①－７の再掲》 93,293 千円
文化振興財団に対する運営補助

労働対策事業

- (財)勤労市民互助会支援事業 《⑤－６の再掲》 17,630 千円
勤労市民互助会運営補助

3 行財政運営

総合計画推進事業

- 第４次総合計画策定事業「充実」 9,000 千円
第４次総合計画(H18～)策定のための基礎調査

行政管理改善事業

- 行政評価システム構築事業「充実」 7,991 千円
H16運用に向けた評価指標の設定、ルールづくり等並びに財務会計・実施計画システムとの連携システムの構築

情報化推進事業

- 安全対策推進事業「新規」 《①－３の再掲》 4,038 千円
セキュリティ強化のための電子錠・入退出管理システムの導入
(電算室など)
- 情報化推進事業「充実」 《①－３の再掲》 28,003 千円
1人1台パソコンに向けた取り組み
(105台追加、1人1台達成、総数554台)
I T化推進サポート事業の実施(緊急地域雇用創出事業)
1/2500地図情報システム対象業務の拡大
(都市計画推進室1台→各課25台)
- ネットワーク推進事業「新規」 《①－３の再掲》 8,957 千円
総合行政ネットワークシステム(L G W A N)の整備
(H15.8スタート、国・府等との認証付電子文書の交換)

行財政改革推進事業

- 行政改革推進事業 164 千円
行政改革推進委員会の開催

住民基本台帳事務改善事業

- 住民基本台帳ネットワーク事業「充実」 《①－３の再掲》 14,690 千円
２次サービス稼働にかかるシステム整備
住民票の広域交付に伴うＩＣカードの作成など

⑧

施設一覧表（表－４５）

（平成15年4月1日現在）

平成19年4月1日現在

施設名		設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要
文化会館 (ラブリーホール)		H4	8,888	11,037	大ホール(1,308席) 小ホール(464席) ほか
青少年活動センター		H4	10,452	2,146.70	宿泊定員156人 体育館444㎡ 工作室57㎡ 25mプール
河内長野駅前 市民センター		H元	-	837	多目的ホール239㎡ サービスセンター213㎡ 会議室91㎡ 消費生活センター84㎡
市民交流センター (キックス)		H14	7,324.46	16,374.13	イベントホール412.9㎡ 多目的スタジオ129.8㎡ 食工房115.9㎡ 創作工房84.2㎡ 大会議室188.5㎡ ほか
図書館 (キックス)				3,910.17	開架閲覧室2,458.57㎡ 閉架書庫625.20㎡ 自動車文庫書庫62.66㎡ ほか
センター 窓口	千代田	S60	8	8	公民館事務所の一角
	長野	H元	68	68	ノバティ長野南館3階の一角
	三日市	S60	330.56	132.04	
福祉センター		S50	3,513	2,052	大広間265㎡
シルバー人材センター 作業所		H4	315	467	作業室158㎡ 談話室61㎡ 事務室59㎡
障害者福祉センター		H元	2,784	1,542	多目的ホール128㎡ 訓練室198㎡ 作業室200㎡ プレイルーム58㎡ 創作室56㎡ ほか
障害者福祉センター 分館		H5	803	471	作業室216㎡ 多目的室36㎡ 事務室18㎡ほか
保健センター		S60	1,219	885	
休日急病診療所		S55	477	597	内科、小児科、歯科(休日・年末年始(12月30日～1月4日)) 土曜(18～21時) 休日(10～16時)
衛生処理場		S40	18,269	4,416	処理能力 132kl/日
資源選別作業所		S58	1,427	680	作業棟 323.1㎡ 事務所棟 101㎡ 倉庫棟 256㎡
斎場金剛霊殿		S49	17,082	1,446	火葬炉 10基 汚物炉 2基 公舎
郷土資料館		S47	500	267	展示室 109㎡
滝畑民俗資料館		S56	2,814	349	民家棟 137㎡ 展示室 76㎡
ふれあい考古館		H9	2,099	737	遺物整理室 111㎡ 展示室 48㎡ 体験室32㎡
公民館	川上	S52	2,466	429	図書室 36㎡ 講習室 60㎡ 会議室 60㎡ ほか
	加賀田	S53	931	400	図書室 46㎡ 講習室 60㎡ 会議室 74㎡ ほか
	高向	S54	1,064	408	図書室 42㎡ 講習室 55㎡ 会議室 67㎡ ほか
	千代田	S55	2,775	1,192	図書室 65㎡ 料理教室 61㎡ 集会室 186㎡ 視聴覚室 65㎡ 講習室 3室 ほか
	三日市	S58	2,069	844	図書室 59㎡ 料理教室 63㎡ 視聴覚室 65㎡ 講座室 114㎡ 講習室 2室 ほか
	天見	S59	1,703	391	図書室 41㎡ 講習室 53㎡ 講座室 2室 ほか
	天野	S60	1,090	416	図書室 44㎡ 講習室 48㎡ 講座室 2室 ほか
	南花台	S63	1,230	458	図書室 70㎡ 講習室 46㎡ 講座室 70㎡ ほか

(平成15年4月1日現在)

施設名		設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要
小山田コミュニティセンター・ 地域福祉センター (あやたホール)		H12	4,728.64	1,465.14	多目的室186㎡ 会議室91㎡ 調理室67㎡ 和室63㎡ 図書室57㎡ 浴室127㎡ 健康増進室41㎡ ほか
滝畑コミュニティセンター		S54	1,576	584	
林業総合センター		H2	1,750	537	実技実習室115㎡ 展示資料室144㎡ 会議室(大) 81㎡ 会議室(小) 33㎡
山村広場		H4	2,285	-	
滝畑レイクパーク		S60	42,925	393.46	センターハウス348.43㎡ 研修室2室(和室 各12.5畳)
武道館		S53	-	491	
市民総合体育館		S53	43,892	4,679	競技場1,592㎡ 第2競技場265㎡ トレーニング室179㎡ 卓球場 12台 ほか
大師総合運動場		S49		-	ソフトボール 4面
赤峰市民広場		S58	58,046	管理棟 300	ソフトボール 4面(夜間照明施設あり) キャンプ場 35張 野外ステージ(1,000人)
下里総合運動場		S58	有効 19,000	-	ソフトボール 4面
天野少年球技場		S55	有効 3,170	-	少年野球 1面
岩湧野外活動広場		H3	7,061		テントサイト 12ヶ所 (24張)
荘園庭球場		H4	7,201		コート 4面
大師庭球場		S54	1,244	-	コート 2面
寺ヶ池公園野球場		S39	有効 8,000	-	1面
寺ヶ池公園庭球場		S50	2,550	-	コート 4面
寺ヶ池公園プール		S38	4,320	-	25×18.4m 幼児変形プール スライダー(高さ4m) 着水プール6m×4m
烏帽子形公園プール		S44	6,866	-	25×16m 幼児変形プール
寺ヶ池公園ゲートボール場		S57	1,696	-	2面
保育所	千代田台	S45	2,407	1,385	定員 90人
	汐の宮	S30	1,523	637	定員 90人
	天見	S31	628	382	定員 60人
	みどり	S49	410	288	定員 36人
三日市幼稚園		S29	5,117	1,002	定員 140人
学校給食センター		S59	5,114	2,558	調理能力 12,000食
子育て支援センター かわちながの		H13	511.31	516.25	

(平成15年5月1日現在)

施設名		設置年	校地 (㎡)	校舎 (㎡)	普通教室	特別教室	体育館 (㎡)	プール (m)
小 学 校	千代田	M6	13,497	6,664	31	15	783	25×11
	長野	M6	19,977	7,046	28	14	865	25×13
	小山田	M16	18,818	6,164	17	14	689	25×15
	天野	M34	19,569	4,753	9	21	786	25×15
	高向	M31	14,743	4,216	10	14	620	25×13
	三日市	M6	15,812	6,104	24	12	734	25×15
	加賀田	M6	18,943	5,600	13	18	801	25×10
	天見	M22	9,403	2,020	6	5	774	20×8.2
	楠	S48	24,965	6,107	26	14	792	25×15
	石仏	S56	45,577	5,309	11	16	801	25×15
	南花台東	S57	29,805	5,323	14	16	806	25×15
	川上	S59	23,777	5,174	13	15	808	25×15
	美加の台	S62	31,040	6,239	21	18	793	25×15
	南花台西	H2	20,647	4,992	11	17	858	25×15
中 学 校	長野	S22	17,675	7,768	17	24	896	25×13
	東	S46	27,566	6,812	18	19	808	25×15
	千代田	S50	25,692	6,994	25	16	1,020	25×15
	西	S53	31,317	5,758	9	23	941	25×15
	加賀田	S56	55,504	6,605	10	25	1,020	25×15
	南花台	S58	39,400	5,546	11	21	1,100	25×15
	美加の台	H3	34,235	5,643	12	19	1,225	25×15

第3章 財政の現状と課題

① 財 政 収 支

本市は、市制施行以後2回にわたり、財政再建団体として国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきました。

＜財政再建期間＞

第1回目……昭和31年度～昭和36年度（6年間）

第2回目……昭和42年度～昭和46年度（5年間）

昭和45年度から財政の収支額は、毎年度黒字を続けており、また財政基盤の強化と健全な財政構造に体質改善するため、毎年度一定額の普通建設事業基金を積み立ててきました。

平成14年度は、市民生活に密着した福祉・環境・教育などの施策充実やまちづくり基盤整備の推進に多額の財源を必要としました。こうした中、社会経済情勢の停滞を反映して市税が減少しましたが、基金の取り崩しや地方債の積極的な活用などにより、実質収支で約1億4千1百万円の黒字を確保しました。（表－46, 47）

また、中期的見通しに立った本市の施策を計画的に推進するための財源基盤の強化策として、年度間の財源調整を図るための財政調整基金に3億5千3百万円の積立を行いました。

本市の財政状況は、歳入面では、景気の長期低迷や地価の下落などを反映し、市税が平成9年度をピークに5年連続で減少し、おおよそ平成3年度の税収（約150億円）と同程度となるなど極めて厳しい状況です。一方歳出面では、少子高齢化に対応する施策の充実と対象者数の増加が重なって各種福祉施設の財政負担が増加していること、公債費についても、国の経済対策に伴う減税措置や、地方財政計画上の収支不足を補てんするための市債の発行に伴う元利償還金が著しく増加するなど、財政の硬直化が進んでおります。

このように厳しい財政環境の中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、事務事業の優先順位を適切に決定し、長期財政計画の下に基金の効果的活用を努め、人件費抑制対策や公債費抑制対策も含む、歳出全般の根底からの見直しと、受益者負担金の適正化などを含む、新たな財源の検討も行うとともに、限られた財源の重点的かつ計画的な配分に徹し、健全な財政運営に努めなければなりません。

(表-46) 平成14年度 会計別決算(見込)の状況

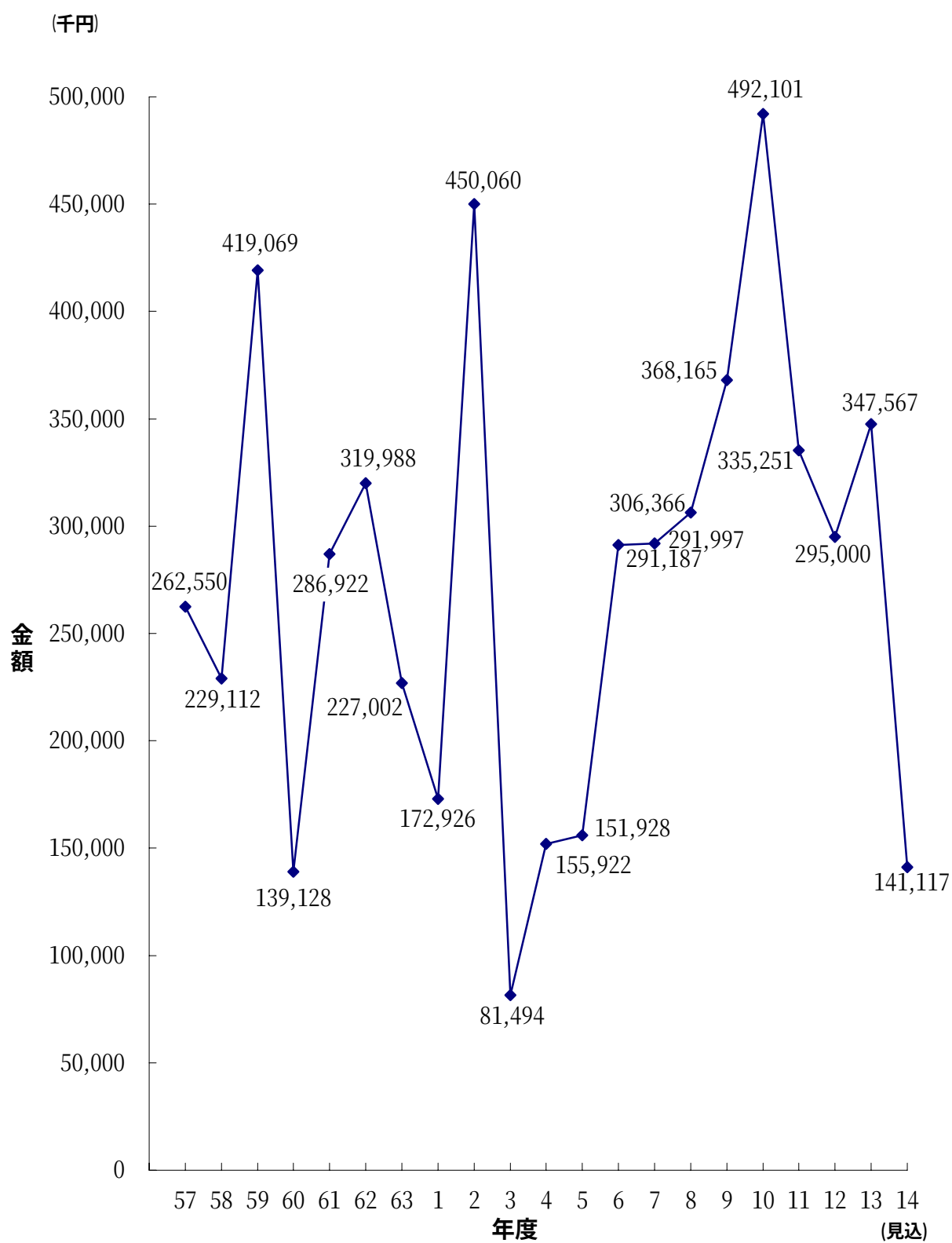
(単位:千円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計		35,340,498	35,040,546	299,952	143,762	156,190
特 別 会 計	国民健康保険事業 勘定特別会計	7,970,068	7,840,032	130,036	0	130,036
	土地取得特別会計	57,745	0	57,745	0	57,745
	部落有財産特別会計	13,121	13,121	0	0	0
	公共下水道事業 特別会計	5,020,360	5,006,580	13,780	13,780	0
	老人保健医療 特別会計	9,534,077	9,580,046	△ 45,969	0	△ 45,969
	三日市町駅前市街地 再開発事業特別会計	1,749,670	1,565,659	184,011	184,011	0
	介護保険特別会計	4,020,990	4,010,855	10,135	0	10,135
	特別会計 計	28,366,031	28,016,293	349,738	197,791	151,947
合 計		63,706,529	63,056,839	649,690	341,553	308,137
普通会計決算(見込)額		35,083,565	34,548,651	534,914	393,797	141,117

(注) ① 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成14年度で計画していた事業が災害などで年度内に完了しないため、翌年度に繰り越して完了させるために必要な財源を確保したものです。

② 普通会計決算(見込)額は、一般会計と普通会計として統計する一部特別会計の合算数値ですが、普通会計内の各会計の重複金額や決算数値から除外されるものを操作し純計しています。

(表-47) 実質収支の状況 (普通会計)



②

歳 入

1 総 括

歳入の主なものとしては、市税、地方交付税、国庫支出金、市債があり、この4項目で歳入全体の約76%を占めています。

歳入については、自主財源と依存財源に大別することができますが、自主財源の割合が高くなるほど、市の財政基盤が安定強化されることになります。

平成14年度は、歳入全体では約47億5千2百万円の減少となり、自主財源で約21億1千2百万円の減少、依存財源で約26億4千万円の減少となっています。

自主財源の減少については、市税で約5億4千5百万円の減少となり、前年度、総合文化施設建設基金のとりくずしにより増加した繰入金が約10億1千万円減少し、また繰越金で約4億9千2百万円、財産収入で約1億8千6百万円減少したことなどによるものです。

次に、依存財源の減少については、市税の減少を受け、地方交付税が約2億7千1百万円増加したものの、建設事業が減少したため、市債が約26億5千万円減少したことなどによるものです。

(表-48, 49)

(表-48) 歳入の状況

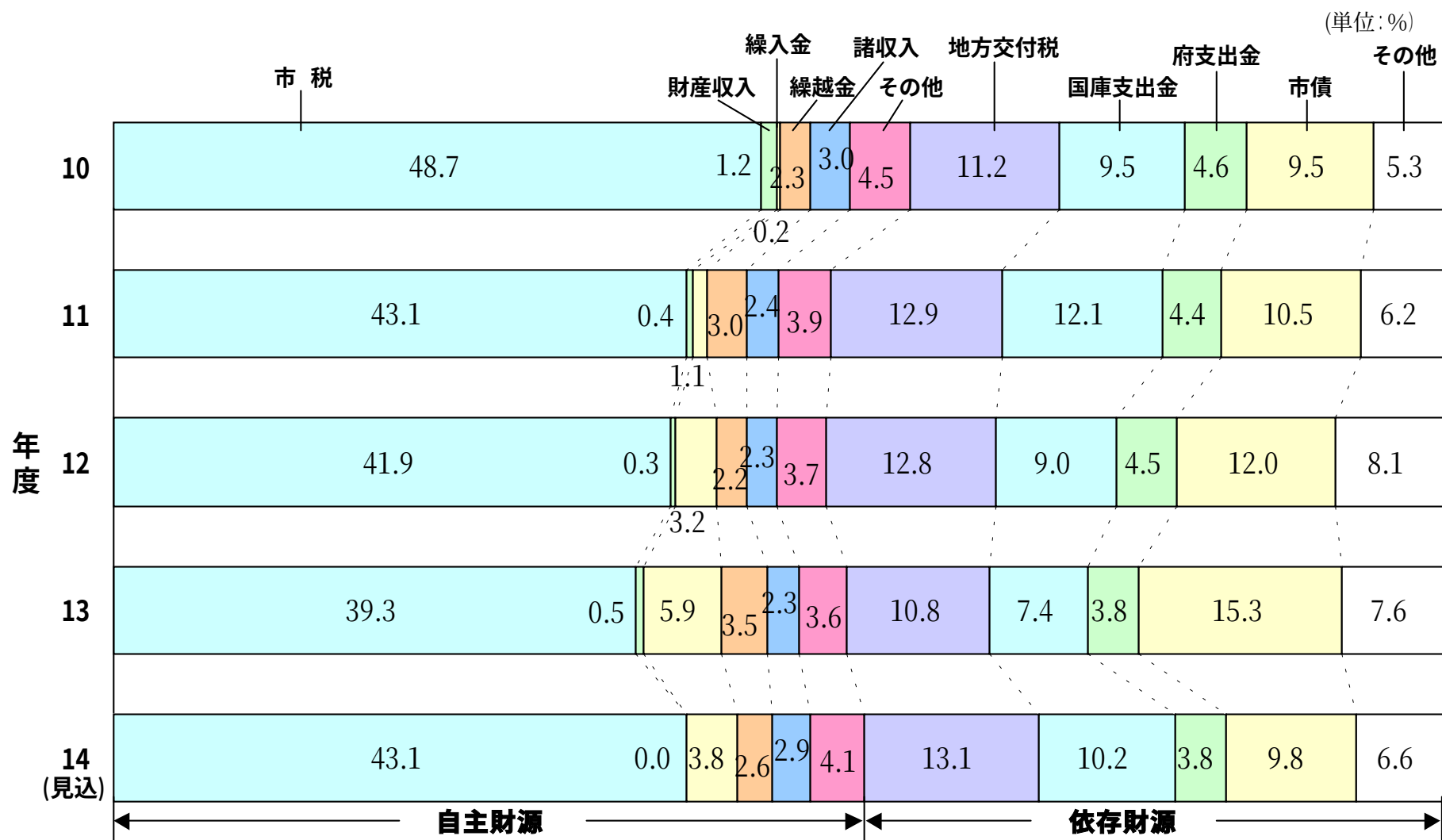
a. 歳入の状況

(単位:千円)

区分		年度														
		10	増減率 (%)	構成比 (%)	11	増減率 (%)	構成比 (%)	12	増減率 (%)	構成比 (%)	13	増減率 (%)	構成比 (%)	14 (見込)	増減率 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	16,589,356	△3.8	48.7	16,498,787	△0.5	43.1	15,979,069	△3.2	41.9	15,644,807	△2.1	39.3	15,099,825	△3.5	43.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	313,260	7.4	0.9	336,959	7.6	0.9	234,600	△30.4	0.6	255,333	8.8	0.6	260,161	1.9	0.8
	使 用 料	740,232	1.9	2.2	774,412	4.6	2.0	766,860	△1.0	2.0	780,488	1.8	2.0	812,321	4.1	2.3
	手 数 料	355,191	6.8	1.0	353,952	△0.3	0.9	343,211	△3.0	0.9	343,656	0.1	0.9	337,775	△1.7	1.0
	財 産 収 入	399,101	177.3	1.2	141,200	△64.6	0.4	108,868	△22.9	0.3	198,587	82.4	0.5	12,569	△93.7	0.0
	寄 附 金	133,385	△23.3	0.4	53,124	△60.2	0.1	59,850	12.7	0.2	33,238	△44.5	0.1	13,098	△60.6	0.0
	繰 入 金	73,507	△79.6	0.2	411,713	460.1	1.1	1,236,818	200.4	3.2	2,347,524	89.8	5.9	1,337,822	△43.0	3.8
	繰 越 金	780,536	△12.4	2.3	1,147,318	47.0	3.0	825,363	△28.1	2.2	1,399,640	69.6	3.5	907,150	△35.2	2.6
	諸 収 入	1,008,887	△39.3	3.0	921,827	△8.6	2.4	857,574	△7.0	2.3	903,081	5.3	2.3	1,013,163	12.2	2.9
	計	20,393,455	△6.5	59.9	20,639,292	1.2	53.9	20,412,213	△1.1	53.6	21,906,354	7.3	55.1	19,793,884	△9.6	56.5
依存財源	地 方 譲 与 税	284,420	△33.2	0.8	300,755	5.7	0.8	308,728	2.7	0.8	308,396	△0.1	0.8	310,179	0.6	0.9
	利 子 割 交 付 金	230,151	△18.7	0.7	240,907	4.7	0.6	834,663	246.5	2.2	848,812	1.7	2.1	276,559	△67.4	0.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	934,929	347.8	2.7	869,601	△7.0	2.3	896,792	3.1	2.4	888,834	△0.9	2.2	792,716	△10.8	2.2
	ゴルフ場利用税交付金	16,715	△34.6	0.1	16,931	1.3	0.1	15,879	△6.2	0.0	16,710	5.2	0.0	15,371	△8.0	0.0
	特別地方消費税交付金	4,859	△6.8	0.0	4,391	△9.6	0.0	903	△79.4	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0
	自動車取得税交付金	318,696	△14.3	0.9	308,996	△3.0	0.8	306,447	△0.8	0.8	306,382	△0.0	0.8	270,552	△11.7	0.8
	地 方 特 例 交 付 金				584,297	皆増	1.5	699,402	19.7	1.8	684,851	△2.1	1.7	661,775	△3.4	1.9
	地 方 交 付 税	3,814,046	13.0	11.2	4,948,058	29.7	12.9	4,869,430	△1.6	12.8	4,317,318	△11.3	10.8	4,588,040	6.3	13.1
	交通安全対策特別交付金	26,306	1.0	0.1	26,109	△0.7	0.1	22,131	△15.2	0.1	21,951	△0.8	0.0	21,423	△2.4	0.0
	国 庫 支 出 金	3,231,891	34.5	9.5	4,629,483	43.2	12.1	3,445,959	△25.6	9.0	2,938,292	△14.7	7.4	3,581,703	21.9	10.2
	府 支 出 金	1,581,806	3.0	4.6	1,697,836	7.3	4.4	1,714,795	1.0	4.5	1,516,155	△11.6	3.8	1,339,463	△11.7	3.8
	市 債	3,247,200	△4.1	9.5	4,036,800	24.3	10.5	4,563,600	13.0	12.0	6,081,700	33.3	15.3	3,431,900	△43.6	9.8
	計	13,691,019	13.6	40.1	17,664,164	29.0	46.1	17,678,729	0.1	46.4	17,929,401	1.4	44.9	15,289,681	△14.7	43.5
合 計		34,084,474	0.6	100.0	38,303,456	12.4	100.0	38,090,942	△0.6	100.0	39,835,755	4.6	100.0	35,083,565	△11.9	100.0

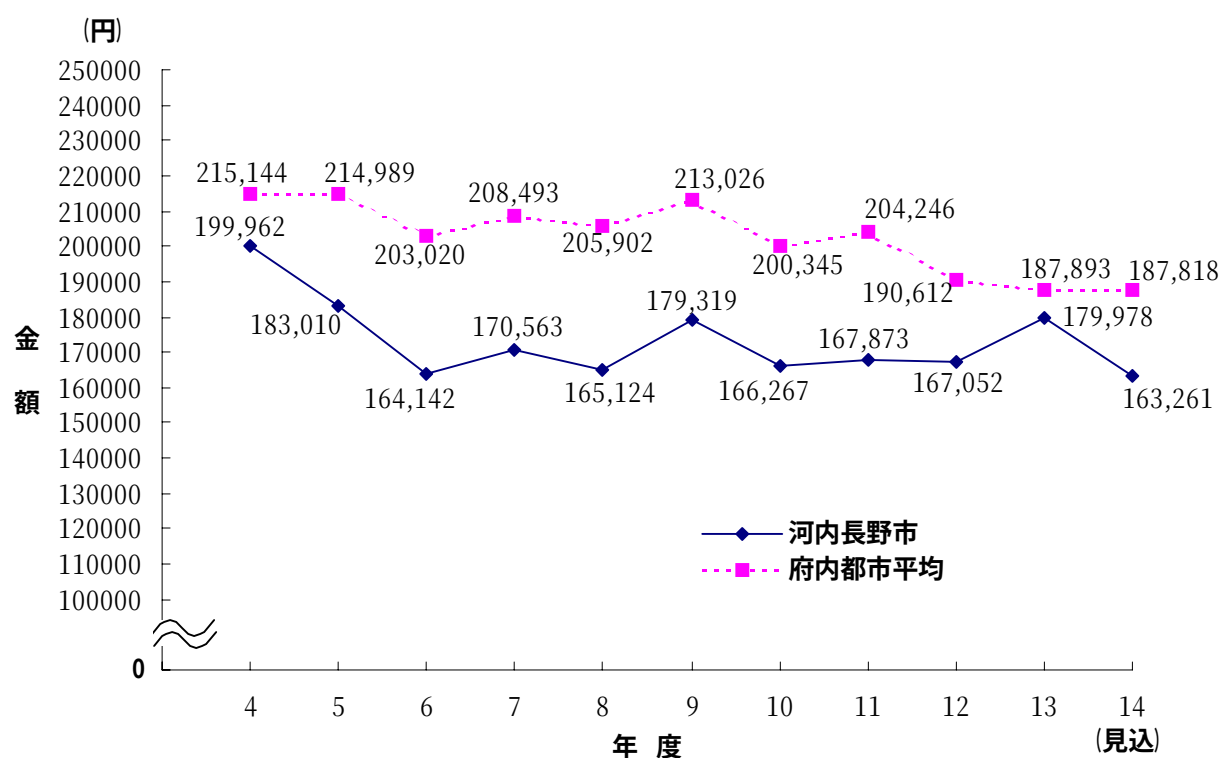
(注) 自主財源 …… 市独自で確保できる収入 依存財源 …… 国・府等から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする額

b. 歳入の構成比推移

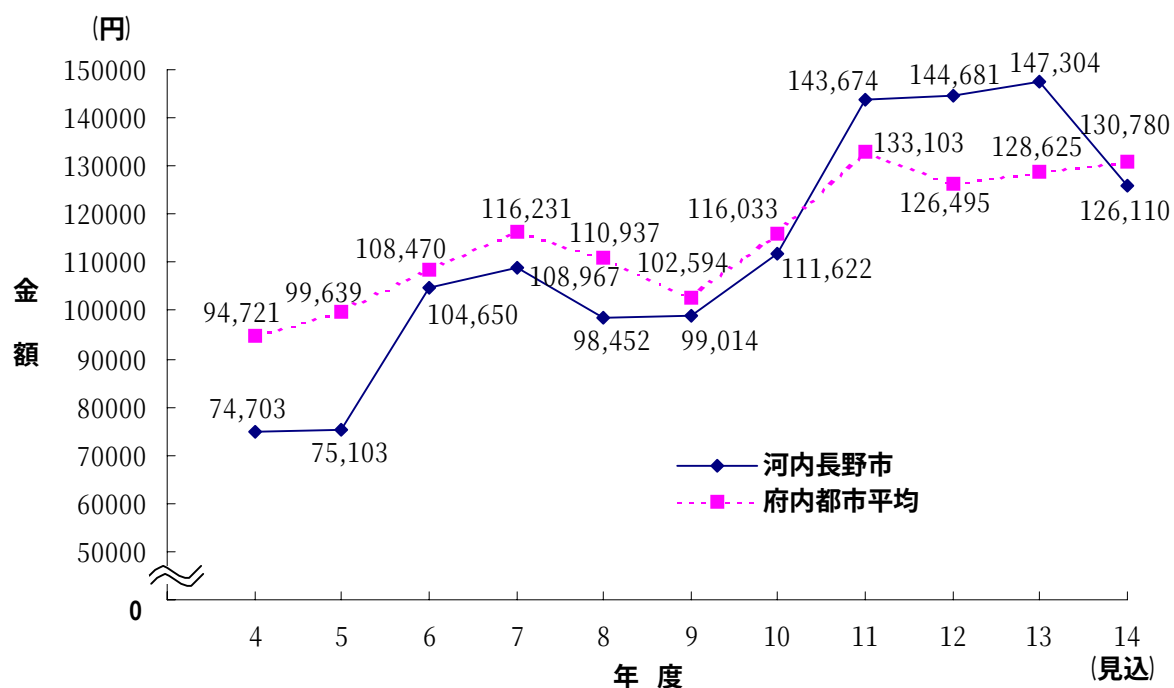


(表-49) 人口一人当りの自主財源・依存財源の状況

a. 自主財源の状況



b. 依存財源の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

2 市税の状況

市税の主なものとしては、市民税、固定資産税、都市計画税があり、平成14年度はこの3税目で市税総額の約96%を占めています。

市民税については、その約93%を個人市民税が占めており、ベッドタウンとしての本市の性格が構成比からも、うかがわれます。

平成14年度の市税全体では3.5%の減少となりました。これは、主に、市民税が6.2%減少したことによるものです。

市民税は、前年度に引き続き減少となり、ピーク時の平成9年度と比較すると23.8%減少となります。これは、長引く景気の停滞による納税義務者数の減少や所得の減少とともに減税による影響によるものです。

固定資産税は、土地については、評価額の下落に伴う価格修正の影響などにより4.1%の減少となっていますが、家屋については、新增築により2.0%の増加となりました。（表－50）

昭和48年度からの市税の伸びは、順調な人口増とこれに伴う所得及び資産の増に支えられて、府内都市平均よりかなり上まわっており、平成14年度における指数で比較すると府内都市平均の約1.8倍となっています。（表－51）

一方、市民一人当たりの市税の額をみると、平成6～13年度は類似団体都市並に位置しています。また、府内都市平均との差は、概ね2割程度低い水準になっていますが、個人市民税については類似団体、府内都市平均ともに、本市が上まわっています。（表－52）

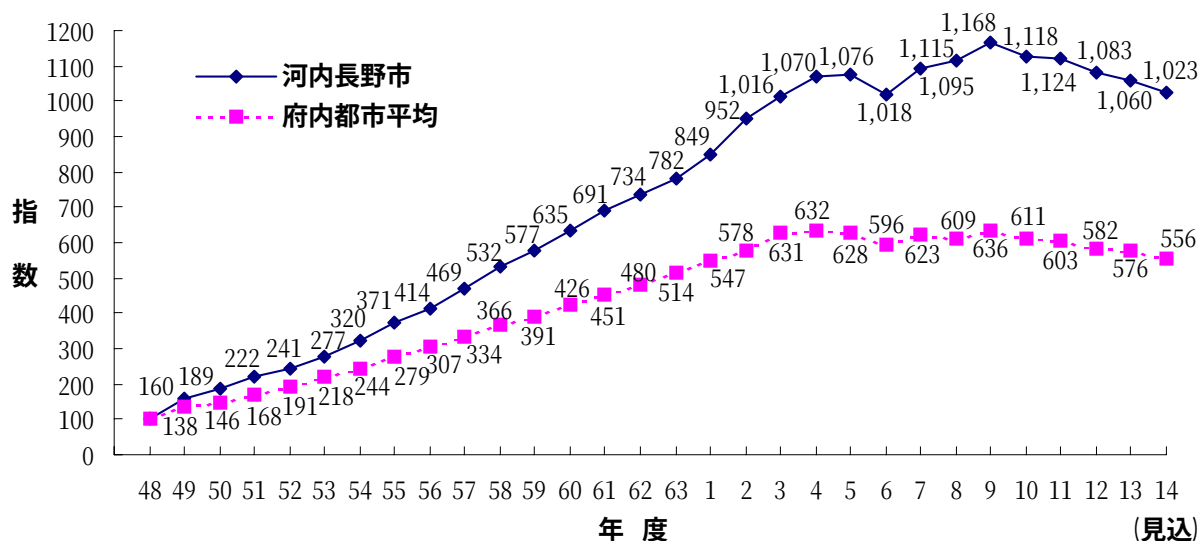
(表－５０) 市税の状況

(単位:千円)

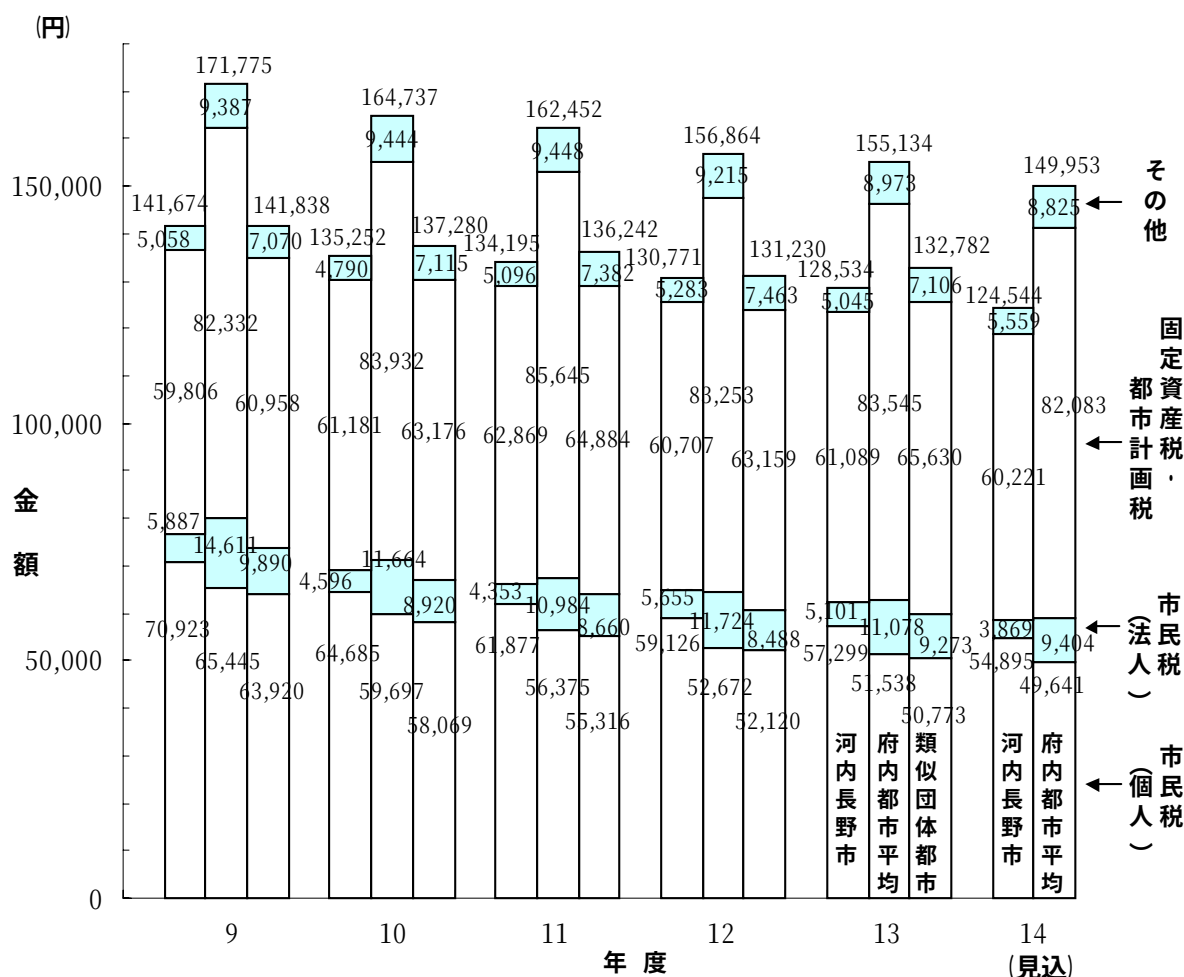
年度 区分		10			11			12			13			14 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
市 民 税		8,497,682	△9.1	51.2	8,142,719	△4.2	49.3	7,915,639	△2.8	49.5	7,595,125	△4.0	48.5	7,124,677	△6.2	47.2
内 訳	個 人 分	7,934,006	△8.1	47.8	7,607,573	△4.1	46.1	7,224,653	△5.0	45.2	6,974,296	△3.5	44.6	6,655,577	△4.6	44.1
	法 人 分	563,676	△21.3	3.4	535,146	△5.1	3.2	690,986	29.1	4.3	620,829	△10.2	4.0	469,100	△24.4	3.1
固 定 資 産 税		6,028,824	3.2	36.3	6,219,976	3.2	37.7	6,000,144	△3.5	37.6	6,047,721	0.8	38.7	5,966,308	△1.3	39.5
内 訳	土 地 分	2,611,896	2.7	15.7	2,668,973	2.2	11.8	2,650,988	△0.7	16.6	2,635,390	△0.6	16.8	2,528,519	△4.1	16.7
	家 屋 分	2,568,626	4.6	15.5	2,710,184	5.5	11.9	2,509,178	△7.4	15.7	2,610,975	4.1	16.7	2,663,259	2.0	17.6
	そ の 他	848,302	0.8	5.1	840,819	△0.9	3.7	839,978	△0.1	5.3	801,356	△4.6	5.1	774,530	△3.3	5.1
軽 自 動 車 税		94,006	4.3	0.6	97,368	3.6	0.6	102,427	5.2	0.6	107,759	5.2	0.7	108,000	0.2	0.7
市 た ば こ 税		466,554	1.8	2.8	515,151	10.4	3.1	509,619	△1.1	3.2	503,655	△1.2	3.2	492,209	△2.3	3.3
特 別 土 地 保 有 税		26,929	△59.8	0.2	14,094	△47.7	0.1	33,542	138.0	0.2	2,647	△92.1	0.0	73,738	2,685.7	0.5
都 市 計 画 税		1,475,361	2.7	8.9	1,509,479	2.3	9.2	1,417,698	△6.1	8.9	1,387,900	△2.1	8.9	1,334,893	△3.8	8.8
合 計		16,589,356	△3.8	100.0	16,498,787	△0.5	100.0	15,979,069	△3.2	100.0	15,644,807	△2.1	100.0	15,099,825	△3.5	100.0
(単位:円)																
人口一人当りの額(円)		135,252			134,195			130,771			128,534			124,544		
一世帯当りの額 (円)		398,467			389,904			374,507			362,963			346,573		

(注) 人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－51) 昭和48年度を100とした場合の市税の指数



(表－52) 市民一人当たりの市税の指数



3 地方交付税の状況

地方交付税総額は、国税３税（所得税、法人税、酒税）の３２％および消費税の２９．５％並びに国たばこ税の２５％の合計額であります。地方交付税法の改正により、法人税の交付税率は平成１２年度から当分の間は３５．８％となっています。これは、平成１１年度の税制改正において、恒久的な減税を実施したことに伴い、将来の税制の抜本的な見直しなどが行われるまでの間の措置として、たばこ税の一定割合の地方への移譲、減税補てん債の発行、地方特例交付金の創設と併せて、法人税の地方交付税率の引き上げ等の制度改正により、地方財政の運営上支障が生じないように対処されたものです。３５．８％という率については、法人事業税の減税による減収額の１０分の８に相当する額（交付団体相当分）を補てんすることとされたものです。

地方交付税には、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、その差額が交付される普通交付税（総額の９４％）と災害などの特別な事情により交付される特別交付税（総額の６％）があります。

平成１４年度の普通交付税は前年度と比較して約２億８千１百万円増加しました。

この主な理由は、基準財政需要額については、まず、基準財政需要額から控除される臨時財政対策債への振替額が約６億２千１百万円増加し、基準財政需要額の項目では、公債費で約１億４百万円増加したものの、経常的経費で約３億６千９百万円、投資的経費で約２億８千１百万円減となり、基準財政需要額全体で約５億４千６百万円減少しましたが、基準財政収入額においては、納税義務者数の減少や低迷し続けている景気を反映して、所得割が約２億７千９百万円の減、また特別土地保有税は前年度において、徴収猶予の取り消しによる増加があったため、約１億４百万円の減となるなど、市税全体で約４億１千３百万円の減少となり、また、利子割交付金が地方財政計画による収入見込額が減少したことなどにより約３億３千８百万円の減となったため、基準財政収入額全体では基準財政需要額の減額分を上まわる約８億２千４百万円の減少となったことによるものです。

（表－５３，５４，５５）

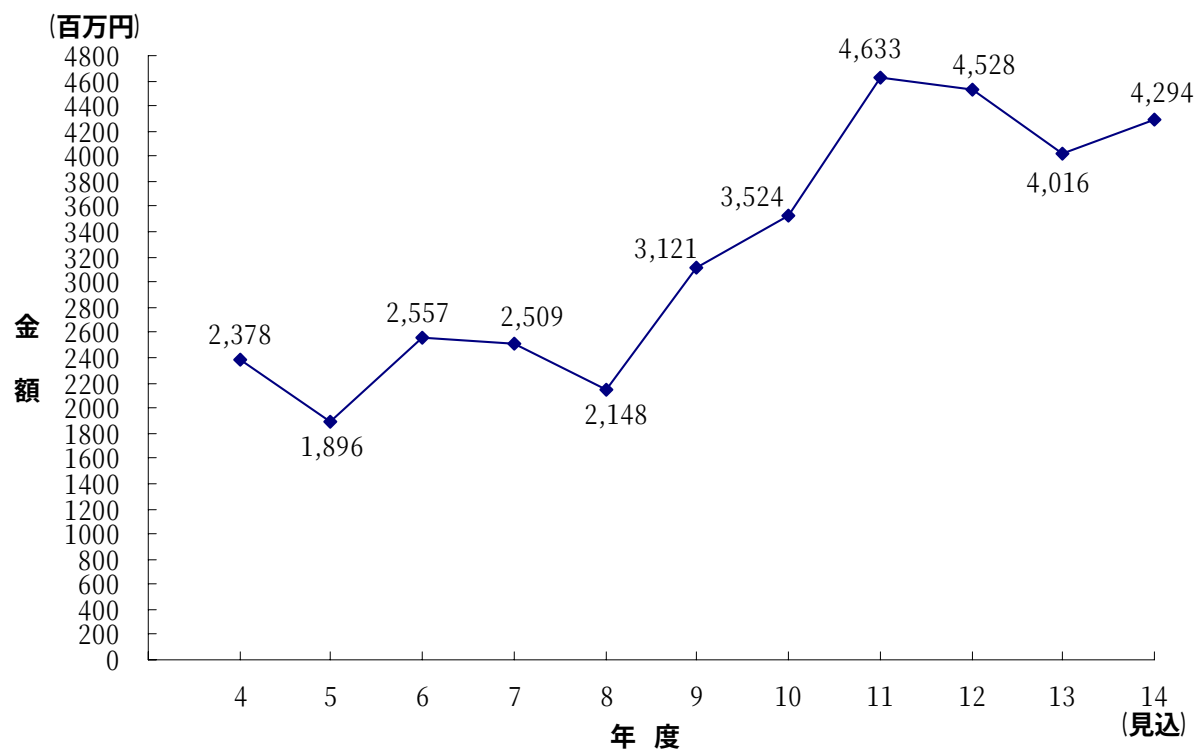
(表－53) 地方交付税の状況

(単位:千円)

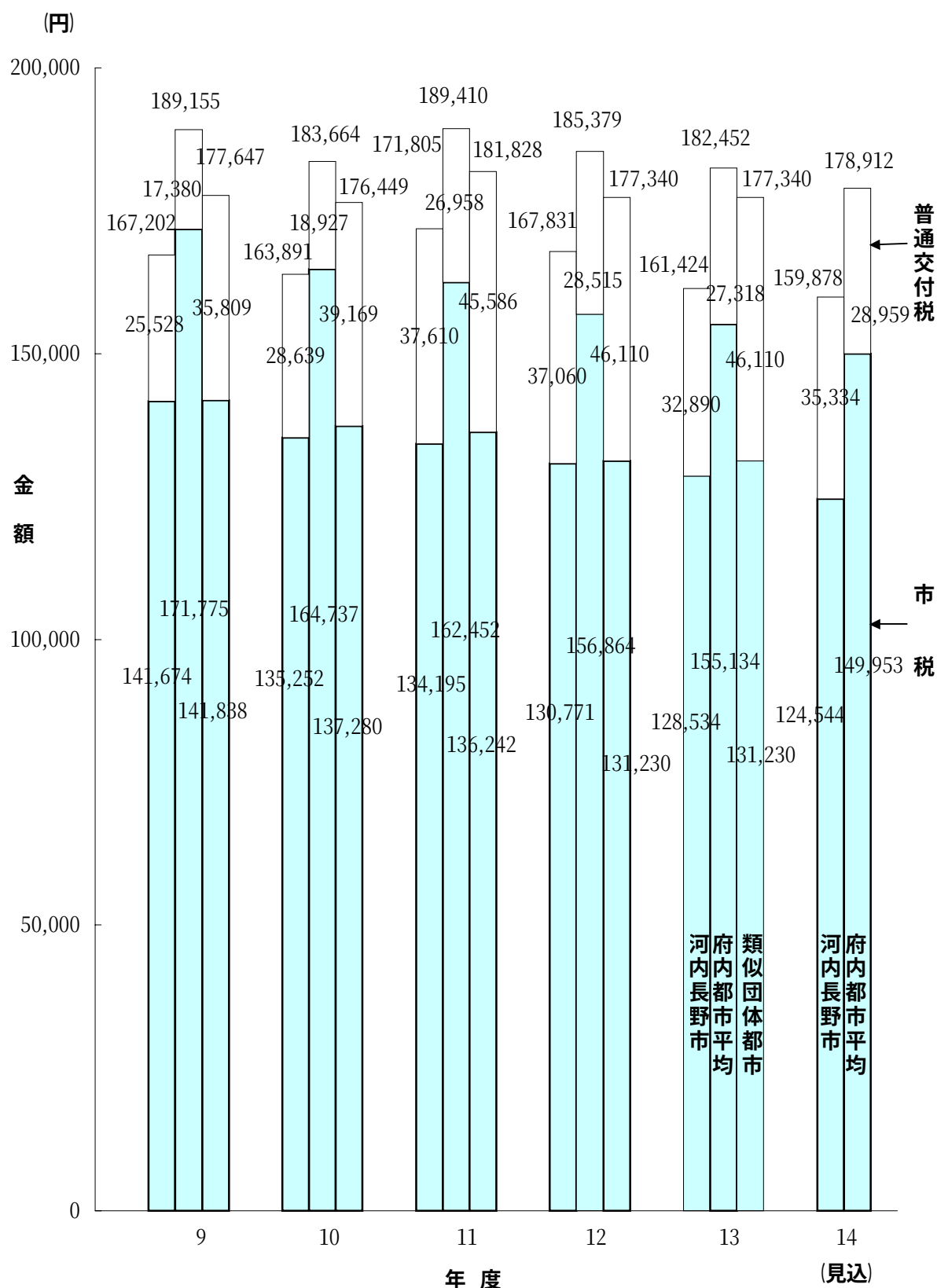
年度		10		11		12		13		14	
区分			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)	(見込)	増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤含む)		17,296,328	4.2	17,721,662	2.5	17,985,081	1.5	17,379,021	△3.4	16,832,906	△3.1
基準財政収入額 (錯誤含む)		13,772,674	2.2	13,088,332	△5.0	13,456,687	2.8	13,362,930	△0.7	12,538,579	△6.2
交付基準額		3,523,654	12.9	4,633,330	31.5	4,528,394	△2.3	4,016,091	△11.3	4,294,327	6.9
交付税額	普通交付税	3,512,732	13.1	4,624,032	31.6	4,528,394	△2.1	4,003,219	△11.6	4,283,969	7.0
	特別交付税	301,314	11.8	324,026	7.5	341,036	5.2	314,099	△7.9	304,071	△3.2
	計	3,814,046	13.0	4,948,058	29.7	4,869,430	△1.6	4,317,318	△11.3	4,588,040	6.3
交付税種地	地域区分	Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ	
	種地	8		8		8		8		8	
	評点数	867		867		867		867		867	

(注) 交付基準額と普通交付税額との差は、調整率によるものです。調整率は、各地方団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額の合計額が普通交付税の総額を超える場合に普通交付税の総額に合わせるため用いられる率です。

(表－54) 交付基準額の推移



(表-55) 人口一人当りの市税・普通交付税の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

1 目的別歳出と性質別歳出

歳出分析には、目的別歳出と性質別歳出の2種類があります。平成14年度の目的別歳出の構成比は、民生費、土木費、総務費の順になっています。対前年度の増減率において、総務費が42.7%の減少となっていますが、これは前年度における市民交流センター・図書館複合文化施設の整備事業費が多かったことによるものです。（表－56）

性質別経費の構成比は、義務的経費については46.7%、また投資的経費は16.1%、物件費などその他経費は37.2%となっています。義務的経費は、公債費において、借換債を発行したことなどにより8.8%の減となっており、人件費は人事院勧告に準拠してマイナス2.07%の改定を行ったものの、退職者が28人と多かったことにより、5.2%の増加となっております。投資的経費では、前年度は市民交流センター・図書館複合文化施設建設事業等の普通建設事業費が多かったため、47.5%の減少となりました。（表－57）

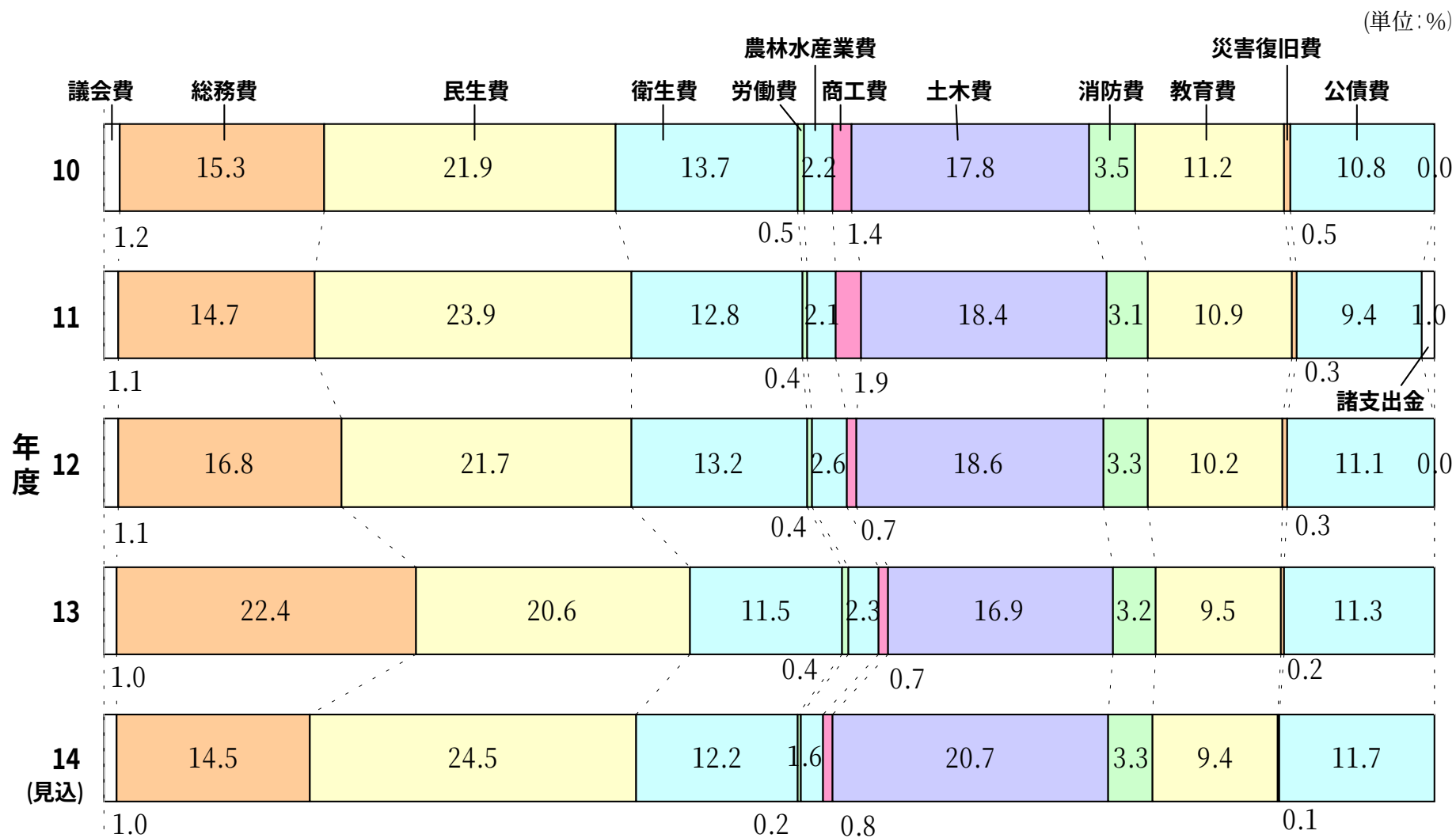
(表－５６) 目的別歳出の状況

a. 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	10			11			12			13			14 (見込)		
		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	404,555	2.3	1.2	400,452	△1.0	1.1	387,817	△3.2	1.1	387,929	0.0	1.0	357,701	△7.8	1.0
総 務 費	5,052,772	6.1	15.3	5,517,408	9.2	14.7	6,166,350	11.8	16.8	8,708,076	41.2	22.4	4,989,906	△42.7	14.5
民 生 費	7,216,642	0.3	21.9	8,943,146	23.9	23.9	7,953,479	△11.1	21.7	8,009,613	0.7	20.6	8,468,137	5.7	24.5
衛 生 費	4,506,058	18.8	13.7	4,808,698	6.7	12.8	4,841,559	0.7	13.2	4,471,468	△7.6	11.5	4,224,003	△5.5	12.2
労 働 費	158,195	1.2	0.5	143,420	△9.3	0.4	149,311	4.1	0.4	155,169	3.9	0.4	77,783	△49.9	0.2
農林水産業費	721,820	△0.8	2.2	787,128	9.0	2.1	939,311	19.3	2.6	907,350	△3.4	2.3	564,331	△37.8	1.6
商 工 費	464,180	43.0	1.4	695,998	49.9	1.9	273,195	△60.7	0.7	265,540	△2.8	0.7	281,009	5.8	0.8
土 木 費	5,850,735	△20.5	17.8	6,901,487	18.0	18.4	6,821,992	△1.2	18.6	6,593,267	△3.4	16.9	7,153,288	8.5	20.7
消 防 費	1,154,758	△0.6	3.5	1,171,502	1.5	3.1	1,223,950	4.5	3.3	1,239,907	1.3	3.2	1,135,002	△8.5	3.3
教 育 費	3,704,329	0.1	11.2	4,088,089	10.4	10.9	3,753,579	△8.2	10.2	3,700,396	△1.4	9.5	3,254,362	△12.1	9.4
災 害 復 旧 費	157,177	301.9	0.5	112,408	△28.5	0.3	95,966	△14.6	0.3	72,349	△24.6	0.2	13,958	△80.7	0.1
公 債 費	3,545,935	20.2	10.8	3,520,738	△0.7	9.4	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.3	4,029,171	△8.8	11.7
諸 支 出 金	0	皆減	0.0	387,619	皆増	1.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	32,937,156	△0.5	100.0	37,478,093	13.8	100.0	36,691,302	△2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	△11.3	100.0

b. 歳出の目的別構成比推移



(表－５７) 性質別歳出の状況

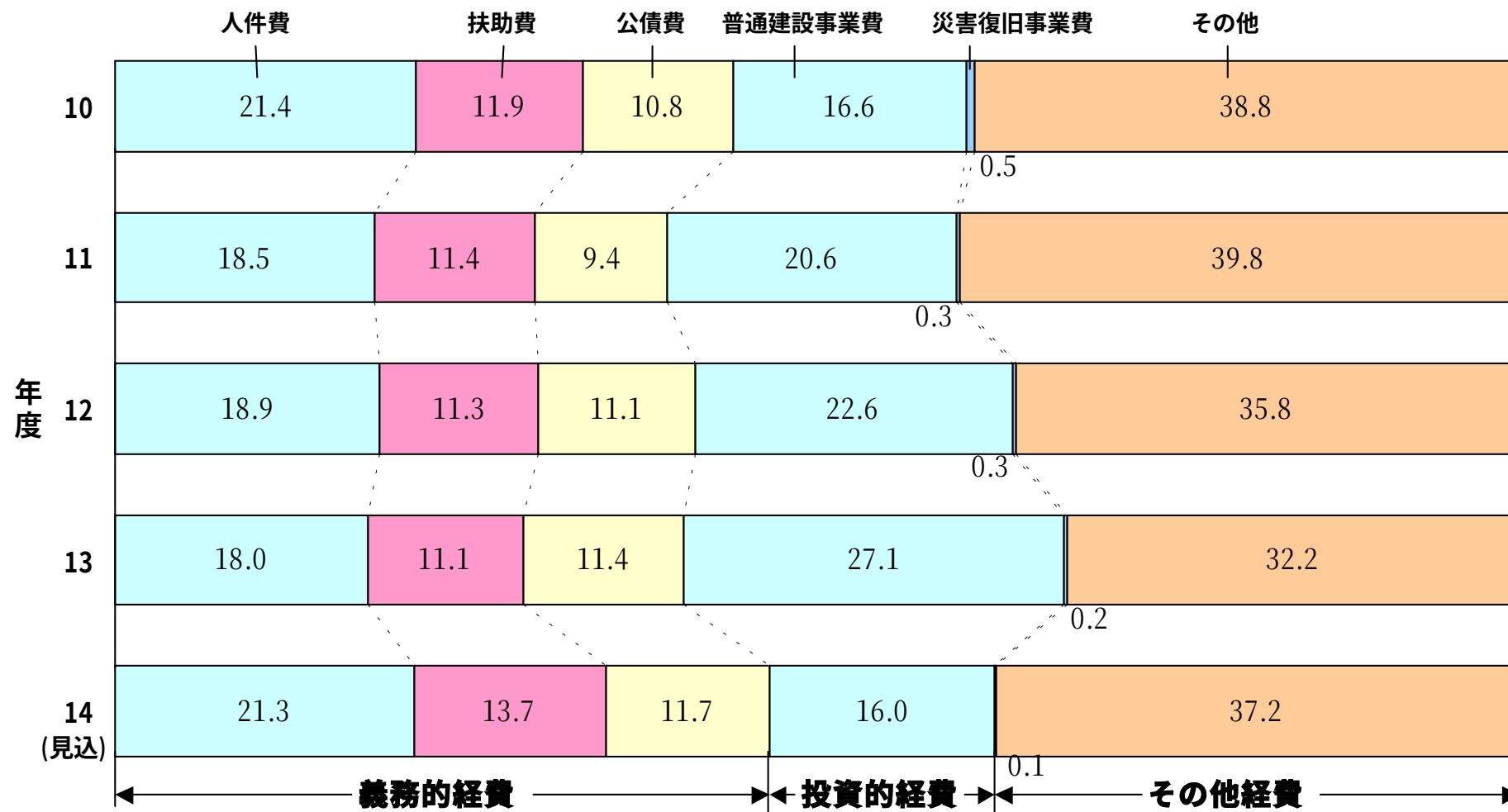
a. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

年度 区分		10			11			12			13			14 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	7,058,035	3.9	21.4	6,919,843	△2.0	18.5	6,920,539	0.0	18.9	7,012,609	1.3	18.0	7,374,567	5.2	21.3
	扶助費	3,914,936	9.2	11.9	4,291,741	9.6	11.4	4,162,467	△3.0	11.3	4,333,912	4.1	11.1	4,732,828	9.2	13.7
	公債費	3,545,935	20.2	10.8	3,520,738	△0.7	9.4	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.4	4,029,171	△8.8	11.7
	計	14,518,906	8.9	44.1	14,732,322	1.5	39.3	15,167,799	3.0	41.3	15,764,062	3.9	40.5	16,136,566	2.4	46.7
投資的経費	普通建設事業費	5,461,347	△22.3	16.6	7,728,294	41.5	20.6	8,306,648	7.5	22.6	10,546,950	27.0	27.1	5,540,332	△47.5	16.0
	災害復旧事業費	157,177	301.9	0.5	112,408	△28.5	0.3	95,966	△14.6	0.3	72,349	△24.6	0.2	13,958	△80.7	0.1
	計	5,618,524	△20.5	17.1	7,840,702	39.6	20.9	8,402,614	7.2	22.9	10,619,299	26.4	27.3	5,554,290	△47.7	16.1
その他経費	物件費	5,721,277	3.3	17.4	5,943,092	3.9	15.9	5,317,731	△10.5	14.5	5,418,082	1.9	13.9	5,250,377	△3.1	15.2
	維持補修費	138,030	△37.2	0.4	152,126	10.2	0.4	183,267	20.5	0.5	126,456	△31.0	0.3	369,891	192.5	1.1
	補助費等	2,870,539	4.9	8.7	3,013,958	5.0	8.0	2,723,881	△9.6	7.4	2,661,468	△2.3	6.9	2,663,223	0.1	7.7
	積立金	882,246	△24.7	2.7	1,719,778	94.9	4.6	1,051,541	△38.9	2.9	438,805	△58.3	1.1	367,460	△16.3	1.1
	投資及び出資金貸付	870,876	3.3	2.6	750,619	△13.8	2.0	719,168	△4.2	2.0	735,220	2.2	1.9	804,491	9.4	2.3
	繰出金	2,316,758	6.3	7.0	3,325,496	43.5	8.9	3,125,301	△6.0	8.5	3,165,213	1.3	8.1	3,402,353	7.5	9.8
	計	12,799,726	0.9	38.8	14,905,069	16.4	39.8	13,120,889	△12.0	35.8	12,545,244	△4.4	32.2	12,857,795	2.5	37.2
合 計		32,937,156	△0.5	100.0	37,478,093	13.8	100.0	36,691,302	△2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	△11.3	100.0

b. 歳出の性質別構成比推移

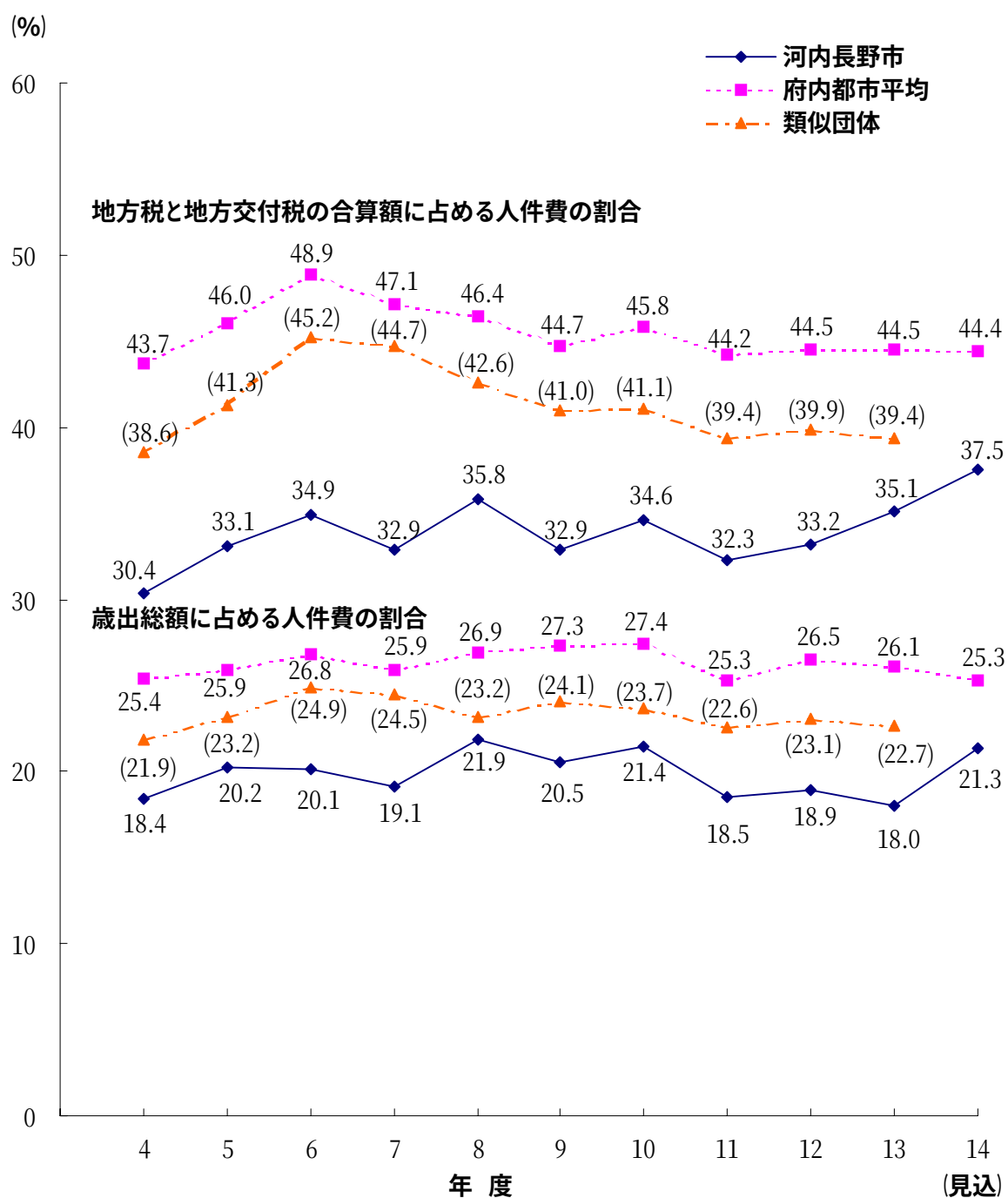
(単位: %)



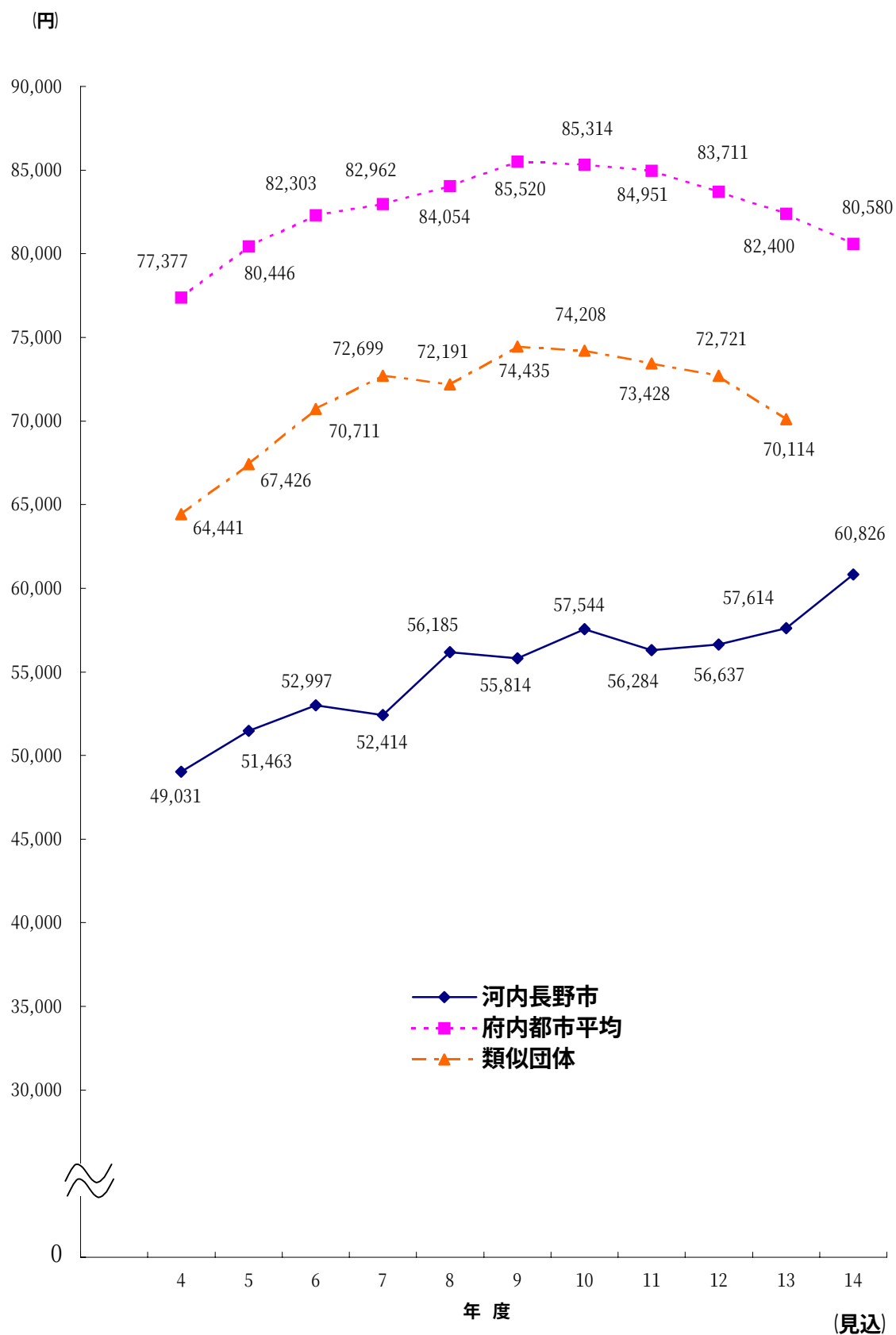
2 人件費の状況

本市における人件費の状況については、歳出総額に占める人件費の割合ならびに市税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合は、府内都市平均や類似団体都市に比べて低く（表－５８）、また人口一人当りの人件費額や、人口千人当りの職員数をみてもこれらの都市より低い水準にあります。が、平成１４年度は職員の退職者数が多かったことにより高くなっています。（表－５９、６０）

(表－５８) 人件費の構成比率

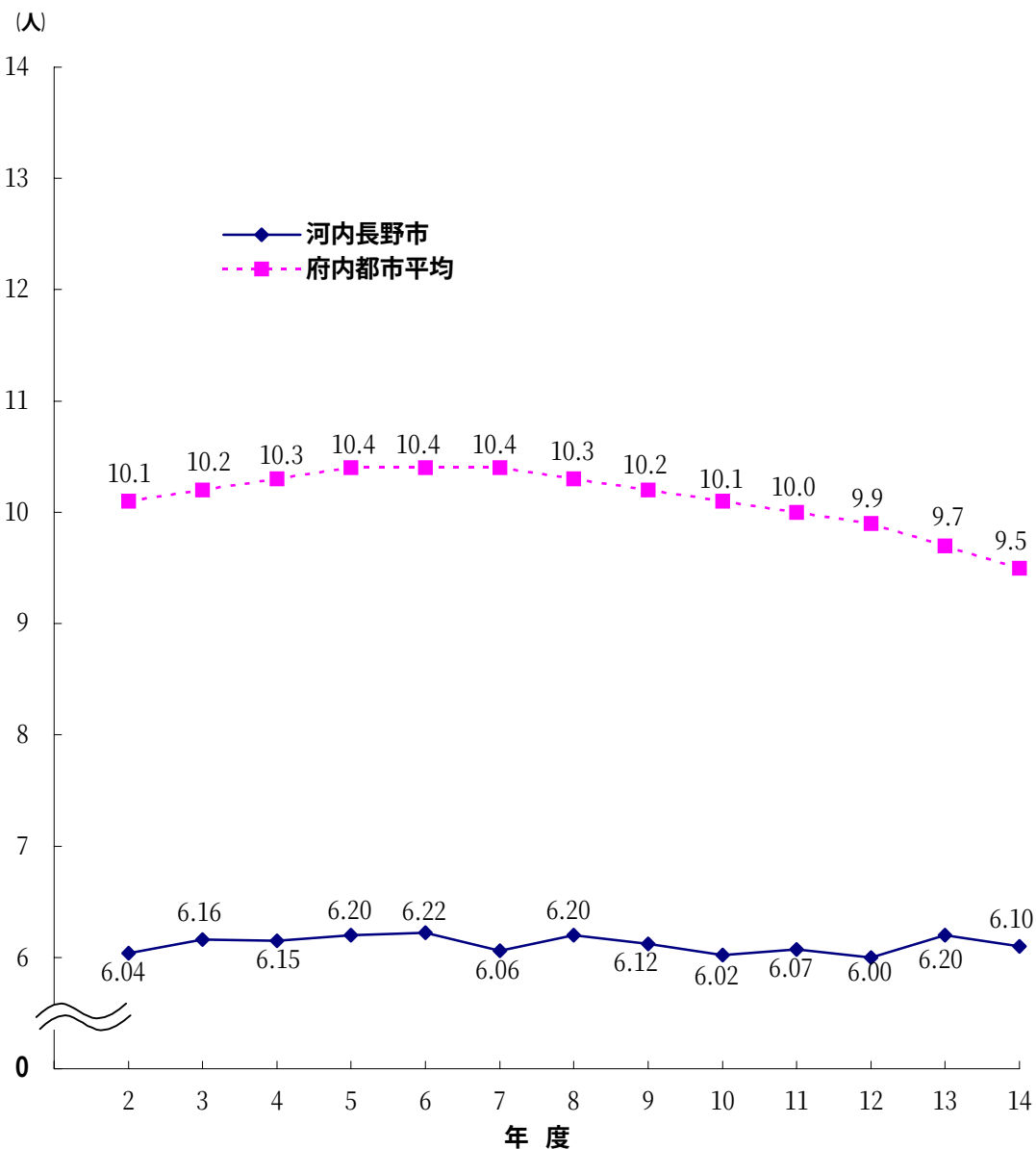


(表－59) 人口一人当りの人件費額

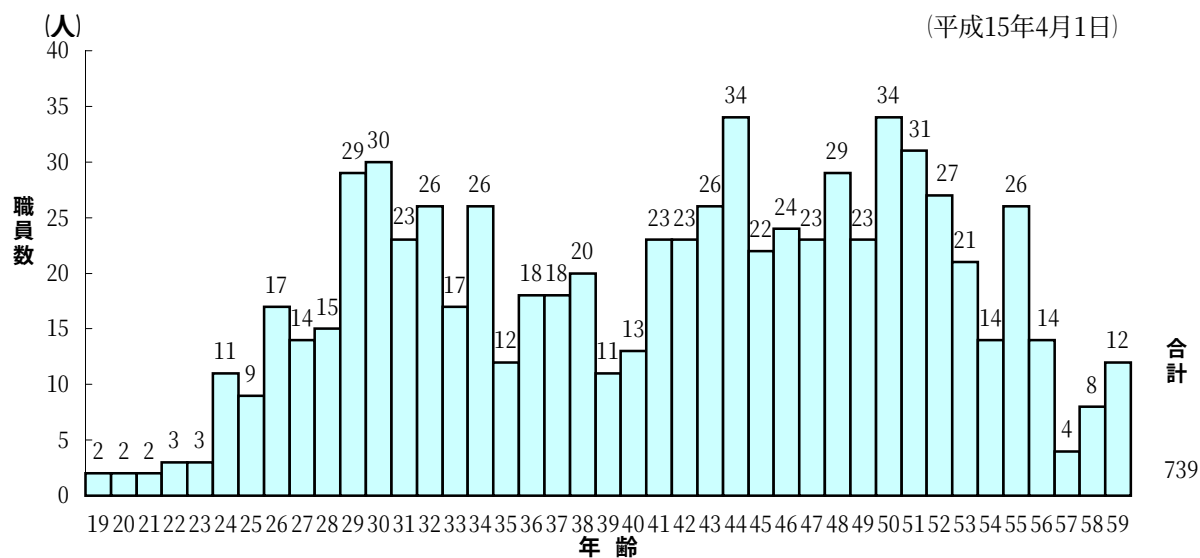


(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－60) 人口千人当りの職員数



(表－61) 職員の年齢別構成



(表－62) 職員数の推移

(各年度4月1日現在 単位:人)

年度		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
区分															
	総 数	657	679	689	706	719	711	736	736	733	745	737	752	744	739
内 訳	一 般 行 政	399	414	421	434	446	440	461	457	460	475	467	458	449	435
	消 防	88	94	94	96	95	95	98	103	103	104	107	110	107	113
	教 育	76	75	76	75	75	75	75	74	69	70	68	73	79	77
	水 道	63	65	66	66	67	64	65	64	63	60	58	58	56	54
	そ の 他	31	31	32	35	36	37	37	38	38	36	37	53	53	60

(表－63) ラスパイレス指数の推移

年度		元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
区分															
	河内長野市	108.5	108.3	108.1	107.1	106.9	106.4	105.6	105.0	105.0	104.6	104.4	104.0	103.3	102.9
	府内都市平均	112.4	111.5	110.2	109.7	109.1	108.2	107.3	106.7	106.0	105.6	105.2	104.5	103.7	102.6

3 公債費の状況

公債費は、過去の建設事業の財源として発行した市債や、減税補てん債等の歳入不足を補うため発行した市債の元金及び利子の償還です。平成14年度の公債費は前年度比で8.8%の減少となっています。市債の発行額については、前年度に複合文化施設の建設事業が完了したことなどから、前年度比43.6%の減少となっています。人口一人当りの年度末現在高は、平成12年度以前は府内都市平均より低い状態を保っていましたが、平成6年度以降の減税補てん債の発行などにより大幅に伸び、平成13年度からは府内都市平均を上回っています。

公債費のバロメーターである公債費比率は、昭和57年度の20.3%をピークに年々低下し、府内都市平均並となっていました。平成12年度からは、平成9年度発行の減税補てん債の元金償還などが始まったことなどにより、14.8%と再び上昇傾向にあり、平成13年度には後年度の財政負担を考慮し、借換債の発行を抑制したことから、17.9%と高い値になりましたが、平成14年度は借換債を発行したため、13.5%と府内都市平均よりも低くなりました。

(表-64, 65, 66)

(表-64) 公債費の状況

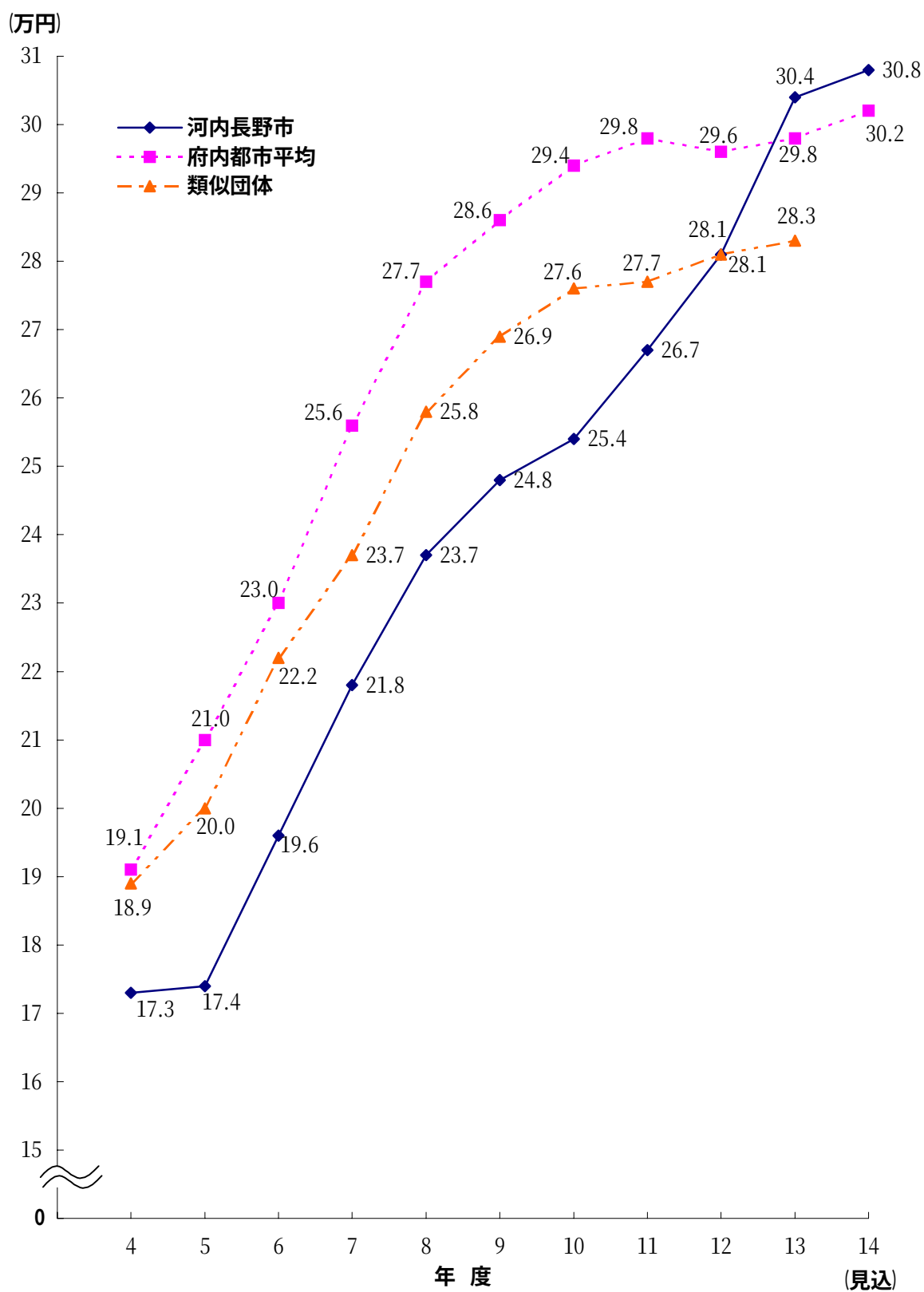
(単位:千円)

区分 \ 年度		10	11	12	13	14(見込)
前年度末現在高(A)		30,215,140	31,127,647	32,779,953	34,344,174	37,018,256
公債費		3,545,935	3,520,673	4,084,315	4,416,820	4,027,659
内訳	元金(B)	2,334,693	2,384,494	2,999,379	3,407,618	3,096,866
	利子	1,211,242	1,136,179	1,084,936	1,009,202	930,793
市債(C)		3,247,200	4,036,800	4,563,600	6,081,700	3,431,900
年度末現在高 (A)-(B)+(C)=(D)		31,127,647	32,779,953	34,344,174	37,018,256	37,353,290
(単位:円)						
人口一人 当りの額 (D)(円)	河内長野市	253,782	266,621	281,070	304,134	308,091
	府内都市平均	293,957	297,899	296,305	298,083	302,006
	類似団体	275,832	277,101	280,520	283,074	—
一世帯 当りの額 (D)(円)	河内長野市	747,668	774,665	804,935	858,832	857,336
	府内都市平均	775,925	777,271	764,783	760,543	762,399
(単位:%)						
公債費 比率 (%)	河内長野市	13.3	13.1	14.8	17.9	13.5
	府内都市平均	13.2	13.6	13.4	13.6	13.8
	類似団体	13.2	13.3	13.2	13.5	—

(注)・地域開発事業債は含んでいません。

- ・公債費比率とは地方債の元利償還金に充当された一般財源の額を標準財政規模で除して得た数値であり、普通10%~15%の範囲に分布するのが標準的とされています。
- ・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－65) 人口一人当りの地方債現在高の推移



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－66) 地方債現在高の状況

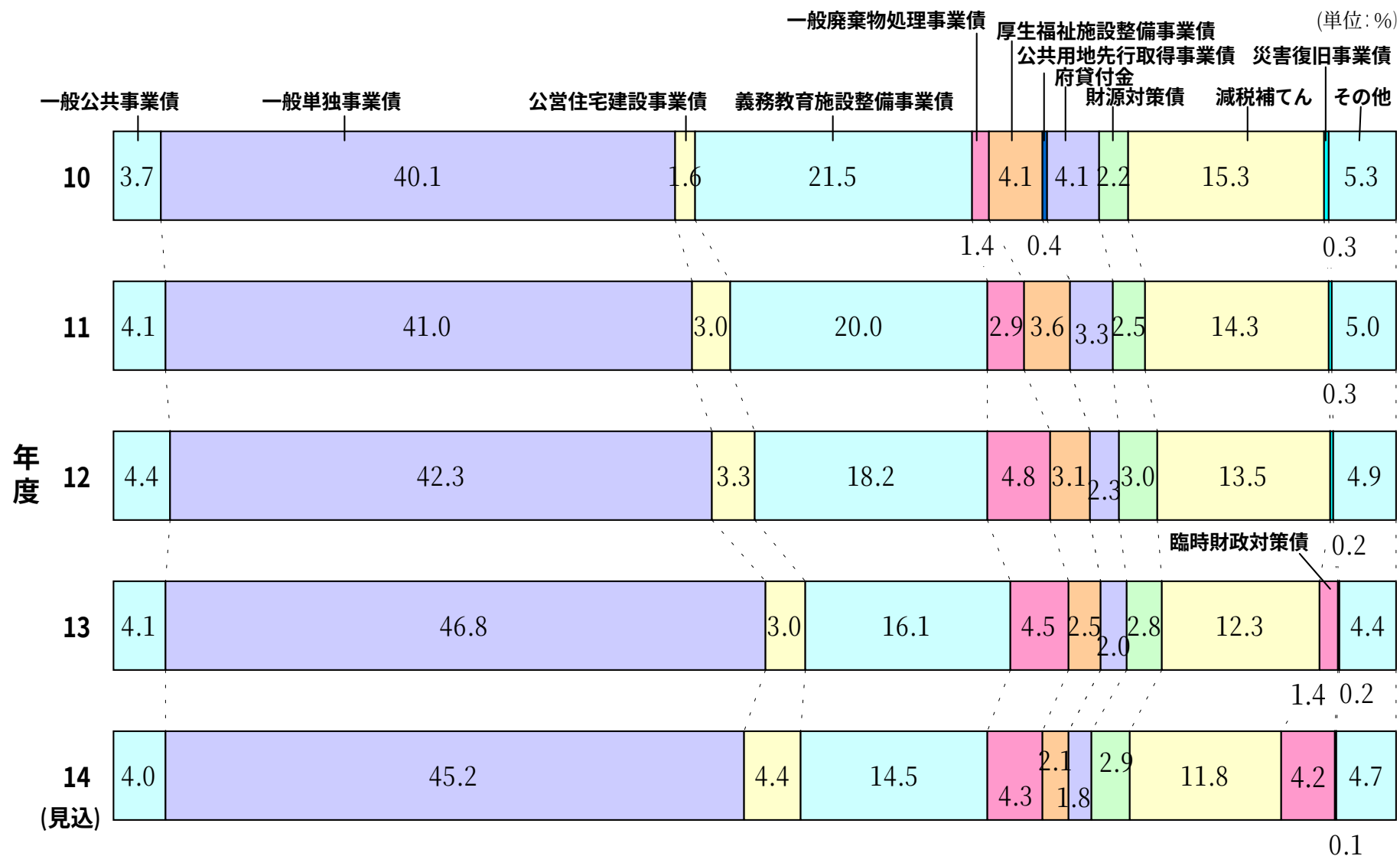
a. 目的別及び借入先別の状況

(単位:千円)

年度 区分		10			11			12			13			14 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
一 般 公 共 事 業 債		1,160,340	9.9	3.7	1,338,749	15.4	4.1	1,499,928	12.0	4.4	1,509,782	0.7	4.1	1,493,184	△1.1	4.0
一 般 単 独 事 業 債		12,481,395	3.9	40.1	13,431,959	7.6	41.0	14,542,302	8.3	42.3	17,316,013	19.1	46.8	16,893,345	△2.4	45.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		515,813	△0.1	1.6	978,815	89.8	3.0	1,121,363	14.6	3.3	1,121,412	0.0	3.0	1,654,282	47.5	4.4
義務教育施設整備事業債		6,681,563	△2.7	21.5	6,546,177	△2.0	20.0	6,248,634	△4.5	18.2	5,958,031	△4.7	16.1	5,411,454	△9.2	14.5
公共用地先行取得事業債		115,000	△50.0	0.4	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
災 害 復 旧 事 業 債		99,517	△11.4	0.3	85,131	△14.5	0.3	72,264	△15.1	0.2	58,838	△18.6	0.2	44,954	△23.6	0.1
一般廃棄物処理事業債		426,711	544.9	1.4	946,919	121.9	2.9	1,661,262	75.4	4.8	1,649,808	△0.7	4.5	1,613,220	△2.2	4.3
厚生福祉施設整備事業債		1,275,171	△4.7	4.1	1,198,683	△6.0	3.6	1,069,108	△10.8	3.1	935,277	△12.5	2.5	796,983	△14.8	2.1
財 源 対 策 債		677,979	11.7	2.2	830,393	22.5	2.5	1,032,553	24.3	3.0	1,028,130	△0.4	2.8	1,070,865	4.2	2.9
臨 時 財 政 特 例 債		862,696	△5.9	2.8	806,035	△6.6	2.4	746,143	△7.4	2.2	682,834	△8.5	1.8	615,907	△9.8	1.6
減 税 補 て ん 債		4,764,726	12.2	15.3	4,699,883	△1.4	14.3	4,650,226	△1.1	13.5	4,572,676	△1.7	12.3	4,445,986	△2.8	11.9
臨 時 税 収 補 て ん 債		589,600	0.0	1.9	589,600	0.0	1.8	589,600	0.0	1.7	560,375	△5.0	1.5	530,537	△5.3	1.4
臨 時 財 政 対 策 債		0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	501,900	皆増	1.4	1,582,500	215.3	4.2
調 整 債		69,582	△34.0	0.2	62,435	△10.3	0.2	54,917	△12.0	0.2	47,007	△14.4	0.1	38,685	△17.7	0.1
府 貸 付 金		1,264,139	△12.5	4.1	1,075,408	△14.9	3.3	771,877	△28.2	2.3	728,074	△5.7	2.0	677,209	△7.0	1.8
そ の 他		143,415	39.3	0.4	189,766	32.3	0.6	283,997	49.7	0.8	348,099	22.6	0.9	484,179	39.1	1.3
合 計		31,127,647	3.0	100.0	32,779,953	5.3	100.0	34,344,174	4.8	100.0	37,018,256	7.8	100.0	37,353,290	0.9	100.0
借入先	政 府	14,316,036		46.0	15,031,511		45.9	15,570,990		45.3	15,394,372		41.6	16,309,039		43.7
	銀行等金融機関	13,214,182		42.4	14,058,956		42.9	14,837,156		43.2	14,837,156		40.1	16,652,755		44.6
	そ の 他	3,597,429		11.6	3,689,486		11.2	3,936,028		11.5	6,786,728		18.3	4,391,496		11.8

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

b. 地方債の目的別構成比推移



④

財政構造と財政力**1 経常収支比率の状況**

財政構造の弾力性を示す経常収支比率について、平成14年度は91.0%（減税補てん債・臨時財政対策債を経常扱い）となり、前年度から1.0ポイント低下しました。これは、前年度においては銀行等縁故債の最終償還を全額償還したのに対し、平成14年度においては全額を償還できず、一部を償還し、残り15億円を借換債として起債発行しました。これにより、一部償還した額が経常経費に計上されず、経常収支比率を下げたもので、財政構造上良くなったものではありません。実際は、歳出面において、職員退職者数の増加などによる人件費の増加や、日本経済の低迷による生活扶助人員の大幅な増や高齢化による扶助費の増加、小中学校や道路の維持補修費の増加などがあり、歳入面においては、人口減による納税義務者数の減少や、景気低迷による所得の減少等により市税収入が減少しているもので、前年度よりも財政構造は悪化しています。

経常収支比率において、本市は、府内都市平均及び類似団体と比べて低い状況にあり、標準的とされる70%～80%に概ね分布していましたが、平成8年度からは80%（減税補てん債等を経常扱い）を超える状態が続いており、平成13年度ではついに90%を超え、類似団体よりも高くなりました。

内訳を見ると、義務的経費の中で大きなウェイトを占める人件費については、府内都市平均及び類似団体都市よりも低く安定していますが、反面、物件費については、両者より高い状況にあります。これは、本市が施設の管理面などにおいて、民間委託（物件費）を積極的に行うことにより、職員数（人件費）が他市に比べ低いからです。（表－67）

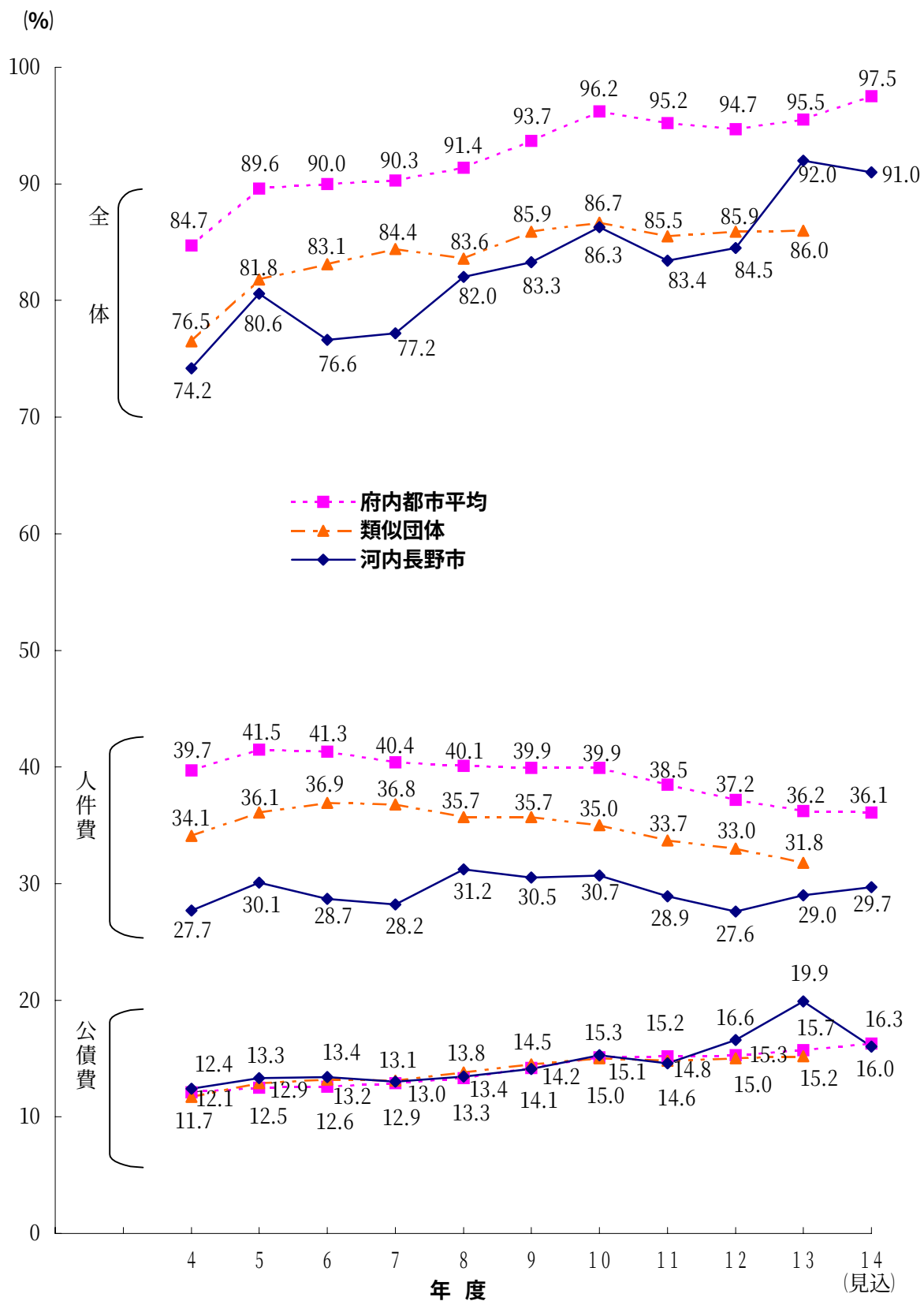
(表－67) 経常収支比率の状況

(単位：％)

区分		年度	10	11	12	13	14(見込)
人件費	河内長野市		30.7 (31.9)	28.9 (29.2)	27.6 (27.9)	29.0 (30.0)	29.7 (31.7)
	府内都市平均		39.9 (41.2)	38.5 (38.8)	37.2 (37.6)	36.2 (37.3)	36.1 (38.1)
	類似団体		35.0 (36.2)	33.7 (34.0)	33.0 (33.3)	31.8 (32.8)	—
扶助費	河内長野市		6.2 (6.5)	6.5 (6.5)	6.1 (6.2)	6.7 (6.9)	7.8 (8.3)
	府内都市平均		7.3 (7.6)	7.8 (7.9)	7.1 (7.2)	7.8 (8.0)	8.4 (8.9)
	類似団体		6.8 (7.0)	7.1 (7.1)	6.1 (6.1)	6.3 (6.5)	—
公債費	河内長野市		15.3 (15.8)	14.6 (14.8)	16.6 (16.7)	19.9 (20.6)	16.0 (17.0)
	府内都市平均		15.1 (15.5)	15.2 (15.4)	15.3 (15.4)	15.7 (16.1)	16.3 (17.2)
	類似団体		15.0 (15.5)	14.8 (15.0)	15.0 (15.2)	15.2 (15.7)	—
小計 (義務的経費)	河内長野市		52.2 (54.2)	50.0 (50.5)	50.3 (50.8)	55.6 (57.5)	53.5 (57.0)
	府内都市平均		62.3 (64.3)	61.5 (62.1)	59.6 (60.2)	59.7 (61.4)	60.8 (64.2)
	類似団体		56.8 (58.7)	55.6 (56.1)	54.1 (54.6)	53.3 (55.0)	—
物件費	河内長野市		19.5 (20.3)	19.3 (19.5)	17.6 (17.8)	18.6 (19.3)	18.3 (19.5)
	府内都市平均		14.1 (14.6)	13.8 (13.9)	13.2 (13.4)	13.5 (13.9)	13.7 (14.5)
	類似団体		14.1 (14.6)	14.2 (14.3)	14.0 (14.2)	14.4 (14.8)	—
維持補修費	河内長野市		0.5 (0.5)	0.5 (0.6)	0.7 (0.7)	0.4 (0.4)	1.6 (1.7)
	府内都市平均		1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3 (1.4)	1.3 (1.3)
	類似団体		1.5 (1.6)	1.5 (1.5)	1.5 (1.5)	1.6 (1.6)	—
補助費等	河内長野市		9.1 (9.5)	8.4 (8.5)	8.9 (9.1)	9.4 (9.7)	9.0 (9.5)
	府内都市平均		10.7 (11.1)	10.8 (10.9)	10.7 (10.8)	10.5 (10.8)	10.5 (11.1)
	類似団体		9.1 (9.4)	9.2 (9.3)	9.6 (9.7)	9.6 (10.0)	—
繰出金	河内長野市		5.0 (5.2)	5.2 (5.2)	7.0 (7.1)	8.0 (8.3)	8.6 (9.2)
	府内都市平均		7.7 (7.9)	7.8 (7.9)	9.9 (10.0)	10.5 (10.8)	11.2 (11.9)
	類似団体		5.2 (5.3)	5.0 (5.1)	6.7 (6.7)	7.1 (7.3)	—
計	河内長野市		86.3 (89.7)	83.4 (84.3)	84.5 (85.5)	92.0 (95.2)	91.0 (96.9)
	府内都市平均		96.2 (99.3)	95.2 (96.1)	94.7 (95.6)	95.5 (98.3)	97.5 (103.0)
	類似団体		86.7 (89.6)	85.5 (86.3)	85.9 (86.7)	86.0 (88.7)	—

(注) 経常収支比率とは、地方公共団体の経常的経費のために、経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率をパーセントで表わしたものであり、普通70％～80％に分布するのが標準的とされています。
 なお、() は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の比率です。

経常収支比率の状況



2 財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体が標準的な税収によって、標準的な経費をどれだけ賄えるかを客観的に表す指標であり、これが1を越えると普通交付税の不交付団体となります。昭和62年度からの本市の財政力指数は、概ね0.85前後を推移してきましたが、長引く不況による税収の減少により平成9年度から低下し、平成14年度は0.75となりました。これは、府内都市平均よりも低い状態となっています。（表－68）

(表－68) 財政力指数の状況

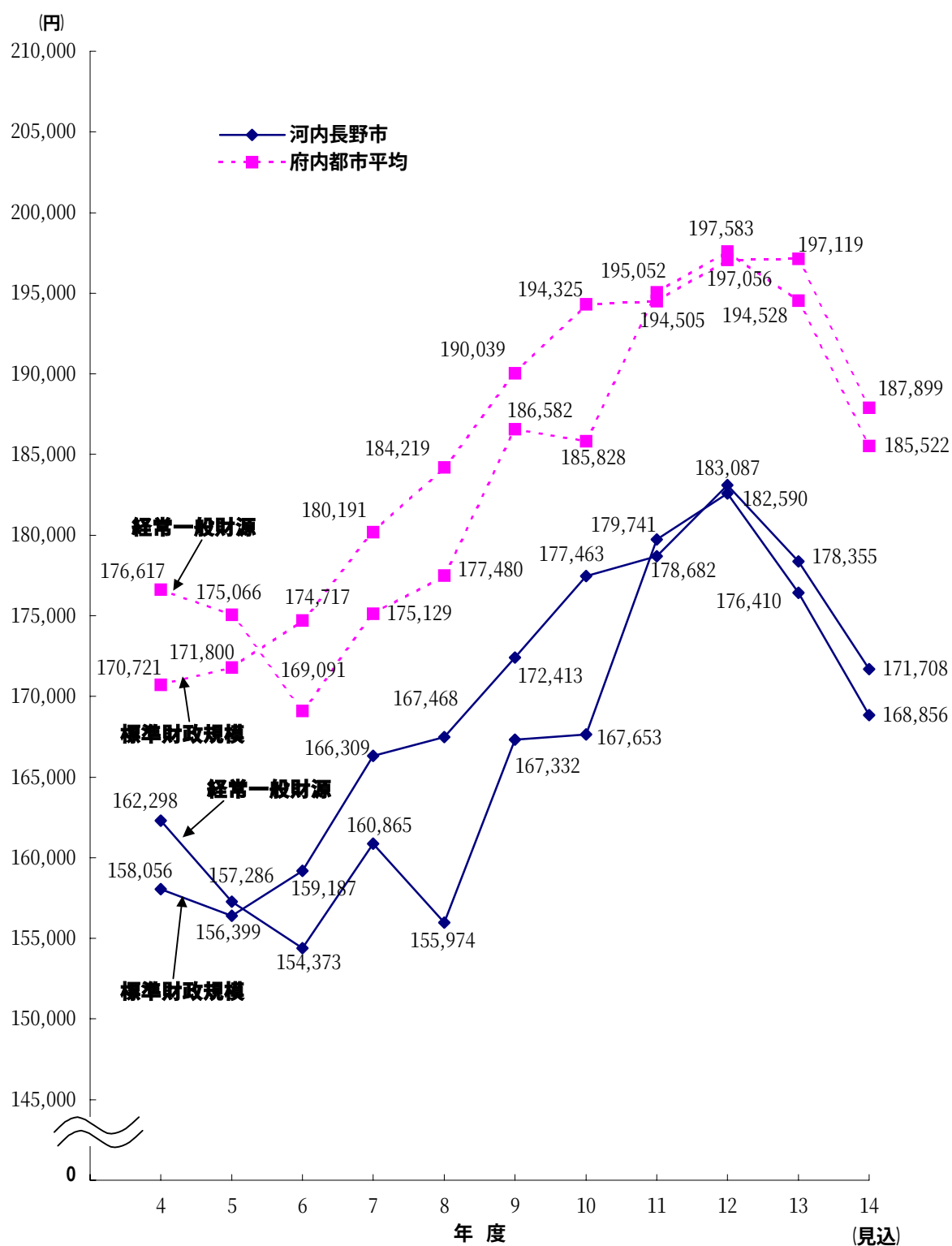
年度 区分		10		11		12		13		14 (見込)	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤除く)		17,300,508	4.2	17,721,662	2.4	17,985,081	1.5	17,379,021	△3.4	16,832,737	△3.1
基準財政収入額 (錯誤除く)		13,767,104	2.1	13,088,332	△4.9	13,464,756	2.8	13,362,930	△0.8	12,544,274	△6.1
標準財政規模 (A)		21,766,708	3.8	21,968,177	0.9	22,371,604	1.8	21,708,848	△3.0	20,899,789	△3.7
経常一般財源 (B)		20,563,525	1.0	22,098,426	7.5	22,310,853	1.0	21,472,081	△3.8	20,552,646	△4.3
経常一般財源比率 (B) (A)		94.5		100.6		99.7		98.9		98.3	

(単位:千円)

		(単位:円)									
標準財政規模(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	177,463		178,682		183,087		178,355		171,708	
	府内都市平均	194,325		194,505		197,056		197,119		187,899	
	類似団体都市	190,310		191,347		192,713		188,795		-	
経常一般財源(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	167,653		179,741		182,590		176,410		168,856	
	府内都市平均	185,828		195,052		197,583		194,528		185,522	
	類似団体都市	184,231		192,956		193,807		189,842		-	
財政力 指数	河内長野市	0.82		0.78		0.76		0.75		0.75	
	府内都市平均	0.90		0.87		0.85		0.82		0.82	
	類似団体都市	0.77		0.74		0.72		0.72		-	

(注)・財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を図る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値です。
・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

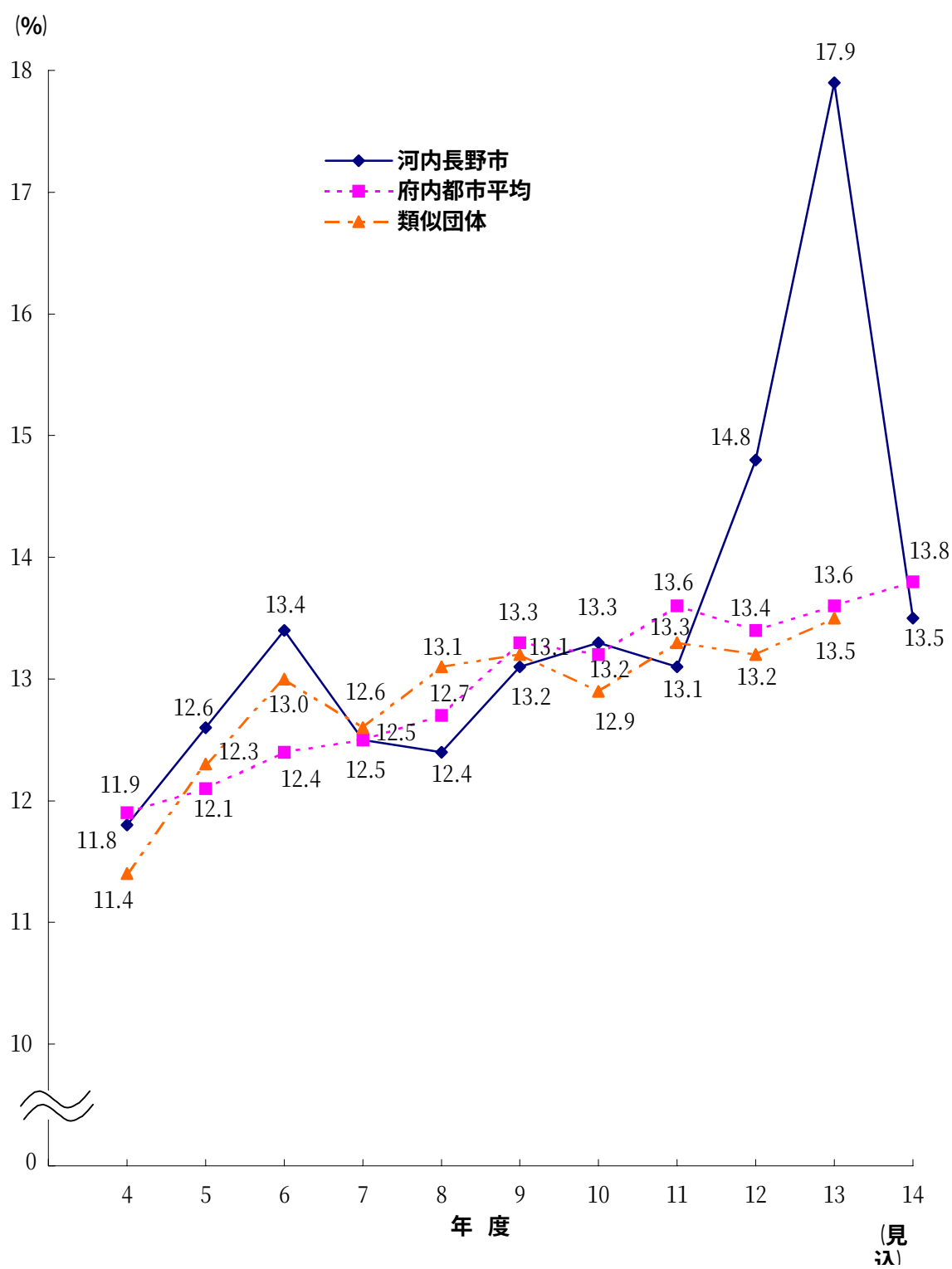
(表-69) 人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況



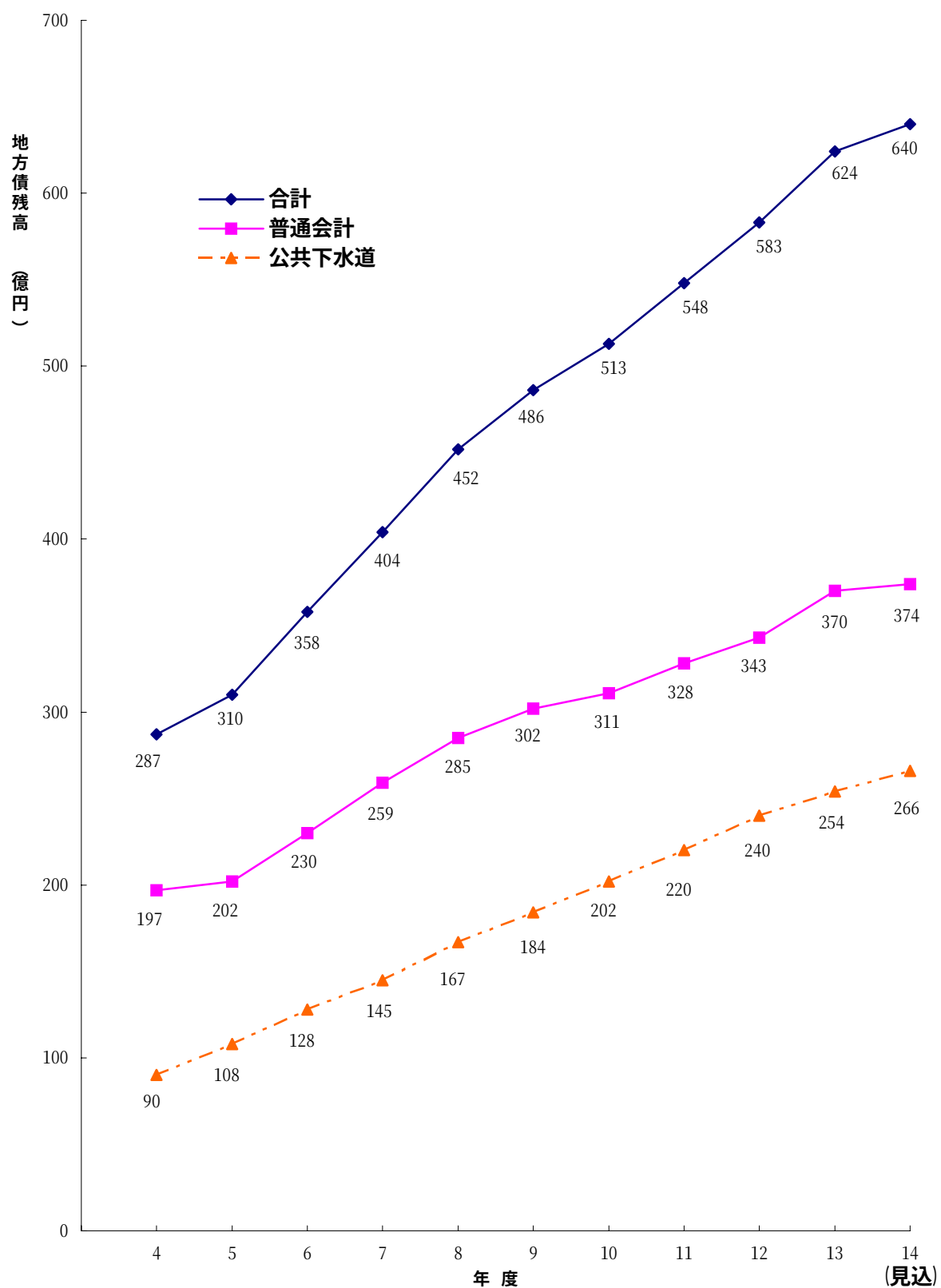
(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

3 公債費比率の状況

(表-70) a. 公債費比率の状況



b. 地方債残高の推移



4 積立金の状況

(表－71) 積立金年度末現在高の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	10	11	12	13	14 (見込)
財 政 調 整 基 金	2,726,248	3,146,248	3,506,248	3,731,248	3,884,248
普 通 建 設 事 業 基 金	6,040,265	5,751,829	5,241,929	4,854,229	4,062,329
減 債 基 金	1,785,718	2,039,718	2,644,718	2,781,993	2,783,993
ふるさとづくり基金	115,713	107,153	105,532	106,532	106,569
総合文化施設建設基金	3,583,707	3,612,607	3,165,907	1,347,386	1,119,553
国 際 交 流 基 金	103,885	104,885	104,885	104,885	104,885
長 寿 ふ れ あ い 基 金	732,878	736,983	738,073	739,274	745,030
日野地区環境整備基金	403,000	403,000	398,000	398,000	398,000
滝畑地区環境整備基金	450,000	450,000	450,000	450,000	390,000
緑 化 基 金	323,564	322,296	319,910	319,218	316,975
奨 学 基 金	68,366	68,375	68,435	68,455	68,565
市地区部落有財産基金	215,988	215,988	215,988	180,988	180,988
原地区部落有財産基金	69,920	60,000	60,000	43,000	29,900
公共下水道処理施設 維持管理基金	19,084	19,221	19,275	19,328	19,335
少 子 化 対 策 基 金		178,128	0	0	0
介護保険円滑導入基金		737,607	192,524	0	0
介護保険給付費準備基金			86,634	315,694	526,246
計	16,638,336	17,954,038	17,318,058	15,460,230	14,736,616
人口一人当り現在高 (円)	135,652	146,032	141,729	127,018	121,073

第4章 平成15年度 予算総括表

(単位:千円・%)

会 計 区 分		平成15年度 A	平成14年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B
一 般 会 計		36,900,000	35,950,000	950,000	2.6
国民健康保険事業勘定特別会計		8,988,689	7,753,100	1,235,589	15.9
土 地 取 得 特 別 会 計		57,747	57,750	△ 3	△ 0.0
部 落 有 財 産 特 別 会 計		9,580	1,120	8,460	755.4
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,965,705	5,260,741	△ 295,036	△ 5.6
老 人 保 健 医 療 特 別 会 計		9,320,132	10,359,873	△ 1,039,741	△ 10.0
三日市町駅前市街地再開発事業特別会計		2,197,604	2,126,918	70,686	3.3
介 護 保 険 特 別 会 計		4,751,537	4,863,740	△ 112,203	△ 2.3
水 道 事 業 会 計		3,625,443	4,383,510	△ 758,067	△ 17.3
合 計		70,816,437	70,756,752	59,685	0.1
内 訳	一 般 会 計	36,900,000	35,950,000	950,000	2.6
	特 別 会 計	33,916,437	34,806,752	△ 890,315	△ 2.6

第5章 平成15年度 一般会計当初予算比較表

<歳入>

(単位:千円・%)

款	平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B = C	C / B
1 市 税	14,166,367	38.4	15,432,982	42.9	△ 1,266,615	△ 8.2
2 地 方 譲 与 税	323,000	0.9	308,000	0.9	15,000	4.9
3 利 子 割 交 付 金	180,000	0.5	310,000	0.9	△ 130,000	△ 41.9
4 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	2.2	860,000	2.4	△ 60,000	△ 7.0
5 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
6 自動車取得税交付金	254,000	0.7	310,000	0.9	△ 56,000	△ 18.1
7 地 方 特 例 交 付 金	656,000	1.8	685,000	1.9	△ 29,000	△ 4.2
8 地 方 交 付 税	3,680,000	10.0	3,480,000	9.7	200,000	5.7
9 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	25,000	0.1	△ 3,000	△ 12.0
10 分 担 金 及 び 負 担 金	334,777	0.9	338,847	0.9	△ 4,070	△ 1.2
11 使 用 料 及 び 手 数 料	715,336	1.9	709,914	2.0	5,422	0.8
12 国 庫 支 出 金	3,432,457	9.3	3,298,959	9.2	133,498	4.0
13 府 支 出 金	1,557,457	4.2	1,414,019	3.9	143,438	10.1
14 財 産 収 入	17,056	0.0	23,348	0.1	△ 6,292	△ 26.9
15 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
16 繰 入 金	3,781,883	10.2	2,491,281	6.9	1,290,602	51.8
17 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
18 諸 収 入	978,267	2.7	984,950	2.7	△ 6,683	△ 0.7
19 市 債	5,984,400	16.2	5,260,700	14.6	723,700	13.8
歳 入 合 計	36,900,000	100.0	35,950,000	100.0	950,000	2.6

<歳 出> 目的別

(単位:千円・%)

款	平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B = C	C / B
1 議 会 費	368,000	1.0	376,460	1.1	△ 8,460	△ 2.2
2 総 務 費	4,902,335	13.3	5,372,224	15.0	△ 469,889	△ 8.7
3 民 生 費	9,446,839	25.6	8,872,976	24.7	573,863	6.5
4 衛 生 費	4,031,837	10.9	3,962,231	11.0	69,606	1.8
5 労 働 費	67,146	0.2	50,197	0.1	16,949	33.8
6 農 林 業 費	645,898	1.8	729,729	2.0	△ 83,831	0.0
7 商 工 費	266,966	0.7	303,985	0.9	△ 37,019	△ 12.2
8 土 木 費	5,374,200	14.6	6,157,478	17.1	△ 783,278	△ 12.7
9 消 防 費	2,559,346	6.9	1,157,774	3.2	1,401,572	121.1
10 教 育 費	3,730,484	10.1	3,387,430	9.4	343,054	10.1
11 災 害 復 旧 費	9,500	0.0	39,688	0.1	△ 30,188	△ 76.1
12 公 債 費	5,467,449	14.8	5,509,828	15.3	△ 42,379	△ 0.8
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
産 業 経 済 費			(1,083,911)	(3.0)	△ 1,083,911	△ 100.0
諸 支 出 金			(4,506,151)	(12.5)	△ 4,506,151	△ 100.0
歳 出 合 計	36,900,000	100.0	35,950,000	100.0	950,000	2.6

<歳 出> 性質別

(単位:千円・%)

区 分		平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
		A	構成比	B	構成比	A - B = C	C / B
1	人 件 費	7,174,556	19.4	7,182,664	20.0	△ 8,108	△ 0.1
2	物 件 費	4,859,995	13.2	5,062,335	14.1	△ 202,340	△ 4.0
3	維 持 補 修 費	425,661	1.1	172,311	0.5	253,350	147.0
4	扶 助 費	4,679,046	12.7	4,806,639	13.4	△ 127,593	△ 2.7
5	補 助 費 等	3,601,620	9.8	2,932,274	8.2	669,346	22.8
6	積 立 金	1,139,300	3.1	13,800	0.0	1,125,500	0.0
7	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	貸 付 金	832,500	2.3	835,600	2.3	△ 3,100	△ 0.4
9	繰 出 金	4,386,108	11.9	4,421,877	12.3	△ 35,769	△ 0.8
10	公 債 費	5,467,439	14.8	5,509,818	15.3	△ 42,379	△ 0.8
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	5,462,439	14.8	5,499,818	15.3	△ 37,379	△ 0.7
	(2) 一 時 借 入 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
11	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
小 計		32,596,225	88.4	30,967,318	86.2	1,628,907	5.3
12	建 設 事 業 費	4,303,775	11.6	4,982,682	13.8	△ 678,907	△ 13.6
内 訳	(1) 普 通 建 設	4,294,275	11.6	4,942,994	13.7	△ 648,719	△ 13.1
	(2) 災 害 復 旧	9,500	0.0	39,688	0.1	△ 30,188	△ 76.1
合 計		36,900,000	100.0	35,950,000	100.0	950,000	2.6

≪資料≫ 表・グラフなど一覧

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-1	河内長野市の位置	1	表-21	消防・救急の推移	30
表-2	河内長野市までの変遷	2	表-22	医療施設の状況	36
表-3	気 象	3	表-23	健康診査の受診状況	36
表-4	土地利用	4	表-24	保健・福祉サービスの状況	39
表-5	人口の推移	6	表-25	介護保険事業の状況	40
表-6	人口増加数の推移	7	表-26	老人医療の推移	41
表-7	年齢別人口	8	表-27	福祉センターの状況	41
表-8	人口集中地区(D. I. D.)の状況	9	表-28	保育所の状況	44
表-9	道路・橋梁 ^{りょう} の状況	17	表-29	子育て支援計画(のびのび子育て ゆめプラン)推進状況	45
表-10	市街地整備状況	18	表-30	国民健康保険の推移	46
表-11	公園・緑地の状況	19	表-31	商業の状況	48
表-12	上水道(簡易水道を含む)の推移	20	表-32	工業の状況	50
表-13	下水道の推移	22	表-33	農業の状況	53
表-14	公共下水道供用開始区域面積 および水洗化の進捗率	22	表-34	林業の状況	55
表-15	水洗化の状況	23	表-35	産業別昼間就業者数の推移	57
表-16	住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数 増築含む)	24	表-36	就業者流出入の推移	57
表-17	住宅団地開発状況 (開発面積が5ha以上)	25	表-37	図書館の状況	59
表-18	市営住宅一覧表	25	表-38	文化財の状況	61
表-19	ごみ排出量の推移	27	表-39	公民館の状況	62
表-20	し尿処理量の推移	28	表-40	文化会館の状況	62

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-41	集会施設の状況	62	表-57	性質別歳出の状況	89
表-42	体育施設の状況	63	表-58	人件費の構成比率	91
表-43	小・中学校の状況	66	表-59	人口一人当りの人件費額	92
表-44	幼稚園の状況	66	表-60	人口千人当りの職員数	93
表-45	施設一覧表	70	表-61	職員の年齢別構成	93
表-46	平成14年度会計別決算(見込)の状況	74	表-62	職員数の推移	94
表-47	実質収支の状況(普通会計)	75	表-63	ラスパイレス指数の推移	94
表-48	歳入の状況	77	表-64	公債費の状況	95
表-49	人口一人当りの自主財源・依存財源の状況	79	表-65	人口一人当りの地方債現在高の推移	96
表-50	市税の状況	81	表-66	地方債現在高の状況	97
表-51	市税の指数	82	表-67	経常収支比率の状況	100
表-52	市民一人当りの市税の状況	82	表-68	財政力指数の状況	102
表-53	地方交付税の状況	84	表-69	人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況	103
表-54	交付基準額の推移	84	表-70	公債費比率の状況	104
表-55	人口一人当りの市税・普通交付税の状況	85	表-71	積立金年度末現在高の状況	106
表-56	目的別歳出の状況	87			

調査時点: (表-27) (表-37) (表-39) (表-40) (表-41) (表-42)

	施設の状況	専任職員数	人 口
河内長野市	平成15年3月31日現在	平成15年4月1日現在	平成15年3月31日現在 121,764人
府内全市町村	平成14年3月31日現在	平成14年4月1日現在	平成14年3月31日現在 8,847,308人
府内同規模市	〃	〃	〃 993,302人

※ 表中、府内同規模市とあるものは、人口10万人以上15万人以下の次の8市を抽出し、合計したものです。

門真市・松原市・大東市・箕面市・富田林市・羽曳野市・河内長野市・池田市

資料: 平成13年度市町村公共都市施設状況調査(自治大阪2003年3月号)
別冊データ集 <税財政編Ⅱ>

行財政の現状と課題

平成 15 年 10 月発行

発 行 河内長野市企画総務部
印 刷 企画経営室 企画グループ

〒586・8501 河内長野市原町 396 番地の 3
TEL 0721 (53) 1111 (代)

この冊子は再生紙を使用しています。